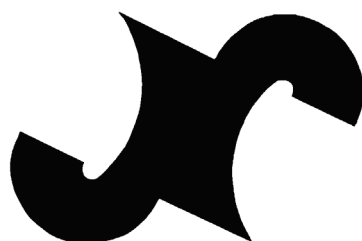


令和 6 年 度

事 業 報 告 書
収 支 決 算 書



大 垣 商 工 会 議 所

目 次

I	総括的概要	1
II	事項別状況	
1.	定款および規約等	
(1)	定 款	5
(2)	規 約 等	5
2.	組 織	
(1)	会 員	17
(2)	特 定 商 工 業 者	20
(3)	名 誉 役 職	20
(4)	役 員	20
(5)	議 員	22
(6)	部会長・副部会長	25
(7)	委 員 長 等	26
(8)	顧 問 ・ 参 与	29
(9)	そ の 他	29
3.	選 挙 お よ び 選 任	
(1)	議 員	30
(2)	役 員	30
(3)	名 誉 役 職	30
4.	事 務 局	
(1)	事 務 局 の 機 構	31
(2)	事 務 局 職 員	31
5.	庶 務	
(1)	文 書	32
(2)	表 彰 ・ 受 章	32
(3)	慶 弔 ・ そ の 他	33
6.	会 議	
(1)	議 員 総 会	34
(2)	常 議 員 会	35
(3)	監 事 会	36
(4)	部 会	37
(5)	委 員 会	52
(6)	特 別 委 員 会	68
(7)	そ の 他 の 会 議	69

7. 事 業	
(1) 各 種 事 業 活 動	73
(2) 意 見 活 動	89
(3) 調 査 研 究	92
(4) 広 報	103
(5) 証明・鑑定・検査	104
(6) 信 用 調 査	105
(7) 各 種 行 事	106
(8) 技術技能の普及・検定	111
(9) 取引紹介、あっせん	114
(10) 取引紛争のあっせん、調停、仲裁	114
(11) 相談、指導、あっせん	114
(12) 経営改善普及事業	115
(13) 受 託 事 業	117
8. 登 録	
(1) 法 定 台 帳	118
(2) 任 意 台 帳	118
9. 土 地 ・ 事 務 所	
(1) 土 地	118
(2) 事 務 所	118
10. 関係団体への加入および連携	
(1) 日 本 商 工 会 議 所	119
(2) 東海商工会議所連合会	119
(3) 岐阜県商工会議所連合会	119
(4) そ の 他 の 団 体	121
11. そ の 他	
(1) 事 務 受 託 団 体	123
(2) そ の 他 の 団 体	123

令和6年度収支決算書

令和6年度収支決算書総括表	124
令和6年度一般会計収支決算書	125
令和6年度不動産管理・共済特別会計収支決算書	128
令和6年度特定退職金共済事業特別会計収支決算書	131
令和6年度小規模事業特別会計収支決算書	133
令和6年度退職給与積立金特別会計収支決算書	136
令和6年度財政調整積立金特別会計収支決算書	137
貸借対照表	138
財 産 目 録	139
監 査 報 告 書	141

令和6年度の主な事業



DX ツールセミナー



DX 事例セミナー



大垣地域合同企業展



SNS 活用セミナー



創業塾（女性創業塾）



ワンストップ経営相談会

令和6年度の主な事業



会員交流会



リアル大垣合同企業展



岐阜フェア in 台湾_物産展（海外販路開拓支援事業）



岐阜フェア in 台湾_商談会（海外販路開拓支援事業）



環境対策セミナー



プレスリリース活用セミナー

令和6年度 事業報告書

令和6年度事業報告の総括的概要

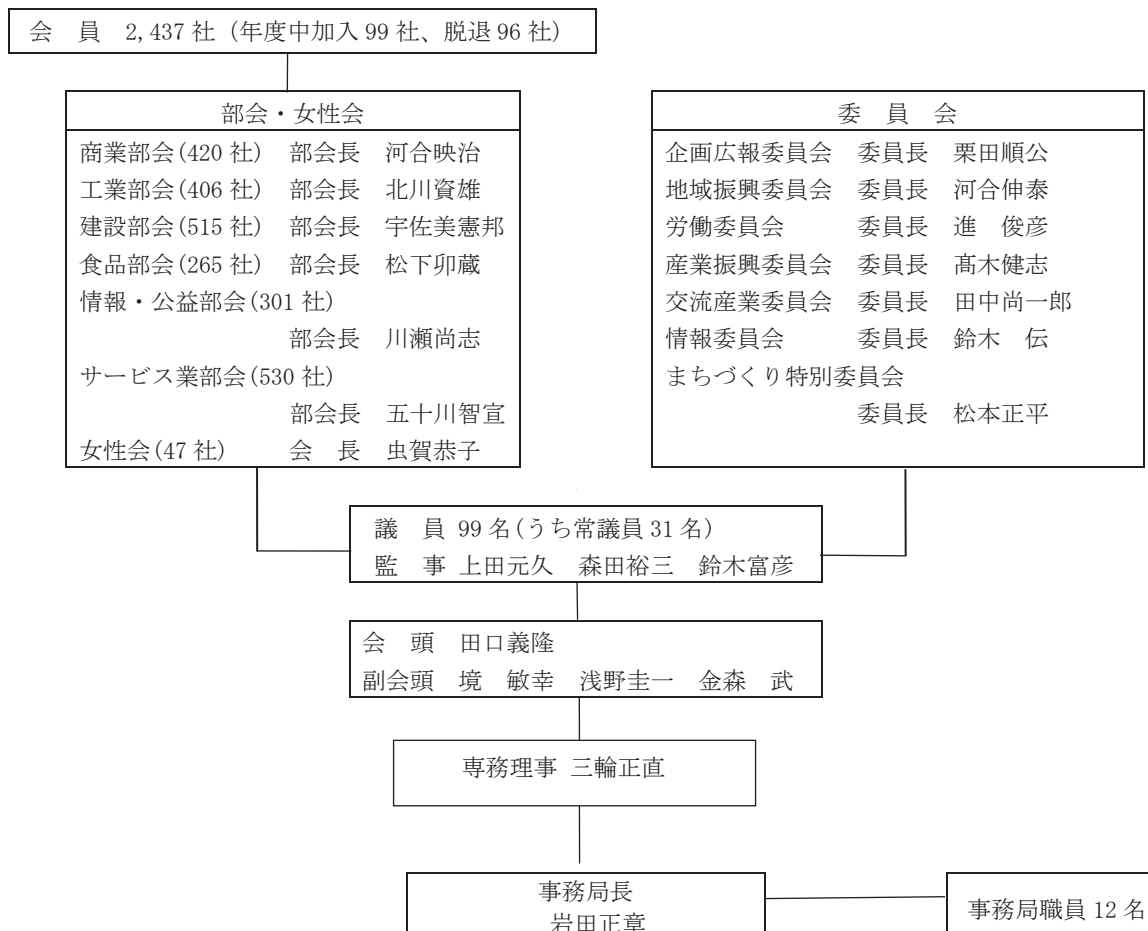
1. 総 論

深刻な人材不足、原材料・コストの高騰、社会様式の変化などの影響により、地域経済は依然として厳しい状況が続いている中、当商工会議所では、前年度に引き続き、「SMILE SUPPORT～いつでも笑顔溢れる街 大垣を目指して～」をスローガンに掲げ、会員企業をはじめとする中小・小規模事業者の経営支援を行った。

新規事業として、会員同士の情報交換やネットワーク構築を促進し、新たなビジネスチャンスの創出をはかるため、会員交流会を開催した。また、脱炭素社会の実現に向け、会員事業所の取組への支援や、会議所事務局における環境対策活動の推進等を盛り込んだ行動計画を作成した。

重点事業として、販路開拓を支援するため、SNS活用セミナーやプレスリリース活用セミナー、プレスリリース個別相談会を実施した。加えて海外販路開拓支援として、台湾で物産展及び商談会を実施するとともに、海外市場や輸出に関する知識習得のためのセミナーを実施した。また、西美濃地域の企業における人材確保を支援し、地域の雇用環境の改善を図るため、リアル大垣合同企業展や大垣地域合同企業展を実施した。

2. 運営体制



3. 具体的な事業活動

【新規事業】

(1) 会員ビジネスマッチング事業

会員同士の情報交換やネットワーク構築を促進し、新たなビジネスチャンスの創出を図るため、異業種の会員による交流会を実施し、35名が参加した。

(2) 環境アクション推進事業

脱炭素社会の実現に向け、会員事業所の取組への支援の他、地域・行政等と連携した取組みの推進や、会議所事務局における環境対策活動の推進等を盛り込んだ行動計画を作成し、日本商工会議所の「環境アクションプラン」の認定を受けた。

【重点事業】

情報発信力強化

(1) プレスリリース支援事業

販路開拓をはかるため、新商品・新サービスの提案について検討している事業所向けに、プレスリリース活用セミナーを実施し、33名が受講した。セミナー終了後も個別支援し、結果、10件の新商品・新サービスのプレスリリースを行った。

(2) SNS活用支援

SNSをこれから導入する事業所又はSNSを活用して人材採用及び販路開拓を図りたい事業所向けに、SNS活用セミナーを開催した。同セミナーは、「広告費0で人材採用～Z世代に響くSNS採用手法～」 「広告費0で販路開拓～初めてでも分かる！LINE公式アカウント～」をテーマに実施し、合計87名が受講した。

(3) 会議所ホームページ、SNSでの情報発信

販路開拓に役立つ補助金や先進事例紹介などの情報を会員へ132件メール配信を行い、ホームページには294件掲載した。

ホームページのアクセス数は、3月末現在84,775件で、Facebookのフォロワー数は、1,466件、投稿件数1,520件、YouTubeのチャンネル登録者数は、105人、投稿件数29件であった。

(4) 海外販路開拓のための現地物産展、商談会

事業者の海外販路開拓の足掛かりとして、マーケティングや物産及び観光PRに重きを置いた物産展を、台湾新光三越で開催した。県下の商工会議所の連携により「オール岐阜」で開催し、13事業所が出展、21商品を販売した。最終日には、台湾での販路開拓を目的として、出展者を中心に、台湾市場等に関する講話を聴講した後、バイヤー5社との商談会を実施し、8事業者が参加した。

中小・小規模事業者への経営支援

(1) 伴走型経営支援

販路開拓をはじめ、小規模事業者の経営改善をはかるため、各種補助金の申請支援を行うとともに、専門家による個別相談、経営支援員による窓口相談、巡回指導などを実施した。

小規模事業者持続化補助金の申請件数は35件で、採択件数は7件、採択率は20.0%であった。大垣市スタートアップ支援事業補助金の申請件数は56件、採択件数は53件、採択率は94.6%であっ

た。

この他、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士など専門家による各種個別相談会の相談件数は 530 件で、経営指導員の中小、小規模事業者への年間巡回指導件数は 1,427 件、窓口指導件数は 943 件であった。加えて、経営支援員の支援スキルを高めるための勉強会や支援検討会議を実施した。

(2) ワンストップ経営相談会事業

当会議所と連携協定を締結している地元金融機関との連携事業の一環として、販路開拓、IT、経営計画、補助金・助成金等支援策、税務、事業承継、人材確保・育成など様々な相談に、複数の専門家に同時に相談出来、ワンストップで課題に応じる経営相談会を実施した。相談会は、5 月と 11 月に 2 日間ずつ開催し、あわせて 251 事業所、430 件の相談があった。

(3) 創業・ベンチャー支援事業および創業ネットワーク事業

創業予定者や創業 5 年未満の方を対象として、強みを活かしたマーケティング戦略、ビジネスプランの作成方法、資金調達などを学ぶ「創業塾」を開催した。また、創業者同士のネットワークを構築するための交流会を実施した。

- ・女性創業塾（全 10 回） 受講者数 51 人
- ・創業塾（全 10 回） 受講者数 37 人
- ・創業者ネットワーク交流会 第 1 回 参加者数 37 人 第 2 回 参加者数 47 人
- ・創業に関する相談対応 267 件（専門家相談 126 件、個別相談 141 件）
- ・創業実績 60 件（窓口相談 6 名、創業塾 19 名、スタートアップ支援事業補助金活用 35 名）

(4) 事業承継相談事業

令和 5 年度に実施したアンケート調査結果をもとに、新たに、岐阜県事業引継ぎ支援センターの相談員と当所支援員による同行訪問を実施した。また、個別相談会を実施し、相談件数は 40 件であった。

(5) 大垣地域経済戦略推進協議会およびガキビズとの連携事業

大垣地域経済戦略推進協議会が運営する大垣ビジネスサポートセンター（ガキビズ）と連携し、経済戦略セミナー等を合同で実施した。また、会員企業の売上拡大をはかるため経営支援を行った。ガキビズの年間相談件数は、1,476 件で、主な相談内容は、情報発信 597 件、創業 324 件、販路拡大 304 件、経営全般 156 件などであった。

(6) 共済・福利厚生事業

会員企業の経営者、従業員の安心をサポートするため、さつき共済など各種の共済制度を推進した。さつき共済制度の年度末時点の加入口数は 1,492 口で、特定退職金共済制度の加入口数は 13,091 口であった。

中小企業の人材確保・育成事業

(1) リアル大垣合同企業展

当地域へ優秀な人材を確保し、地域の雇用環境の改善を図るため、就職フェア「リアル大垣合同企業展」を開催し、出展企業数は 69 社で、新卒者、転職希望者、留学生、高校生など来場者数は 179 名であった。

(2) 大垣地域合同企業展

地元企業の技術力をはじめとする魅力を知ってもらい、優秀な人材の地域内での定着を図るため、

高校生に対し、地元ものづくり企業などの採用担当者が、自社の経営理念や技術力などの魅力を説明する「大垣地域合同企業展」を、5月に大垣商業高校、不破高校、6月に大垣養老高校、12月に大垣工業高校にて実施した。大垣商業高校での開催では、31社が出展し、478名の生徒、保護者などが参加し、不破高校での開催では、23社が出展し、146名の生徒、保護者などが参加した。大垣養老高校での開催では、32社が出展し、453名の生徒、大垣工業高校での開催では、30社が出展し、220名の生徒、保護者などが参加した。

(3) 検定試験事業

簿記検定、リテールマーケティング（販売士）検定など11種類の検定試験を施行し、1,811人（前年度1,603人）が受験した。検定毎の受験者数は、簿記検定が1,480人（前年度1,265人）、リテールマーケティング検定が125人（同68人）、日商プログラミング検定が40人（同44人）、福祉住環境コーディネータ検定が19人（同24人）、eco検定が14人（同12人）などであった。

中心市街地活性化推進事業

(1) 大垣市中心市街地活性化協議会推進事業

大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」の実現に向け、中心市街地活性化協議会を中心に、行政をはじめ関係機関や団体と連携し、当協議会を円滑に運営するとともに、各団体が取り組む街づくりに関する活動について、情報交換を行った。また、中心市街地の回遊性を高め、交流人口の増加を図るため、空き店舗撲滅プロジェクト事業を推進し、中心市街地の賑わいの創出に取り組んだ。

(2) 中心市街地ハツラツ店舗支援事業

中心市街地の活性化に向け、大垣市、大垣市商店街振興組合連合会、大垣まちづくり㈱、（一社）大垣タウンマネジメントなどの関係機関との連携を図り、中心市街地への出店希望者に対し、出店に向けた諸支援を行った。

産業基盤の整備促進事業

(1) 東海環状自動車道及び国道・県道の整備促進に関する要望

東海環状自動車道、国道、県道の整備促進をはかるため、国土交通省、岐阜国道事務所、岐阜県に要望書を提出した。令和8年以降に全線開通が予定されている、東海環状自動車道西回りルートについては、岐阜県及び三重県下の自治体や企業などを構成メンバーとする、東海環状西回り利活用促進会議に参加し、同道路やアクセス道路の活用、周辺地域における今後の開発計画などについての情報交換を行った。また、大型ショッピングモール等を中心に東海環状自動車道ストック効果パネル展を開催するなど、完成に向けて意識の高揚を図った。

会員サービス事業

(1) 会議所共済制度の普及促進

5月・6月に、県内15会議所による「県下統一共済制度加入促進キャンペーン」を実施した。会員数に応じて設定された年換算保険料の目標8,880千円に対し、加入実績は14,070千円と目標を達成した。目標達成率158.5%は15会議所中1位、加入実績の金額は2位の数値であった。

また、10月・11月のベストウィズクラブのキャンペーンでは、目標達成率169.32%、加入実績の金額は15,035千円と、共に県内トップの数値であった。

Ⅱ 事 項 別 状 況

1. 定款および規約等

(1) 定 款

令和 6 年度中において定款の変更なし。

(2) 規約等

令和 7 年 3 月 19 日開催の常議員会において、次のとおり変更した。

①就業規則の一部変更

旧	新
第二章 採 用 (採用) 第 6 条 職員を採用するときは、原則として次の書類を提出させ、選考試験のうえ採否を決定する。 (1) 履歴書 (2) 健康診断書 (3) 卒業（見込み）証明書 (4) 学業成績証明書 (5) その他必要書類 (提出書類) 第 8 条 新しく採用された者は次の書類を提出しなければならない。 (1) 履歴書 (2) 健康診断書 (3) 住民票記載事項証明書 (4) 身上調書 (5) 誓約書 (6) 身元保証契約書 (7) マイナンバー申告書及び確認書類 (8) 必要によって、免許証、卒業証明、学業成績証明書 (新設) 第四章 就業時間・休憩・休日及び休暇 (育児時間) 第 2 5 条 生後満 1 ケ年に達しない生児を育てる子女が育児時間を請求した場合には、第 1 8 条の休憩時間のほか、1 日に 2 回、1 回について 3 0 分の育児時間を与える。	第二章 採 用 (採用) 第 6 条 職員を採用するときは、原則として次の書類を提出させ、選考試験のうえ採否を決定する。 (1) 履歴書、職務経歴書 (2) 卒業（見込み）証明書 (3) 学業成績証明書（新規学卒者） (4) その他必要書類 (提出書類) 第 8 条 新しく採用された者は次の書類を提出しなければならない。 (1) 履歴書、職務経歴書 (2) 健康診断書 (3) 住民票記載事項証明書 (4) 身上調書 (5) 誓約書 (6) 身元保証契約書 (7) 給与所得者の扶養控除等申告書 (8) 商工会議所就職の年に給与所得があった者はその年の源泉徴収票 (9) 前職のある者は年金手帳（基礎年金番号通知書）及び雇用保険被保険者証 (10) マイナンバー申告書及び確認書類 (11) 必要によって、免許証、卒業証明書、学業成績証明書 (身元保証人) 第 9 条 前条第 1 号の身元保証契約書は、保証人を 2 名とし、独立して生計を営む成年者に限定する。 2. 身元保証人の保証期間は 5 年とする。ただし、必要に応じて更新することがある。 3. 身元保証人による極度額は身元保証書に定めるものとする。 (削除)

旧	新
(育児休業・育児短時間勤務) 第26条 職員のうち必要のある者は、会議所に申し出て育児休業をし、又は、育児短時間勤務の適用を受けることができる。 2. <u>育児休業、育児短時間勤務の対象職員、手続等必要な事項については、「育児休業及び育児短時間勤務に関する規程」の定めるところによる。</u>	(育児休業・育児短時間勤務等) 第26条 職員のうち必要のある者は、会議所に申し出て育児休業をし、又は、育児短時間勤務等の適用を受けることができる。 2. <u>育児休業に関するその他の事項、子の看護休暇、所定外労働の制限、時間外労働の制限、深夜業の制限、育児短時間勤務に関する事項は、「育児休業及び育児短時間勤務に関する規程」の定めるところによる。</u> 3. <u>生後1年未満の子を育てる女性職員は、あらかじめ申し出て、休憩時間のほかに1日2回各30分の育児時間を受けることができる。この場合、当該時間は無給とする。</u>
(介護休業・介護短時間勤務) 第27条 職員のうち必要のある者は、会議所に申し出て介護休業をし、又は介護短時間勤務の適用を受けることができる。 2. <u>介護休業、介護短時間勤務の対象職員、手続等必要な事項については、「介護休業及び介護短時間勤務に関する規程」の定めるところによる。</u>	(介護休業・介護短時間勤務) 第27条 職員のうち必要のある者は、会議所に申し出て介護休業をし、又は介護短時間勤務の適用を受けることができる。 2. <u>介護休業に関するその他の事項、介護休暇、所定外労働の制限、時間外労働の制限、深夜業の制限、介護短時間勤務に関する事項は、「介護休業及び介護短時間勤務に関する規程」の定めるところによる。</u>
(産前産後の休暇) 第34条 女子職員で6週間以内(多胎妊娠の場合にあつては14週間以内)に出産を予定する者が、休暇を請求したときは出産までの期間および産後8週間の休暇を与える。ただし、<u>産後6週間を経過した女子職員が就業を申出た場合、その者について医師が支障ないと認めた業務につかせることがある。</u> 2. <u>前項の休暇の期間は有給とする。</u>	(産前産後の休暇等) 第34条 女子職員で6週間以内(多胎妊娠の場合にあつては14週間以内)に出産を予定する者が、休暇を請求したときは出産までの期間および産後8週間の休暇を与える。 2. <u>出産後については、8週間を経過しないと就業できない。ただし、産後6週間を経過した女性職員が就業を請求する場合には、医師が認めた業務に就かせることがある。</u> 3. <u>本条の休暇は有給とする。</u> 4. <u>妊娠中の女性職員が請求した場合には他の簡易な作業に転換させる。</u>
(新設)	(母性健康管理のための休暇等) 第34条の2 <u>妊娠中又は産後1年を経過しない女性職員が、所定労働時間内に、母子保健法に基づく保健指導又は健康診査を受けるために通院休暇を請求した場合には、次の範囲で休暇を与えるものとする。ただし、不就労時間に対する部分は無給とする。</u> (1) <u>産前の場合…次による。ただし、医師等がこれと異なる指示をしたときは、その指示により必要な時間とする。</u> ① <u>妊娠23週まで…4週間に1回</u> ② <u>妊娠24週から35週まで…2週間に1回</u>

旧	新
	③妊娠36週から出産まで…1週間に1回 (2) 産後（1年以内）の場合…医師等の指示により必要な時間とする。 2. 妊娠中又は産後1年を経過しない女性職員から、保健指導又は健康診査に基づき勤務時間等について医師等の指導を受けた旨の申出があった場合には、次の措置を講ずるものとする。ただし、不就労時間に対する部分は無給とする。 (1) 通勤時の混雑を避けるよう指導された場合は、妊娠中の通勤の緩和措置…1時間以内の時差出勤 (2) 休憩時間について指導された場合は、妊娠中の休憩措置…休憩回数の増加、休憩時間の延長 (3) 妊娠中、出産後の諸症状の発生又はそのおそれがあると指導された場合は、妊娠中、出産後の諸症状に対応する措置…勤務時間の短縮、休業等 3. 第1項の請求及び前項の申出をする者は、医師等の指示又は指導内容が記載された証明書を会議所に提出しなければならない。 附 則 (施行日) 第88条 第9条(身元保証人)の新設及び第25条(育児時間)の削除、第6条(採用)、第8条(提出書類)、第26条(育児休業・育児短時間勤務等)、第27条(介護休業・介護短時間勤務)、第34条(産前産後の休暇等)の一部改正は、令和7年3月19日から実施する。

②育児休業及び育児短時間勤務に関する規程の一部変更

旧	新
(目的) 第1条 本規程は、大垣商工会議所就業規則第25条第1項及び第2項に基づき、職員の育児休業及び育児短時間勤務に関する取扱いについて定めるものである。 1. 育児休業 (育児休業の対象者) 第2条 育児のために休業することを希望する職員であって、1歳に満たない子と同居し、養育するものは、この規程に定めるところにより育児休業をすることができる。	(目的) 第1条 本規程は、大垣商工会議所就業規則第25条第1項及び第2項に基づき、職員の育児休業及び育児短時間勤務、子の看護等休暇に関する取扱いについて定めるものである。 1. 育児休業 (育児休業の対象者) 第2条 育児のために休業することを希望する職員であって、1歳に満たない子と同居し、養育するものは、この規程に定めるところにより育児休業をすることができる。

旧	新
2 <u>1</u>にかかわらず、次の従業員は育児休業をすることができない。 (1) 日雇職員及び期間契約職員 (2) 会議所と労働者との間で締結された育児休業等に関する協定（以下「育児休業協定」という。）により育児休業の対象から除外することとされた次の職員 ①入所1年未満の職員 ②所定労働日数が週2日以下の者 ③申出の日から1年以内に雇用関係が終了することが明らかな職員 （育児休業の申出の手続等） 第3条 育児休業をすることを希望する者は、原則として育児休業を開始しようとする日（以下「休業開始予定日」という。）の1か月前（第2条第4項から第7項に基づく1歳および1歳6カ月を超える休業の場合は、2週間前）までに、育児休業申出書（所内様式1）を専務理事又は事務局長に提出することにより申し出るものとする。 （育児休業の申出の撤回等） 第4条 育休申出者は、休業開始予定日の前日までは、育児休業撤回届（所内様式4）を専務理事又は事務局長に提出することにより、育児休業の申出を撤回することができる。 2. 出生時育児休業 （出生時育児休業の対象者）	<u>ただし、有期契約職員にあっては、申出時点において、子が1歳6か月（本条第6項または第7項の申出にあっては2歳）に達する日までに労働契約期間が満了し、更新されないことが明らかでない者に限り、育児休業をすることができる。</u> <u>2 第1項、第3項から第7項にかかわらず、次の従業員は育児休業をすることができない。</u> (1) 日雇職員 (2) 会議所と労働者との間で締結された育児休業等に関する協定（以下「育児休業協定」という。）により育児休業の対象から除外することとされた次の職員 ①入所1年未満の職員 ②所定労働日数が週2日以下の者 ③申出の日から1年以内（<u>本条第4項から第7項の申出にあっては6か月以内</u>）に雇用関係が終了することが明らかな職員 （育児休業の申出の手続等） 第3条 育児休業をすることを希望する者は、原則として育児休業を開始しようとする日（以下「休業開始予定日」という。）の1か月前（第2条第4項から第7項に基づく1歳および1歳6カ月を超える休業の場合は、2週間前）までに、育児休業申出書（所内様式1）を専務理事又は事務局長に提出することにより申し出るものとする。 <u>なお、育児休業中の有期契約職員が労働契約を更新するにあたり、引き続き休業を希望する場合には、更新された労働契約期間の初日を休業開始予定日として、育児休業申出書により再度の申出を行うものとする。</u> （育児休業の申出の撤回等） 第4条 育休申出者は、休業開始予定日の前日までは、育児休業撤回届（所内様式4）を専務理事又は事務局長に提出することにより、育児休業の申出を撤回することができる。 <u>2 育児休業申出撤回届が提出されたときは、速やかに当該育児休業申出撤回届を提出した者に対し、育児休業取扱通知書（所内様式2）を交付する。</u> 2. 出生時育児休業 （出生時育児休業の対象者）

旧	新
第6条 育児のために休業することを希望する職員（日雇職員を除く）であって、産後休業をしておらず、子の誕生日または出産予定日のいずれか遅い方から8週間以内の子と同居し、養育する者は、この規程に定めるところにより出生時育児休業をすることができる。 （出生時育児休業の申出の手続等） 第7条 出生時育児休業をすることを希望する職員は、原則として出生時育児休業を開始しようとする日（以下「出生時育児休業開始予定日」という。）の2週間前までに育児休業申出書（所内様式1）を会議所に提出することにより申し出るものとする。 （新設）	第6条 育児のために休業することを希望する職員（日雇職員を除く）であって、産後休業をしておらず、子の誕生日または出産予定日のいずれか遅い方から8週間以内の子と同居し、養育する者は、この規程に定めるところにより出生時育児休業をすることができる。 <u>ただし、有期契約職員にあつては、申出時点において、子の誕生日または出産予定日のいずれか遅い方から8週間を経過する日の翌日から6か月を経過する日までに労働契約期間が満了し、更新されないことが明らかでない者に限り、出生時育児休業をすることができる。</u> （出生時育児休業の申出の手続等） 第7条 出生時育児休業をすることを希望する職員は、原則として出生時育児休業を開始しようとする日（以下「出生時育児休業開始予定日」という。）の2週間前までに育児休業申出書（所内様式1）を会議所に提出することにより申し出るものとする。 <u>なお、出生時育児休業中の有期契約職員が労働契約を更新するにあたり、引き続き休業を希望する場合には、更新された労働契約期間の初日を出生時育児休業開始予定日として、出生時育児休業申出書により再度の申出を行うものとする。</u> <u>（子の看護等休暇）</u> 第10条 <u>小学校3年生修了までの子を養育する職員（日雇職員を除く）は、次に定める当該子の世話等のために、または当該子に予防接種や健康診断を受けさせるために、年次有給休暇とは別に、当該子が1人の場合は1年間につき5日、2人以上の場合は1年間につき10日を限度として、子の看護休暇を取得することができる。この場合の1年間とは、4月1日から翌年3月31日までの期間とする。</u> <u>（1）負傷し、又は疾病にかかった子の世話</u> <u>（2）当該子に予防接種や健康診断を受けさせること</u> <u>（3）感染症に伴う学級閉鎖等になった子の世話</u> <u>（4）当該子の入園（入学）式、卒園式への参加</u> 2 前項にかかわらず、労使協定によって除外された1週間の所定労働日数が<u>2日以下の職員からの子の看護休暇の申出は拒むことができる。</u>

旧	新
(育児のための所定外労働の制限) 第10条 3歳に満たない子を養育する職員が当該子を養育するために申し出た場合には、事業の正常な運営に支障がある場合を除き、所定労働時間を超えて労働をさせることはない。 7 次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、制限期間は終了するものとし、当該制限期間の終了日は当該各号に掲げる日とする。 (1) 子または家族の死亡等制限に係る子を養育しないこととなった場合 当該事由が発生した日 (2) 制限に係る子が3歳に達した場合 当該3歳に達した日 (円滑な取得および職場復帰支援) 第15条 会議所は、職員から本人または配偶者が妊娠・出産等したことの申出があった場合は、当該職員に対して、円滑な休業取得及び職場復帰を支援するために、以下(1)の措置を実施する。 (1) 当該職員に個別に育児休業に関する制度等(育児休業、パパ・ママ育休プラス、その他の両立支援制度、育児休業等の申出先、育児休業給付に関すること、休業期間中の社会保険料の取扱いなど)の周知及び制度利用の意向確認を実施する。 (育児短時間勤務) 第18条 職員で3歳に満たない子を養育する者は、会議所に申し出て、就業規則第17条の所定労働時間について、以下のように変更することができる。	3 子の看護休暇は、時間単位で始業時刻から連続または終業時刻まで連続して取得することができる。 4 取得しようとする者は、原則として、子の看護休暇申出書を事前に会議所に提出することにより申し出るものとする。 5 看護休暇を取得した時間は無給とする。 (育児のための所定外労働の制限) 第11条 小学校就学の始期に達する子を養育する職員(日雇職員を除く)が当該子を養育するために申し出た場合には、事業の正常な運営に支障がある場合を除き、所定労働時間を超えて労働をさせることはない。 7 次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、制限期間は終了するものとし、当該制限期間の終了日は当該各号に掲げる日とする。 (1) 子または家族の死亡等制限に係る子を養育しないこととなった場合 当該事由が発生した日 (2) 制限に係る子が小学校就学の始期に達した場合 子が6歳に達する日の属する年度の3月31日 (円滑な取得および職場復帰支援) 第16条 会議所は、職員から本人または配偶者が妊娠・出産等したことの申出があった場合は、当該職員に対して、円滑な休業取得及び職場復帰を支援するために、以下(1)の措置を実施する。また、育児休業の申出が円滑に行われるようにするため、(2)の措置を実施する。 (1) 当該職員に個別に育児休業に関する制度等(育児休業、パパ・ママ育休プラス、その他の両立支援制度、育児休業等の申出先、育児休業給付に関すること、休業期間中の社会保険料の取扱いなど)の周知及び制度利用の意向確認を実施する。 (2) 育児休業(出生時育児休業含む)に関する相談体制を整備する。 (育児短時間勤務) 第19条 職員で小学校就学の始期に達するまでの子を養育する者は、会議所に申し出て、就業規則第19条の所定労働時間について、以下のように変更するこ

旧	新
	とができる。
	附 則 (実施の時期) <u>第25条 第1～4条及び第6条、第7条、第11条、第16条、第19条の一部改正、第10条（子の看護等休暇）の新設は、令和7年3月19日から施行する。</u>

③介護休業及び介護短時間勤務に関する規程の一部変更

旧	新
(介護休業の対象者) 第2条 要介護状態にある家族を介護する職員は、この規程に定めるところにより介護を必要とする家族1人につき、のべ93日間までの範囲内で3回を限度として介護休業をすることができる。 3 1にかかわらず、次の職員は介護休業をすることができない。 (1) 日雇職員及び期間契約職員 (2) 会議所と労働者との間で締結された介護休業等に関する労使協定（以下「介護休業協定」という。）により介護休業の対象から除外することとされた次の職員 ① 入所1年未満の職員 ② 所定労働日数が週2日以下の者 ③ 申出の日の翌日から6か月以内に雇用関係が終了することが明らかな職員 (介護休業の申出の撤回等) 第4条 2 介護休業の申出を撤回した者について、再度の申出は原則として1回とし、特段の事情がある場合について会議所がこれを適当と認めた場合には、1回を超えて申し出ることができるものとする。 (介護休業の期間等)	(介護休業の対象者) 第2条 要介護状態にある家族を介護する職員は、この規程に定めるところにより介護を必要とする家族1人につき、のべ93日間までの範囲内で3回を限度として介護休業をすることができる。 <u>ただし、有期契約職員にあっては、申出時点において、介護休業を開始しようとする日（以下、「介護休業開始予定日」という）から起算して93日を経過する日から6か月を経過する日までに、その労働契約期間が満了し、更新されないことが明らかな者に限り、介護休業をすることができる。</u> 3 1にかかわらず、次の職員は介護休業をすることができない。 (1) 日雇職員 (2) 会議所と労働者との間で締結された介護休業等に関する労使協定（以下「介護休業協定」という。）により介護休業の対象から除外することとされた次の職員 ① 入所1年未満の職員 ② 所定労働日数が週2日以下の者 ③ <u>申出の日から93日以内に雇用関係が終了することが明らかな職員</u> (介護休業の申出の撤回等) 第4条 <u>2 介護休業申出撤回届が提出されたときは、会議所は速やかに当該介護休業申出撤回届を提出した者に対し、介護休業取扱通知書（所内様式2）を交付する。</u> <u>3 同一対象家族について介護休業の申出を2回連続して撤回した者について、当該家族について再度の申出はすることができない。ただし、特段の事情がある場合について会議所がこれを適当と認めた場合には、2回を超えて申し出ることができるものとする。</u> (介護休業の期間等)

旧	新
第5条 介護休業の期間は、介護を必要とする者1人につき、原則として、<u>連続する6か月の範囲</u>（介護休業開始予定日から、その翌日から起算して6か月を経過する日までをいう。以下同じ。）内で、介護休業申出書（所内様式1）に記載された期間とする。 ただし、同一家族について、第10条に規定する介護短時間勤務の適用を受けた場合は、その適用を受けた初日の翌日から起算して6か月を経過する日までを原則とする。 2 職員は、介護休業期間変更申出書（所内様式4）により、介護休業を終了しようとする日（以下「介護休業終了予定日」という。）の2週間前までに専務理事又は事務局長に申し出ることにより、介護休業終了予定日の繰下げ変更を行うことができる。この場合において、介護休業開始予定日から変更後の介護休業終了予定日までの期間は<u>6か月</u>の範囲を超えないことを原則とする。 （新設） （円滑な取得および職場復帰支援） 第11条 会議所は、職員から本人が対象家族を介護していることの申出があった場合は、当該職員に対して、円滑な休業取得及び職場復帰を支援するために、以下（1）の措置を実施する。 （1）当該職員に個別に介護休業に関する制度等（両立支援制度、介護休業等の申出先、介護休業給付に関すること、休業期間中の社会保険料の取扱いなど）の周知及び制度利用の意向確認を実施する。	第5条 介護休業の期間は、介護を必要とする者1人につき、原則として、<u>通算93日間の範囲内</u>で、介護休業申出書（所内様式1）に記載された期間とする。 2 介護休業を開始しようとする日の2週間前までに申出がなされなかった場合には、前項にかかわらず、会議所は、育児・介護休業法の定めるところにより介護休業開始予定日の指定を行うことができる。 3 職員は、介護休業期間変更申出書（所内様式4）により、介護休業を終了しようとする日（以下「介護休業終了予定日」という。）の2週間前までに専務理事又は事務局長に申し出ることにより、介護休業終了予定日の繰下げ変更を行うことができる。この場合において、介護休業開始予定日から変更後の介護休業終了予定日までの期間は<u>通算93日</u>の範囲を超えないことを原則とする。 （介護休暇） 第6条 要介護状態のある家族の介護その他の世話をする職員（日雇職員を除く）は、年次有給休暇とは別に、当該家族が1人の場合は、1年間につき5日、2人以上の場合は1年間につき10日を限度として、介護休暇を取得することができる。この場合の1年間とは、4月1日から翌年3月31日までの期間とする。 2 前項にかかわらず、労使協定によって除外された1週間の所定労働日数が2日以下の職員からの介護休暇の申出は拒むことができる。 3 介護休暇は、時間単位で始業時刻から連続または就業時刻まで連続して取得することができる。 4 取得しようとする者は、原則として、介護休暇申出書を事前に会議所に提出することにより申し出るものとする。 5 介護休暇を取得した時間は無給とする。 （円滑な取得および職場復帰支援） 第12条 会議所は、職員から本人が対象家族を介護していることの申出があった場合は、当該職員に対して、円滑な休業取得及び職場復帰を支援するために、以下（1）、（2）及び（3）の措置を実施する。また、<u>介護休業の申出が円滑に行われるようにするため、（4）の措置を実施する。</u> （1）当該職員に個別に介護休業に関する制度等（両立支援制度、介護休業等の申出先、介護休業給付に関すること、休業期間中の社会保険料の取扱いなど）の周知及び制度利用の意向確認を実施する。 （2）介護に直面した旨を申出た職員

旧	新
(介護短時間勤務) <u>第14条</u> 家族を介護する職員は、会議所に申し出て、<u>6か月の範囲内を原則として、就業規則第17条の所定労働時間について、以下のように変更することができる。</u> <u>1日の所定労働時間内において2時間を超えない範囲で、30分単位で労働時間を短縮する制度。</u> <u>ただし、既に第5条に規定する介護休業をした場合は、介護休業開始予定日の翌日から起算して6か月を経過する日までの期間を原則とする。</u>	<u>に対し、会議所は介護休業制度及び介護両立支援制度等に関する説明と、休業の取得以降の確認を行うものとする。</u> <u>(3) 40歳に達した職員に対し、会議所は、介護休業制度及び介護両立支援制度等に関する説明を行うものとする。</u> <u>(4) 介護休業に関する相談体制を整備する。</u> (介護短時間勤務) <u>第15条</u> 家族を介護する職員は、会議所に申し出て、対象家族1人あたり短時間勤務利用開始から連続する3年間で2回まで、1日の所定労働時間内において2時間を超えない範囲で、30分単位で労働時間を短縮することができる。 <u>3 申出をしようとする者は、短縮を開始しようとする日および短縮を終了しようとする日を明らかにして、原則として、短縮開始予定日の2週間前までに、介護短時間勤務申出書により会議所に申出なければならない。申出書が提出されたときは、会議所は速やかに申出者に対し、介護短時間勤務通知書を交付する。</u> 附 則 (実施の時期) <u>第20条</u> 本規程の一部改正は、令和7年3月19日から適用する。

④パートタイム労働者就業規則の一部変更

旧	新
(新設)	第二章 採用 (無期転換) <u>第6条</u> 無期転換パートタイム労働者への申込は、<u>契約期間が5年を超える日の初日からその契約の満了日の1ヶ月前までとする。</u> <u>2. 無期転換を希望するパートタイム労働者は、前項の期間内に所属長を通じて専務理事又は事務局長に所定の申込書により転換の申込を行う。</u> <u>3. パートタイム労働者であって、労働契約法第18条に該当し、無期転換申し込みをした者について、雇用期間の定めのない無期転換パートタイム労働者として現行の雇用契約期間満了の翌日をもって採用する。</u> <u>4. 無期転換パートタイム労働者としての契約は、申し込みの受理をもって前項の期日の到来を条件として成立する。</u> 第三章 服 務

旧	新
(新設)	(産前産後休暇等) <u>第22条 6週間以内(多胎妊娠の場合にあっては14週間以内)に出産を予定する者が、休暇を請求したときは出産までの期間および産後8週間の休暇を与える。</u> <u>2. 出産後については、8週間を経過しないと就業できない。ただし、産後6週間を経過した女性パートタイム労働者が就業を請求する場合には、医師が認めた業務に就かせることがある。</u> <u>3. 本条の休暇は有給とする。</u> <u>4. 妊娠中の女性パートタイム労働者が請求した場合には他の簡易な作業に転換させる。</u>
(新設)	(母性健康管理のための休暇等) <u>第22条の2 妊娠中又は産後1年を経過しない女性パートタイム労働者が、所定労働時間内に、母子保健法に基づく保健指導又は健康診査を受けるために通院休暇を請求した場合には、次の範囲で休暇を与えるものとする。ただし、不就労時間に対する部分は無給とする。</u> <u>(1) 産前の場合…次による。ただし、医師等がこれと異なる指示をしたときは、その指示により必要な時間とする。</u> <u>①妊娠23週まで…4週間に1回</u> <u>②妊娠24週から35週まで…2週間に1回</u> <u>③妊娠36週から出産まで…1週間に1回</u> <u>(2) 産後(1年以内)の場合…医師等の指示により必要な時間とする。</u> <u>2. 妊娠中又は産後1年を経過しない女性パートタイム労働者から、保健指導又は健康診査に基づき勤務時間等について医師等の指導を受けた旨の申出があった場合には、次の措置を講ずるものとする。ただし、不就労時間に対する部分は無給とする。</u> <u>(1) 通勤時の混雑を避けるよう指導された場合は、妊娠中の通勤の緩和措置…1時間以内の時差出勤</u> <u>(2) 休憩時間について指導された場合は、妊娠中の休憩措置…休憩回数の増加、休憩時間の延長</u> <u>(3) 妊娠中、出産後の諸症状の発生又はそのおそれがあると指導された場合は、妊娠中、出産後の諸症状に対応する措置…勤務時間の短縮、休業等</u>

旧	新
(新設)	<u>3. 第1項の請求及び前項の申出をする者は、医師等の指示又は指導内容が記載された証明書を会議所に提出しなければならない。</u> <u>(育児休業・育児短時間勤務等)</u> <u>第23条 育児のために休業することを希望するパートタイム労働者で、1歳に満たない子と同居し養育する者は、子が1歳に達するまでを限度に育児休業をすることができる。対象となるパートタイム労働者は育児休業及び育児短時間勤務に関する規程により別途定める。</u> <u>2. 育児休業を希望するパートタイム労働者は、原則として1か月前までに会議所に届出なければならない</u> <u>3. 育児休業の期間中の給与は支給しない。</u> <u>4. 育児休業に関するその他の事項、子の看護休暇、所定外労働の制限、時間外労働の制限、深夜業の制限、育児短時間勤務に関する事項は、別に定める育児休業及び育児短時間勤務に関する規程による。</u>
(新設)	<u>(介護休業・介護短時間勤務)</u> <u>第24条 要介護状態にある家族を介護するパートタイム労働者は、申出により93日間までの範囲で介護休業を取得することができる。対象となるパートタイム労働者は介護休業及び介護短時間勤務に関する規程により別途定める。</u> <u>2. 介護休業を希望するパートタイム労働者は、原則として2週間前までに会議所に届出なければならない。</u> <u>3. 介護休業の期間中の給与は支給しない。</u> <u>4. 介護休業に関するその他の事項、介護休暇、所定外労働の制限、時間外労働の制限、深夜業の制限、介護短時間勤務に関する事項は、別に定める介護休業及び介護短時間勤務に関する規程による。</u>
第六章 賃金、賞与及び退職金 (時間外勤務手当及び休日出勤手当) <u>第25条 前14条の規程により時間外勤務及び休日出勤をさせた場合は、それぞれ手当を支給する。</u> <u>2. 時間外勤務は実働8時間を超える勤務について、その時間の通常の時間給の25%増しの割増賃金を支給する。</u> <u>3. 休日出勤勤務について、その時間の通常の時間給の35%増しの割増賃金を支給する。</u>	第六章 賃金、賞与及び退職金 (時間外勤務手当及び休日出勤手当) <u>第29条 前15条の規程により時間外勤務及び休日出勤をさせた場合は、それぞれ手当を支給する。</u> <u>2. 法定労働時間を超えて勤務することを命じられた臨時職員には、時間外勤務手当として、勤務1時間につき、1時間当たりの給与額の100分の125を時間外勤務手当として支給する。</u> <u>3. 前項にかかわらず、パートタイム労働者が60時間を超えて時間外労働を行った場合は、勤務1時間につき、1時間当たりの給与額の100分の150を時間外勤務手当として支給する。</u>

旧	新
第七章 退職及び解雇 (退職) <u>第31条</u> パートタイム労働者が下記の各号の一つに該当したときは退職を命ずることができる。 (1)退職を申出たとき (2)契約期間が満了したとき (3)<u>年令満60才に達した年度末</u> (4)死亡したとき (5)事故又は疾病により業務に堪えないとき (新設)	<u>4. 法定休日において、勤務することを命じられた職員には、勤務した全時間に対して、勤務1時間につき100分の135を休日勤務手当として支給する。</u> 第七章 退職及び解雇 (退職) <u>第35条</u> パートタイム労働者が下記の各号の一つに該当したときは退職を命ずることができる。 (1)退職を申出たとき (2)契約期間が満了したとき (3)<u>定年に達したとき</u> (4)死亡したとき (5)事故又は疾病により業務に堪えないとき <u>(定年)</u> <u>第36条</u> パートタイム労働者の定年は満60歳に達した日以後の最初の3月31日とする。 <u>2. 会議所は、定年に達した者のうち、本人が希望する場合は、満65歳まで再雇用する。ただし、第35条(退職)(1)(4)(5)に該当する者、第39条(解雇)に該当する者はこの限りでない。</u> <u>3. 前項により再雇用となった者の定年は満65歳に達した日以後の最初の3月31日とする。</u> 附 則 (実施の時期) <u>第52条 第29条(時間外勤務手当及び休日出勤手当)及び第35条(退職)の一部改正及び第6条(無期転換)、第22条(産前産後休暇等、母性健康管理のための休暇等)、第23条(育児休業及び育児短時間勤務等)、第24条(介護休業・介護短時間勤務)、第36条(定年)の新設は、令和7年3月19日から実施する。</u>

2. 組 織

(1) 会 員

① 会員数

会員分類	前年度末 会員数	新加入者 規数	脱退者数	組織替等による 変更者数	年度末 会員数
1 法人	1,819	48	53	9	1,823
2 個人	589	51	43	△ 9	588
3 団体	26	0	0	0	26
計	2,434	99	96	0	2,437

(内 特別会員数 644)

○ 業種別会員数

業 種 名	会 員 数	業 種 名	会 員 数
農 業	15	電気・ガス・熱供給・水道業	8
林 業	1	運 輸 ・ 通 信 業	146
漁 業	1	卸売業・小売業・飲食店	620
鉱 業	4	金 融 ・ 保 険 業	57
建 設 業	421	不 動 産 業	58
製 造 業	511	サ ー ビ ス 業	595
合 計			2,437

○ 会費負担口数別会員数

口 数	会 員 数	口 数	会 員 数	口 数	会 員 数
2 口	2,126	21 ～ 25	1	76 ～ 80	0
3	34	26 ～ 30	4	81 ～ 85	30
4	16	31 ～ 35	0	86 ～ 90	0
5	69	36 ～ 40	0	91 ～ 95	0
6	5	41 ～ 45	42	96 ～ 100	1
7	4	46 ～ 50	0	101 ～ 150	3
8	2	51 ～ 55	0	151 ～ 200	3
9	0	56 ～ 60	1	201 ～ 300	1
10	67	61 ～ 65	0	301 ～	6
11 ～ 15	3	66 ～ 70	1		
16 ～ 20	3	71 ～ 75	15	合 計	2,437

② 部会・女性会

部 会 名	業種及び販売品目	所属部 会員数
1. 商 業	呉服・反物・服地・洋反・各種衣料洋品雑貨・洋服仕立、被服縫製加工・既製服・寝具・綿・中古衣料・染色加工、室内装飾・手芸用品・白衣・法衣・百貨店・貸衣装、洋品雑貨・小間物・洋裁材料・手芸洋品・化粧品・帽子、洋傘・ショール・靴・袋物・運道具・玩具・時計・眼鏡、貴金属・靴・ゴム履物・自転車・荒物・家庭用雑貨・金物、陶磁器・ガラス器具・漆器・プラスチック製品・文房具事務用品・印判・楽器・CD・ステレオ・カメラ・書籍、仏壇仏具・工芸品・自動車及び同部品販売・オートバイ及び同部品販売・医薬品・衛生材料・石油・石炭・燃料販売・質・新聞発行・電気機械器具販売・和洋紙・楽器・紙製品・表具、表装・家具及び木工製品販売、その他（他の部会に属さない販売業種）	420
2. 工 業	鋳造・板金・鋳造木型・鉄工・一般機械器具・工具農機具、工作機械・木工機械・紡績機械・内燃機・給水ポンプ、土木機械・諸機械及び部品・自動車・自転車・同部品、製缶・板金加工・ネームプレート・計量器・鋳業機械、ミシン・諸機械工具・溶剤・溶接器具・鋼材・古鉄屑鉄、冷凍空調設備・電線・化学薬品・医薬品・衛生材料、鋳業薬品・ゴム・ビニール・セロファン・石鹼・化粧品製造、油脂・火薬・皮革・肥料・飼料・合成樹脂・カーバイド、ガラス壺・家具及び木工製品製造・各種紡績・織物製造、撚糸・織布・織物補修・染色整理、その他（他の部会に属さない製造業種）	406
3. 建 設	土木建設・建築設計・水道・衛生工事・冷暖房工事・造園、建設材料・畳製造・室内装飾工事・産業廃棄物処理、大理石・板金・砂利・左官・測量・屋根工事・クレーン作業、さく井・木材・製剤・銘木・木工・合板・家具・建具・建材、枅・製樽・新建材・育材・電気工事・電気設備、その他（他の部会に属さない建設関連業種）	515
4. 食 品	穀類・精米麦・製粉・製麺・清涼飲料・各種飲料・調味食品、茶・食肉・製氷・給食・牛乳・酒・味噌・醤油・酢・塩、鮮魚介・野菜青果物・加工水産物・水産加工・菓子製造、卸、小売・種菓子・製菓材料・料理・割烹・食堂・飲食店・喫茶、その他（他の部会に属さない食関連業種）	265
5. 情 報 ・ 公 益	電気業・ガス業、熱供給業・郵便業・電気通信業・金融業・保険業・映画、ビデオ制作業・ソフトウェア業・情報処理、提供サービス業・専門サービス業（法律事務所、特許事務所、司法書士事務所、税理士事務所）・調査票・医療業・保険衛生業・社会保険、社会福祉・教育	301
6. サ ー ビ ス 業	出版・印刷業、鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、不動産業、洗濯業、理・美容業、浴場業、駐車場業、生活関連サービス業（写真業、冠婚葬祭業等）、旅館・宿泊業、娯楽業（映画館、遊技場等）、自動車整備業、機械・家具等修理業、物品賃貸業、廃棄物処理業、その他（他の部会に属さないサービス関連業種）	530
合 計		2,437

名 称	構 成	会員数
女 性 会	大垣商工会議所の会員である女性の経営者及び会員である法人・個人企業の経営に参加している女性	47

③ 委員会

委員会名	委員数	主 な 審 議 事 項
1. 企 画 広 報	13	会議所運営（定款、規約、事業計画・予算）に関する事項 国際化に関する事項 組織力強化に関する事項 税制に関する事項 広報に関する事項 他の委員会に属さない事項
2. 地 域 振 興	16	産業基盤の整備・改善に関する事項 商・工業に関する事項 環境福祉に関する事項 地域文化の振興と広域観光に関する事項
3. 労 働	13	労働環境の安全性の整備促進に関する事項 労働者の福利厚生に関する事項 労働力の資質向上と雇用定着に関する事項 外国人労働者の問題に関する事項 人材確保に関する事項
4. 産 業 振 興	16	中小企業振興と経営改善に関する事項 地域商工業者の育成・支援に関する事項 大中規模小売店の調査・研究に関する事項 異業種交流の促進に関する事項 大垣地域の景気動向に関する事項 技術・技能振興に関する事項 産学連携に関する事項
5. 交 流 産 業	16	広域観光開発に関する事項 地域文化や観光の振興に関する事項 地元産品を活かした特産品等の振興に関する事項 観光資源ネットワークに関する事項 産業観光の振興に関する事項
6. 情 報	27	情報社会の対応に関する事項 ソフトピアジャパン等の情報都市への推進支援に関する事項 I C T の利活用による産業振興に関する事業
合 計	101	

④ 特別委員会

委員会名	委員数	主 な 審 議 事 項
1. まちづくり	21	中心市街地活性化のための提案に関する事項 中心市街地活性化に向けた関係者の合意形成に関する事項 行政をはじめとする関係機関との連絡調整に関する事項 交流産業・産業振興・地域振興の各委員会との連携によるまちづくり推進に関する事項

(2) 特定商工業者

特定商工業者数 (全て法人)	内 訳	
	会 員	非 会 員
1,862	1,084	778 (314)

() 内は負担金納入数

(3) 名誉役職

① 名誉役職の定数及び実数

区 分	定 数	実 数	備 考
名 誉 会 頭	1	1	
名 誉 顧 問	定めなし	1	

② 名誉役職者の氏名・事業所名等

役職名	氏 名	事業所名および役職	業 種
名誉会頭	小 川 信 也	太 平 洋 工 業 (株) 代表取締役会長	自 動 車 部 品 製 造 業
名誉顧問	堤 俊 彦	日 本 耐 酸 塩 工 業 (株) 代表取締役会長	ガ ラ ス 塩 製 造 業

(4) 役 員

① 役員の定数及び実数

区 分	定 数	実 数	備 考
会 頭	1	1	
副 会 頭	3	3	
専 務 理 事	1	1	
常 議 員	32	32	
監 事	3	3	

② 役員の氏名・事業所名等

(事業所名五十音順)

役 職	氏 名	事業所名および役職	業 種
会 頭	田 口 義 隆	西 濃 運 輸 (株) 代 表 取 締 役	運 輸 業
副 会 頭	境 敏 幸	(株)大 垣 共 立 銀 行 取 締 役 会 長	金 融 業
〃	浅 野 圭 一	東 海 サ ー モ (株) 代 表 取 締 役 社 長	繊 維 製 品 製 造 業
〃	金 森 武	(株)大 光 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員	食 料 ・ 飲 料 卸 売 業
専務理事	三 輪 正 直	大 垣 商 工 会 議 所 専 務 理 事	商 工 会 議 所
常 議 員	鈴 木 歩	イ ビ デ ン (株) 取 締 役 経 営 役 員	電 気 計 測 器 製 造 業
〃	宇 佐 美 憲 邦	(株)宇 佐 美 組 代 表 取 締 役	土 木 建 築 工 事 業
〃	鈴 木 伝	栄光堂ホールディングス(株) 代 表 取 締 役	製 飴 業
〃	日 比 利 雄	(株)エ ヌ ビ ー シ ー 代 表 取 締 役 社 長	自 動 車 用 電 子 部 品 製 造 業
〃	五 十 川 智 宣	(株)大 垣 ケ ー ブ ル テ レ ビ 代 表 取 締 役 社 長	有 線 テ レ ビ ・ 各 種 ビ デ オ 製 作 業
〃	栗 田 順 公	大 垣 西 濃 信 用 金 庫 会 長	金 融 業
〃	小 野 史 宏	小 野 電 産 業 (株) 代 表 取 締 役 社 長	電 気 工 事 業
〃	河 合 伸 泰	河 合 石 灰 工 業 (株) 代 表 取 締 役 社 長	石 灰 製 造 業
〃	木 村 志 朗	岐 建 (株) 代 表 取 締 役 社 長	建 設 業
〃	北 野 英 樹	(株)金 蝶 園 総 本 家 代 表 取 締 役	菓 子 製 造 業
〃	川 瀬 尚 志	グ レ ー ト イ ン フ ォ ー メ ー シ ョ ン ネ ッ ト ワ ー ク (株) 代 表 取 締 役 社 長	通 信 サ ー ビ ス 業
〃	野 口 章 司	(株)弘 光 舎 取 締 役 社 長	電 気 工 事 業
〃	児 玉 栄 一	コ ダ マ 樹 脂 工 業 (株) 代 表 取 締 役 社 長	樹 脂 工 業
〃	虫 賀 公 治	(株)さ し 源 代 表 取 締 役	結 納 品 ・ 貴 金 属 販 売
〃	田 中 尚 一 郎	サ ン メ ッ セ (株) 代 表 取 締 役 社 長	印 刷 業
〃	北 川 資 雄	(株)ジ ー ビ ー エ ス ・ E 代 表 取 締 役 社 長	パ ッ キ ン グ 加 工 販 売 業
〃	山 崎 英 次	(株)J - M A X 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員	自 動 車 部 品 製 造 業
〃	坂 裕	(株)十 六 銀 行 大 垣 支 店 支 店 長	金 融 業
〃	原 正 昭	新 興 機 械 (株) 代 表 取 締 役 社 長	機 械 設 計 製 造 業
〃	進 俊 彦	神 鋼 造 機 (株) 代 表 取 締 役 社 長	機 械 製 造 業
〃	河 合 映 治	(株)セ リ ア 代 表 取 締 役 社 長	各 種 商 品 小 売 業
〃	野 田 照 実	太 平 洋 工 業 (株) 取 締 役 専 務 執 行 役 員	自 動 車 部 品 製 造 業
〃	松 下 卯 蔵	大 丸 松 下 食 品 (株) 代 表 取 締 役	食 料 品 卸 業
〃	高 木 健 志	タ カ ケ ン サ ン シ ャ イ ン (株) 代 表 取 締 役 社 長	洗 濯 業
〃	伊 藤 敏	T S U C H I Y A (株) 取 締 役 専 務 執 行 役 員	建 設 業
〃	堀 富 則	(株)デ リ カ ス イ ト 代 表 取 締 役 社 長	食 料 品 製 造 販 売 業
〃	堤 健	日 本 耐 酸 堊 工 業 (株) 代 表 取 締 役 社 長	ガ ラ ス 堊 製 造 業
〃	野 原 扶 二 男	野 原 電 研 (株) 取 締 役 会 長	自 動 車 部 品 製 造 業
〃	吉 田 直 樹	(株)三 菱 U F J 銀 行 大 垣 支 店 支 店 長	金 融 業
〃	安 田 隆 夫	安 田 電 機 暖 房 (株)大 垣 支 店 代 表 取 締 役 会 長	電 機 ・ 空 調 設 備 工 事 業
〃	津 谷 晃 江	(有) 四 鳥 代 表 取 締 役 副 社 長	料 亭
〃	松 本 正 平	(有)ラ ブ 代 表 取 締 役	医 薬 品 ・ 化 粧 品 小 売 業
監 事	上 田 元 久	大 垣 ガ ス (株) 代 表 取 締 役 社 長 兼 社 長 執 行 役 員	ガ ス 供 給 業
〃	森 田 裕 三	正 和 商 事 (株) 代 表 取 締 役 会 長	保 険 媒 介 代 理 業
〃	鈴 木 富 彦	名 古 屋 税 理 士 会 大 垣 支 部 支 部 長	税 理 士 会

(5) 議 員

① 各号議員の定数及び実数

区 分	定 数	実 数	備 考
1 号 議 員	58	57	
2 号 議 員	31	31	
3 号 議 員	11	11	
計	100	99	

② 各号議員の氏名・事業所等

○1号議員 57名

(事業所名五十音順)

事 業 所 名	議員職務執行者	所 在 地	業 種
アイビー電子工業(株)	上 松 伸 光	揖斐郡池田町宮地1076-1	電子部品・プリント配線基盤
アクサ生命保険(株)西濃営業所	松 田 祐 弥	小野4-35-10	保 険 業
イビデングリーンテック(株)	伊 藤 宗 太 郎	河間町3-55	建 設 業
イビデン産業(株)	秋 山 晋	内原1-197	石 油 製 品 販 売 業
上田石灰製造(株)	上 田 和 男	赤坂町3751	石 灰 製 造 業
栄光堂ホールディングス(株)	鈴 木 伝	浅草4-62	製 飴 業
(株)エフエム岐阜	三 井 清 次	小野4-35-10	民 間 放 送 業
(株)オイダ製作所	小 濱 英 威	草道島町13	エンジン部品製造業
大垣水産青果(株)	才 門 勉	古宮町161	生 鮮 食 品 荷 受 市 場
大垣スバル自動車(株)	宮 内 靖 人	二葉町6-14	自 動 車 小 売 業
岡本住建(株)	岡 本 雅 量	岐阜市宇佐南4-20-7	建 設 業
オーケーシー食品(株)	種 田 雅 文	中曽根町827	食 品 製 造 ・ 給 食 ・ 仕 出 し
小野電産業(株)	小 野 史 宏	築捨町4-38-3	電 気 工 事 業
(株)飼 沼	飼 沼 茂 浩	川口4-12-1	飲 食 料 品 卸 売 業
(株)河合寿司	河 合 敏 直	横曽根4-72	寿 司 ・ お に ぎ り ・ 弁 当 製 造 販 売 業
川西工業(株)	川 本 裕 明	曾根町2-195	そ の 他 の プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業
グレートインフォメーション ネットワーク(株)	川 瀬 尚 志	小野4-35-10	通 信 サ ー ビ ス 業
(株)桑 名 屋	下 里 輝 彦	築捨町4-108	菓 子 卸 売 業
コダマ樹脂工業(株)	児 玉 栄 一	安八郡神戸町大字末守字長池377-1	樹 脂 工 業
(株)さ し 源	虫 賀 公 治	美和町1718	結 納 品 ・ 貴 金 属 販 売
(株)佐 竹 組	佐 竹 俊 郎	養老郡養老町蛇持21	土 木 ・ 舗 装 ・ 建 築 工 事
(株)三 愛 硝 子	上 田 崇 宏	外渕3-41-4	ガ ラ ス 工 事 業
(株)滋賀銀行 大垣支店	植 田 恵 介	南頬町4-32-1	金 融 業
(株)自然化粧品研究所	久 保 田 洋 一	青柳町4-14-2	医 薬 品 ・ 化 粧 品 小 売 業
(株)松 栄 楽 器	大 塚 典 和	旭町1-1	楽 器 販 売 業 ・ 音 楽 教 室
城山産業(株)	竹 中 秀 幸	釜笛4-18	電 気 機 械 器 具 製 造 業
新興機械(株)	原 正 昭	安八郡神戸町八条302	機 械 設 計 製 造 業
スイトトラベル(株)	梅 村 和 行	旭町3-11	旅 行 業
西濃産業(株)	鈴 木 英 一	大井3-96-1	自 動 車 部 品 卸 売 業
(株)セイノー商事	野 水 優 治	田口町1	各 種 物 品 販 売
西濃バナナ加工(株)	林 利 数	曾根町2-72-2	バ ナ ナ 加 工 ・ 輸 入 果 実 ・ 卸 売

事業所名	議員職務執行者	所在地	業種
太平洋精工(株)	小川 貴久	桧町450	自動車部品製造業
(有)大松	松田 年雄	外花1-3	菓子卸売業
武内(資)	武内 昌史	伝馬町1	酒類・食品卸売
タック(株)	高橋 繁樹	小野4-35-12	ソフトウェア開発・情報処理業
(株)タックジャパン	高橋 伸輔	開発町5-71-1	農畜産物・水産物卸売業
中部産業(株)	山田 隆博	領家町3-651	自動車運転教習所
(株)中部メイカン	小寺 仁太郎	岐阜市柳津町流通センター1-1-4	一般食品卸売
(株)槌谷	駒瀬 倫隆	俵町39	菓子製造販売
(株)でんすん堂斉秀	寸田 公治	林町4-45-5	パン・菓子製造業
(株)東海プロセスサービス	成瀬 正	林町3-186-1	学習塾
(株)東伸	藤吉 英紀	野口3-1-2	特殊産業用機械製造業
中日本カプセル(株)	山中 利恭	荒尾町229-2	食品製造業
(株)西孝	西脇 孝英	問屋町9-4	日用品雑貨卸売
日電精密工業(株)	吉田 圭二	三塚町336-1	電気計測器製造業
野原電研(株)	野原 扶二男	内原1-71	自動車部品製造業
(株)ひらばやし	平林 淳	郭町3-74	新聞販売業
(株)福永建築事務所	福永 秀俊	中川町3-5-1	土木建築サービス業
フジ精密(株)	清水 章	三津屋町2-2-1	電気計測器製造業
富士和商事(株)	藤井 一樹	安八郡安八町牧4521	自動車販売・修理業
(株)ホンダカーズ東海V.T.岐阜事務所	今川 喜章	新田町2-1234	自動車小売業
松井工業(株)	松井 康信	築捨町5-86-1	管工事業
(株)三輪酒造	三輪 研二	船町4-48	酒造業
安田電機暖房(株)大垣支店	安田 隆夫	二葉町8-18	電気・空調設備工事業
山田硝子商事(株)	山田 康雄	宮町2-21	サッシ・ガラス販売業
ユニー(株)アクアウォーク大垣	夏目 康史	林町6-80-21	総合小売業
(有)四鳥	津谷 晃江	東外側町1-15	料亭

○2号議員 31名

(事業所名五十音順)

部会	事業所名	議員職務執行者	所在地	業種
1. 商業	(株)セリア	河合 映治	外瀬2-38	各種商品小売業
	(株)豊田モータース	豊田 典義	千鳥町1-8	自動車販売・修理業
	(株)ボンフォーム	西脇 崇史	安八郡安八町南今ヶ淵640-1	自動車シートカバー製造業
	矢橋林業(株)	矢橋 龍宜	赤坂町226	建築材料卸売業
	(有)ラブ	松本 正平	高屋町1-50	医薬品・化粧品小売業
2. 工業	(株)アレックカワイ	河合 保孝	野口3-2	鋼材販売業
	(株)エヌビーシー	日比 利雄	世安町4-31	自動車用電子部品製造業
	(株)ジービーエス・E	北川 資雄	直江町362	パッキング加工販売
	(株)J-MAX	山崎 英次	上石津町乙坂130-1	自動車部品製造業
	東海サーモ(株)	浅野 圭一	大井4-53	繊維製品製造業
	三菱ケミカル(株)中日本事業所大垣工場	蔭山 秀樹	神田町2-35	有機化学工業製品製造業
	矢橋工業(株)	矢橋 龍樹	赤坂町226	石灰製造業

部 会	事 業 所 名	議員職務執行者	所 在 地	業 種
3. 建 設	揖斐川工業(株)	西 村 治 人	万石2-31	コンクリート製品製造業
	(株)宇佐美組	宇佐美憲邦	浅草1-280	土 木 建 築 工 事 業
	(株)弘 光 舎	野 口 章 司	神田町1-1	電 気 工 事 業
	(株)トミダユニティー	富 田 真 洋	神田町1-76	木 材 ・ 資 材 卸 売
	林 工 業 (株)	林 裕 人	馬場町2	設 備 工 事 業
4. 食 品	(株)大 光	金 森 武	古宮町227-1	食 料 ・ 飲 料 卸 売 業
	(株)金蝶園総本家	北 野 英 樹	高屋町1-17	菓 子 製 造 業
	大丸松下食品(株)	松 下 卯 蔵	本今5-141	食 料 品 卸 業
	(株)デリカスイト	堀 富 則	加賀野4-1-20	食 料 品 製 造 販 売
5. 情報・公益	N T T 西 日 本 大 垣 営 業 支 店	大 西 晶	岐阜市梅ヶ枝町2-31	電 気 通 信 事 業
	(株)O K B 総研	青 木 義 実	郭町2-25	経 済 ・ 金 融 等 調 査 研 究
	(株)十六銀行大垣支店	坂 裕	高屋町1-26	金 融 業
	中部電力パワーグリッド(株) 大 垣 営 業 所	稲 垣 敬	南高橋町2-25	電 力 事 業
	(株)三菱UFJ銀行大垣支店	吉 田 直 樹	郭町1-8	金 融 業
6. サービス業	(株)大垣ケーブルテレビ	五十川智宣	中野町3-31	有線テレビ・各種ビデオ製作業
	西濃通運(株)	山 中 誠 治	東前5-7-2	運 輸 業
	タカケンサンシャイン(株)	高 木 健 志	新田町3-1230	洗 濯 業
	フジヤ広告(株)	橋 川 寛 治	木戸町122	屋 外 広 告 業
	名阪近鉄バス(株)	谷 口 弘 幸	名古屋市中村区 名駅3-21-7	一 般 旅 客 運 送 業

○3号議員 11名

(事業所名五十音順)

事 業 所 名	議員職務執行者	所 在 地	業 種
イ ビ デ ン (株)	鈴 木 歩	神田町2-1	電 気 計 測 器 製 造 業
(株)大垣共立銀行	境 敏 幸	郭町3-98	金 融 業
大垣西濃信用金庫	栗 田 順 公	恵比寿町1-1	金 融 業
河合石灰工業(株)	河 合 伸 泰	赤坂町2093	石 灰 製 造 業
岐 建 (株)	木 村 志 朗	西崎町2-46	建 設 業
サ ン メ ッ セ (株)	田 中 尚 一 郎	久瀬川町7-5-1	印 刷 業
神 鋼 造 機 (株)	進 俊 彦	本今町1682-2	機 械 製 造 業
西 濃 運 輸 (株)	田 口 義 隆	田口町1	運 輸 業
太 平 洋 工 業 (株)	野 田 照 実	久徳町100	自 動 車 部 品 製 造 業
T S U C H I Y A (株)	伊 藤 敏	神田町2-55	建 設 業
日本耐酸壘工業(株)	堤 健	中曽根町610	ガ ラ ス 壘 製 造 業

(6) 部会長・副部会長

部 会	役 職	氏 名	事 業 所 名	所 在 地
1 商 業	部 会 長	河 合 映 治	(株) セ リ ア	外瀬2-38
	副部会長	豊 田 典 義	(株) 豊 田 モ ー タ ー ス	千鳥町1-8
	〃	矢 橋 龍 宜	矢 橋 林 業 (株)	赤坂町226
	〃	松 本 正 平	(有) ラ ブ	高屋町1-50
	〃	虫 賀 公 治	(株) さ し 源	美和町1718
2 工 業	部 会 長	北 川 資 雄	(株) ジ ー ビ ー エ ス ・ E	直江町362
	副部会長	山 崎 英 次	(株) J - M A X	上石津町乙坂130-1
	〃	小 川 貴 久	太 平 洋 精 工 (株)	檜町450
	〃	堤 健	日 本 耐 酸 塩 工 業 (株)	中曽根町610
3 建 設	部 会 長	宇 佐 美 憲 邦	(株) 宇 佐 美 組	浅草1-280
	副部会長	伊 藤 敏	T S U C H I Y A (株)	神田町2-55
	〃	車 戸 慎 夫	(株) 車 戸 建 築 事 務 所	鶴見町73-3
	〃	富 田 真 洋	(株) ト ミ ダ ユ ニ テ ィ ー	神田町1-76
	〃	小 野 史 宏	小 野 電 産 業 (株)	築捨町4-38-3
	〃	林 裕 人	林 工 業 (株)	馬場町2
4 食 品	部 会 長	松 下 卯 蔵	大 丸 松 下 食 品 (株)	本今5-141
	副部会長	堀 富 則	(株) デ リ カ ス イ ト	加賀野4-1-20
	〃	北 野 英 樹	(株) 金 蝶 園 総 本 家	高屋町1-17
	〃	高 橋 伸 輔	(株) タ ッ ク ジ ャ パ ン	開発町5-71-1
5 情 報 ・ 公 益	部 会 長	川 瀬 尚 志	グレートインフォメーションネットワーク(株)	小野4-35-10
	副部会長	上 田 元 久	大 垣 ガ ス (株)	寺内町3-67
	〃	坂 裕	(株) 十 六 銀 行 大 垣 支 店	高屋町1-26
	〃	稲 垣 敬	中 部 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド (株) 大 垣 営 業 所	南高橋町2-25
6 サ ー ビ ス 業	部 会 長	五 十 川 智 宣	(株) 大 垣 ケ ー ブ ル テ レ ビ	中野町3-31
	副部会長	梅 村 和 行	ス イ ト ト ラ ベ ル (株)	旭町3-11
	〃	高 木 健 志	タカケンサンシャイン(株)	新田町3-1230
7 女 性 会	会 長	虫 賀 恭 子	(株) さ し 源	美和町1718
	副 会 長	田 中 智 子	(株) 田 中 モ ー タ ー ス 商 会	緑園25
	〃	大 橋 紀 子	(株) 大 橋 ケ ア サ ー ビ ス	大垣市旭町3-10 旭ビル1F

(7) 委員長等

① 企画広報委員会（13名）

役 職	氏 名	事 業 所 名	所 在 地	業 種
担当副会頭	境 敏 幸	(株) 大 垣 共 立 銀 行	郭町3-98	金 融 業
委 員 長	栗 田 順 公	大 垣 西 濃 信 用 金 庫	恵比寿町1-1	金 融 業
副委員長	堤 健	日 本 耐 酸 塩 工 業 (株)	中曾根町610	ガラス塩製造業
〃	北 野 英 樹	(株) 金 蝶 園 総 本 家	高屋町1-17	菓 子 製 造 業
委 員	堀 富 則	(株) デ リ カ ス イ ト	加賀野4-1-20	食 料 品 製 造 販 売
〃	野 原 扶 二 男	野 原 電 研 (株)	内原1-71	自 動 車 部 品 製 造 業
〃	上 田 和 男	上 田 石 灰 製 造 (株)	赤坂町3751	石 灰 製 造 業
〃	下 里 輝 彦	(株) 桑 名 屋	築捨町4-108	菓 子 卸 売 業
〃	高 橋 伸 輔	(株) タ ッ ク ジ ャ パ ン	開発町5-71-1	農畜産物・水産物卸売業
〃	山 田 隆 博	中 部 産 業 (株)	領家町3-651	自 動 車 運 転 教 習 所
〃	富 田 真 洋	(株) ト ミ ダ ユ ニ テ ィ ー	神田町1-76	木 材 ・ 資 材 卸 売
〃	福 永 秀 俊	(株) 福 永 建 築 事 務 所	中川町3-5-1	土 木 建 築 サ ー ビ ス 業
〃	今 川 喜 章	(株) ホ ン ダ カ ー ス 東 海 V T 岐 阜 事 務 所	新田町2-1234	自 動 車 小 売 業
〃	蔭 山 秀 樹	三 菱 ケ ミ カ ル (株) 中 日 本 事 業 所 大 垣 工 場	神田町2-35	有 機 化 学 工 業 製 品 製 造 業

② 地域振興委員会（16名）

役 職	氏 名	事 業 所 名	所 在 地	業 種
担当副会頭	浅 野 圭 一	東 海 サ ー モ (株)	大井4-53	織 維 製 品 製 造 業
委 員 長	河 合 伸 泰	河 合 石 灰 工 業 (株)	赤坂町2093	石 灰 製 造 業
副委員長	松 井 康 信	松 井 工 業 (株)	築捨町5-86-1	管 工 事 業
〃	木 村 志 朗	岐 建 (株)	西崎町2-46	建 設 業
委 員	宇 佐 美 憲 邦	(株) 宇 佐 美 組	浅草1-280	土 木 建 築 工 事 業
〃	野 口 章 司	(株) 弘 光 舎	神田町1-1	電 気 工 事 業
〃	伊 藤 敏	T S U C H I Y A (株)	神田町2-55	建 設 業
〃	津 谷 晃 江	(有) 四 鳥	東外側町1-15	料 亭
〃	西 村 治 人	揖 斐 川 工 業 (株)	万石2-31	コ ン ク リ ー ト 製 品 製 造 業
〃	伊 藤 宗 太 郎	イ ビ デ ン グ リ ー ン テ ッ ク (株)	河間町3-55	建 設 業
〃	才 門 勉	大 垣 水 産 青 果 (株)	古宮町161	生 鮮 食 品 荷 受 市 場
〃	宮 内 靖 人	大 垣 ス バ ル 自 動 車 (株)	二葉町6-14	自 動 車 小 売 業
〃	岡 本 雅 量	岡 本 住 建 (株)	岐阜市宇佐南4-20-1	建 設 業
〃	飼 沼 茂 浩	(株) 飼 沼	川口4-12-1	飲 食 料 品 卸 売 業
〃	佐 竹 俊 郎	(株) 佐 竹 組	養老郡養老町蛇持21	土 木 ・ 舗 装 ・ 建 築 工 事
〃	鈴 木 英 一	西 濃 産 業 (株)	大井3-96-1	自 動 車 部 品 卸 売 業
〃	蔭 山 秀 樹	三 菱 ケ ミ カ ル (株) 中 日 本 事 業 所 大 垣 工 場	神田町2-35	有 機 化 学 工 業 製 品 製 造 業

③ 労働委員会（13名）

役 職	氏 名	事 業 所 名	所 在 地	業 種
担当副会頭	浅 野 圭 一	東 海 サ ー モ (株)	大井4-53	織 維 製 品 製 造 業
委 員 長	進 俊 彦	神 鋼 造 機 (株)	本今町1682-2	機 械 製 造 業
副委員長	野 田 照 実	太 平 洋 工 業 (株)	久徳町100	自 動 車 部 品 製 造 業
〃	松 下 卯 蔵	大 丸 松 下 食 品 (株)	本今5-141	食 料 品 卸 業
委 員	鈴 木 歩	イ ビ デ ン (株)	神田町2-1	電 気 計 測 器 製 造 業
〃	日 比 利 雄	(株) エ ス ビ ー シ ー	世安町4-31	自 動 車 用 電 子 部 品 製 造 業
〃	北 川 資 雄	(株) ジ ー ビ ー エ ス ・ E	直江町362	パ ッ キ ン グ 加 工 販 売
〃	上 松 伸 光	アイビー電子工業(株)	揖斐郡池田町宮地 1076-1	電 子 部 品 ・ プ リ ン ト 配 線 基 盤
〃	松 田 祐 弥	アクサ生命保険(株)西濃営業所	小野4-35-10	保 険 業
〃	秋 山 晋	イ ビ デ ン 産 業 (株)	内原1-197	石 油 製 品 販 売 業
〃	竹 中 秀 幸	城 山 産 業 (株)	釜笛4-18	電 気 機 械 器 具 製 造 業
〃	山 中 誠 治	西 濃 通 運 (株)	東前5-7-2	運 輸 業
〃	山 中 利 恭	中 日 本 カ プ セ ル (株)	荒尾町229-2	食 品 製 造 業
〃	藤 井 一 樹	富 士 和 商 事 (株)	安八郡安八町牧4521	自 動 車 販 売 ・ 修 理 業

④ 産業振興委員会（16名）

役 職	氏 名	事 業 所 名	所 在 地	業 種
担当副会頭	金 森 武	(株) 大 光	浅草2-66	食 料 ・ 飲 料 卸 売 業
委 員 長	高 木 健 志	タカケンサンシャイン(株)	新田町3-1230	洗 濯 業
副委員長	小 川 貴 久	太 平 洋 精 工 (株)	桧町450	自 動 車 部 品 製 造 業
〃	河 合 映 治	(株) セ リ ア	外瀬2-38	各 種 商 品 小 売 業
〃	山 崎 英 次	(株) J ー M A X	上石津町乙坂130-1	自 動 車 部 品 製 造 業
委 員	児 玉 栄 一	コ ダ マ 樹 脂 工 業 (株)	安八郡神戸町末守 字長池377-1	樹 脂 工 業
〃	北 川 資 雄	(株) ジ ー ビ ー エ ス ・ E	直江町362	パ ッ キ ン グ 加 工 販 売
〃	坂 裕	(株) 十 六 銀 行 大 垣 支 店	高屋町1-26	金 融 業
〃	青 木 義 実	(株) O K B 総 研	郭町2-25 Kixt [®] 4F	経 済 ・ 金 融 等 調 査 研 究
〃	河 合 敏 直	(株) 河 合 寿 司	横曽根4-72	寿 司 ・ お に ぎ り ・ 弁 当 製 造 販 売 業
〃	林 利 数	西 濃 バ ナ ナ 加 工 (株)	曾根町61	パ ナ ナ 加 工 ・ 輸 入 果 実 ・ 卸 売
〃	稲 垣 敬	中部電力パワーグリッド(株)大垣営業所	南高橋町2-25	電 力 事 業
〃	藤 吉 英 紀	(株) 東 伸	野口3-1	特 殊 産 業 用 機 械 製 造 業
〃	富 田 真 洋	(株) ト ミ ダ ユ ニ テ ィ ー	神田町1-76	木 材 ・ 資 材 卸 売
〃	西 脇 孝 英	(株) 西 孝	問屋町9-4	日 用 品 雑 貨 卸 売
〃	吉 田 圭 二	日 電 精 密 工 業 (株)	三塚町336-1	電 気 計 測 器 製 造 業
〃	夏 目 康 史	ユニー(株)アクアウオーク大垣	林町6-80-21	総 合 小 売 業

⑤ 交流産業委員会（16名）

役 職	氏 名	事 業 所 名	所 在 地	業 種
担当副会頭	境 敏 幸	(株) 大 垣 共 立 銀 行	郭町3-98	金 融 業
委 員 長	田 中 尚 一 郎	サ ン メ ッ セ (株)	久瀬川町7-5-1	印 刷 業
副委員長	橋 川 寛 治	フ ジ ヤ 広 告 (株)	木戸町122	屋 外 広 告 業
〃	梅 村 和 行	ス イ ト ト ラ ベ ル (株)	旭町3-11	旅 行 業
〃	虫 賀 公 治	(株) さ し 源	美和町1718	結納品・貴金属販売
委 員	五 十 川 智 宣	(株) 大垣ケーブルテレビ	中野町3-31	有線テレビ・各種ビデオ製 作 業
〃	松 本 正 平	(有) ラ ブ	高屋町1-50	医薬品・化粧品小売業
〃	河 合 保 孝	(株) ア レ ッ ク カ ワ イ	野口3-2	鋼 材 販 売 業
〃	三 井 清 次	(株) エ フ エ ム 岐 阜	小野4-35-10	民 間 放 送 業
〃	小 濱 英 威	(株) オ イ ダ 製 作 所	草道島町13	エ ン ジ ン 部 品 製 造 業
〃	植 田 恵 介	(株) 滋賀銀行大垣支店	南類町4-32-1	金 融 業
〃	松 田 年 雄	(有) 大 松	外花1-3	菓 子 卸 売 業
〃	武 内 昌 史	武 内 資	伝馬町1	酒 類 ・ 食 品 卸 売
〃	駒 瀬 倫 隆	(株) 槌 谷	俵町39	菓 子 製 造 販 売
〃	谷 口 弘 幸	名 阪 近 鉄 バ ス (株)	本今町字神田400	一 般 旅 客 運 送 業
〃	矢 橋 龍 宜	矢 橋 林 業 (株)	赤坂町226	建 築 材 料 卸 売 業
〃	山 田 康 雄	山 田 硝 子 商 事 (株)	宮町2-21	家 具 ・ 建 具 卸 売 業

⑥ 情報委員会（27名）

役 職	氏 名	事 業 所 名	所 在 地	業 種
担当副会頭	金 森 武	(株) 大 光	浅草2-66	食料・飲料卸売業
委 員 長	鈴 木 伝	栄光堂ホールディングス(株)	浅草4-62	製 飴 業
副委員長	大 西 晶	N T T 西 日 本 大 垣 営 業 支 店	岐阜市梅ヶ枝町2-31	電 気 通 信 事 業
〃	川 瀬 尚 志	グレートインフォメーションネットワーク㈱	小野4-35-10	通 信 サ ー ビ ス 業
〃	三 輪 研 二	(株) 三 輪 酒 造	船町4-48	酒 造 業
委 員	原 正 昭	新 興 機 械 (株)	安八郡神戸町八条302	機 械 設 計 製 造 業
〃	吉 田 直 樹	㈱ 三 菱 U F J 銀 行 大 垣 支 店	郭町1-8	金 融 業
〃	安 田 隆 夫	安田電機暖房(株)大垣支店	二葉町8-18	電機・空調設備工事業
〃	種 田 雅 文	オーケーシー食品(株)	中曽根町827	食品製造・給食・仕出し
〃	小 野 史 宏	小 野 電 産 業 (株)	築捨町4-38-3	電 気 工 事 業
〃	川 本 裕 明	川 西 工 業 (株)	曾根町2-195	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業
〃	下 里 輝 彦	(株) 桑 名 屋	築捨町4-108	菓 子 卸 売 業
〃	上 田 崇 宏	(株) 三 愛 硝 子	外瀬3-41-4	硝 子 工 事 業
〃	久 保 田 洋 一	(株) 自然化粧品研究所	青柳町4-14-2	医薬品・化粧品小売業
〃	大 塚 典 和	(株) 松 栄 楽 器	旭町1-1	楽器販売業・音楽教室
〃	野 水 優 治	(株) セ イ ノ ー 商 事	田口町1	各 種 物 品 販 売
〃	高 橋 繁 樹	タ ッ ク (株)	小野4-35-12	ソフトウェア開発・情報処理業
〃	山 田 隆 博	中 部 産 業 (株)	領家町3-651	自動車教習所・自動車販売業
〃	稲 垣 敬	中部電力パワーグリッド㈱大垣営業所	南高橋町2-25	電 力 事 業
〃	小 寺 仁 太 郎	(株) 中 部 メ イ カ ン	岐阜市柳津町流通センター1-1-4	一 般 食 品 卸 売
〃	寸 田 公 治	(株) でんすん堂 斉 秀	林町4-45-5	パ ン ・ 菓 子 製 造 業
〃	成 瀬 正	(株) 東海プロセスサービス	林町3-186-1	学 習 塾
〃	豊 田 典 義	(株) 豊 田 モ ー タ ー ス	千鳥町1-8	自動車販売・修理業
〃	平 林 淳	(株) ひ ら ば や し	郭町3-74	新 聞 販 売 業
〃	清 水 章	フ ジ 精 密 (株)	三津屋町2-2-1	電 気 計 測 器 製 造 業
〃	西 脇 崇 史	(株) ボ ン フ ォ ー ム	安八郡安八町南今ヶ淵640-1	自動車シートカバー製造業
〃	矢 橋 龍 樹	矢 橋 工 業 (株)	赤坂町226	石 灰 製 造 業
〃	林 裕 人	林 工 業 (株)	馬場町2	設 備 工 事 業

⑦ まちづくり特別委員会（21名）

役 職	氏 名	所 属 団 体 ・ 役 職 名
担当副会頭	金 森 武	大垣商工会議所副会頭
委 員 長	松 本 正 平	大垣商工会議所常議員
副委員長	河 合 伸 泰	大垣商工会議所地域振興委員会委員長
〃	高 木 健 志	大垣商工会議所産業振興委員会委員長
〃	田 中 尚 一 郎	大垣商工会議所交流産業委員会委員長
委 員	五 十 川 智 宣	大垣商工会議所常議員
〃	北 野 英 樹	大垣商工会議所常議員
〃	川 瀬 尚 志	大垣商工会議所常議員
〃	虫 賀 公 治	大垣商工会議所常議員
〃	鈴 木 伝	大垣商工会議所常議員
〃	河 合 映 治	大垣商工会議所常議員
〃	堀 富 則	大垣商工会議所常議員
〃	梅 村 和 行	大垣商工会議所議員
〃	高 橋 伸 輔	大垣商工会議所議員
〃	福 永 秀 俊	大垣商工会議所議員
〃	三 輪 研 二	大垣商工会議所議員
〃	谷 口 弘 幸	大垣商工会議所議員
〃	安 藤 亨	大垣市経済部長
〃	河 瀬 良 康	大垣市都市計画部長
〃	三 輪 正 直	大垣商工会議所専務理事
〃	車 戸 慎 夫	大垣商工会議所建設部会副部会長
〃	西 田 拓 馬	(一社)大垣タウンマネジメント理事

(8) 顧問・参与

顧 問 ・ 参 与	氏 名	職 名
顧 問	石 田 仁	大 垣 市 長
〃	空 英 明	大垣市議会議長
参 与	日 比 野 芳 幸	大垣市議会建設産業委員長
〃	安 藤 亨	大垣市経済部長

(9) その他

① 小企業等経営改善資金審査会（7名）

役 職	氏 名	事 業 所 名	所 在 地	業 種
担当副会頭	境 敏 幸	(株)大垣共立銀行	郭町3-98	金 融 業
委 員 長	栗 田 順 公	大垣西濃信用金庫	恵比寿町1-1	金 融 業
委 員	安 田 隆 夫	安田電機暖房(株)大垣支店	新長沢町5-23	電気・空調設備工事業
〃	高 木 健 志	タカケンサンシャイン(株)	新田町3-1230	洗 濯 業
〃	日 比 利 雄	(株)エヌピーシー	世安町4-31	自動車用電子部品製造業
〃	鈴 木 富 彦	名古屋税理士会大垣支部	西長町1	税 理 士 会
〃	三 輪 正 直	大 垣 商 工 会 議 所	小野4-35-10	専 務 理 事
〃	岩 田 正 章	〃	〃	事 務 局 長

3. 選挙および選任

(1) 議員

令和6年度中における議員選挙はなし

令和6年度中における議員の異動は次のとおり

(届出順)

氏 名	事 業 所 名	議員の区分
山 崎 英 次	(株) J - M A X	2号
鈴 木 英 一	西 濃 産 業 (株)	1号
鈴 木 歩	イ ビ デ ン (株)	3号
稲 垣 敬	中部電力パワーグリッド(株)	2号
坂 裕	大 垣 営 業 所 (株) 十 六 銀 行 大 垣 支 店	2号
三 井 清 次	(株) エ フ エ ム 岐 阜	1号
吉 田 直 樹	(株) 三 菱 U F J 銀 行 大 垣 支 店	2号
伊 藤 宗 太 郎	イ ビ デ ン グ リ ー ン テ ッ ク (株)	1号
夏 目 康 史	ユニー(株) アクアウォーク大垣	1号
松 田 祐 弥	アクサ生命保険(株) 西濃営業所	1号
駒 瀬 倫 隆	(株) 榎 谷	1号

(2) 役員

令和6年度中における役員の異動は次のとおり

(就任日順)

役職名	氏 名	事 業 所 名	就任年月日
常 議 員	山 崎 英 次	(株) J - M A X	令和6年6月27日
〃	鈴 木 歩	イ ビ デ ン (株)	〃
〃	坂 裕	(株) 十 六 銀 行 大 垣 支 店	令和7年3月26日
〃	吉 田 直 樹	(株) 三 菱 U F J 銀 行 大 垣 支 店	〃

(3) 名誉役職

令和6年度中における名誉役職の異動はなし

4. 事務局

(1) 事務局の機構

課 名		所 掌 事 務 の 概 要	職員数
総務企画課		定款・規約、文書の発信・受信、役員・議員に関する事項、会議、印章、諸契約、会員名簿、図書・物品の購入、その他庶務全般、収支予算・決算の作成、使用料・手数料の出納、財産の管理、その他経理全般、備品の整備、手数料・使用料の徴収、部会・委員会に関する事項、行政官庁・経済団体との連繫、その他管理全般、会員に関する事項、会費・特定商工業者負担金等の収納、証明、鑑定、講演会・講習会、法定台帳の管理運用、広報に関する事項、その他業務全般	3人
中小企業 経営指導 相談所	相談課	商工業者のための経営相談と指導、小規模事業者の巡回経営相談、小規模事業者のためのセミナー・講習会、経営カルテの管理運用、融資斡旋、小規模事業者の技術改善、産学連携に関する事項、創業支援、小規模企業共済、経営セーフティ共済制度の運用、収支予算・決算、商工業に関する調査、取引斡旋、部会・委員会事業、その他経営改善普及事業	9人
	振興課	商工業者のための経営相談と指導、小規模事業者の巡回経営相談、経営カルテの管理運用、小規模事業者の技術改善、融資斡旋、共済制度の運用、検定事業、商工技術及び技能の普及、商店街の振興育成、中心市街地活性化事業、商事取引・斡旋・紛争の調停及び仲裁に関する事項、博覧会・見本市、商工業振興に関する各種行事、その他経営改善普及事業	

(2) 事務局職員

① 主な職員の役職・氏名

専務理事	三 輪 正 直
事務局長	岩 田 正 章
中小企業経営指導相談所長兼振興課長	清 水 健 太 郎
中小企業経営指導相談所相談課長	高 井 昌 英
総務企画課長	三 輪 循 子

② 職員数

区 分	専 任 職 員	経 営 指 導 員	補 助 員	嘱 託 職 員	パ ー ト	計
男	2	5	1	0	0	8
女	3	1	1	0	6	11
計	5	6	2	0	6	19

5. 庶 務

(1) 文 書

令和6年度中の取扱発信・受信総数は15,818通であり、その内訳は、

・発信	国内	826 件	8,821 通	}	計	826 件	8,821 通
	国外	0 件	0 通				
・受信	国内	6,997 件	6,997 通	}	計	6,997 件	6,997 通
	国外	0 件	0 通				

(2) 表彰・受章

① 表 彰

・会員事業所より推薦の優良従業員を表彰（令和6年4月1日）

勤続15年以上30年未満	25 名	}	計40名
勤続30年以上	15 名		
特別功績	0 名		

② 受 章

・叙勲・褒章（商工会議所関係分）

該当者なし

・日本商工会議所・大垣商工会議所表彰

氏 名	表 彰 内 容	表 彰 者	年 月 日
岡 本 雅 量(議 員)	日商表彰規則第2条第2項(20年)	日本商工会議所	令和7年3月19日
松 井 康 信(議 員)	〃 (20年)	〃	〃
児 玉 栄 一(常議員)	日商表彰規則第7条(18年) 大商表彰規則第4条第1項連名	日本商工会議所 大垣商工会議所	令和7年3月26日
虫 賀 公 治(常議員)	〃 (18年)	〃	〃
高 木 健 志(常議員)	〃 (36年)	〃	〃
高 橋 伸 輔(議 員)	〃 (18年)	〃	〃
橋 川 寛 治(議 員)	〃 (27年)	〃	〃
矢 橋 龍 宜(議 員)	〃 (27年)	〃	〃
上 田 元 久(監 事)	大商表彰規則第1条(9年)	大垣商工会議所	令和7年3月26日
三 宅 由 華(職 員)	日商表彰規則第3条(10年) 大商表彰規則第3条	日本商工会議所 大垣商工会議所	令和7年3月19日 令和7年3月26日
安 田 壮 宏(職 員)	日商表彰規則第3条(10年) 大商表彰規則第3条	日本商工会議所 大垣商工会議所	令和7年3月19日 令和7年3月26日

・大垣市功労者表彰（商工会議所関係分）

氏 名	表 彰 内 容	年 月 日
小 川 貴 久(議 員)	一般表彰〈商工業及び観光の振興・発展に尽力〉	令和6年4月1日

③ その他 大垣商工会議所会頭賞授与

- ・ 令和6年9月29日
一般社団法人岐阜県発明協会大垣支会・大垣市主催による「第63回発明くふう展」
- ・ 令和6年11月16日
大垣間税会主催による『「税の標語」コンクール』
- ・ 令和7年2月15日
平野学園主催による「平野学園2025大垣ファッションフェスティバル」

(3) 慶弔・その他

① 慶 祝

令和6年

- 4月30日 高橋滋氏、片野雅文氏、日比暁氏、古田桂一氏、森勝氏、早野洋美氏の叙勲褒章受章に祝詞
- 5月10日 空英明氏の市議会議長就任、長谷川つよし氏の副議長就任、日比野芳幸氏の建設産業委員長就任に祝詞
- 6月13日 西濃運輸㈱野球部の第95回都市対抗野球大会本選出場に祝電
- 7月22日 西濃運輸㈱野球部の第95回都市対抗野球大会初戦突破に祝電
- 7月24日 岐阜県議会議員猫田孝氏の在職50年感謝の会に祝電
- 9月20日 元市議会議員高橋滋氏の旭日小綬章受章祝賀会に祝電
- 11月3日 福永俊弘氏、谷文成氏、大谷征子氏、谷香範氏の叙勲褒章受章に祝詞
- 11月11日 大垣市公設地方卸売市場開場50周年記念市場まつりに祝電
- 11月22日 可児商工会議所創立30周年記念式典に祝電
- 12月23日 大垣西濃信用金庫創立100周年記念式典・祝賀会に祝電

令和7年

- 1月8日 瑞浪商工会議所創立60周年記念式典に祝電
- 1月27日 江崎禎英氏の県知事当選に祝電
- 1月28日 大垣日本大学高等学校野球部の第97回選抜高校野球大会出場に祝電
- 2月2日 関商工会議所創立70周年記念式典に祝電

② 弔 慰

令和6年

- 9月11日 渡辺酒造醸 渡邊進二代表ご逝去に弔電

令和7年

- 1月27日 美濃商工会議所 西村副会頭のご令室ご逝去に弔電
- 1月29日 恵那商工会議所 山田基名誉会頭ご逝去に弔電
- 3月19日 可児商工会議所 小池誠之介元副会頭ご逝去に弔電

③ 見 舞

令和7年

- 2月20日 台湾の新光三越台中中港店での爆発事故に見舞い状

6. 会 議

(1) 議員総会

○第188回

- a. 開催年月日 令和6年6月27日(木)
- b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン
- c. 出席者数 83名(うち委任状34名)
- d. 議 題 (1)常議員の選任について
(2)令和5年度事業報告(案)について
(3)令和5年度収支決算(案)について
(報告事項) ①顧問・参与の委嘱について
②議員職務執行者の変更について
③令和6年度優良従業員表彰被表彰者について
④新入会員について
⑤大垣地域経済戦略推進協議会事業の推進状況について
⑥今後の会議・行事予定について

○第189回

- a. 開催年月日 令和7年3月26日(水)
- b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン
- c. 出席者数 85名(うち委任状39名)
- d. 議 題 (1)常議員の選任について
(2)令和7年度 事業計画(案)について
(3)令和7年度 収支予算(案)について
(報告事項) ① 議員職務執行者の変更について
② 令和6年度 収支補正予算について
③ 就業規則の変更について
④ 育児休業及び育児短時間勤務に関する規程の変更について
⑤ 介護休業及び介護短時間勤務に関する規程の変更について
⑥ パートタイム労働者就業規則の変更について
⑦ 令和6年度 経営発達支援計画評価検討結果について
⑧ リアル大垣合同企業展(11/20)の実施報告について
⑨ 岐阜フェア in 台湾(1/17~20)の実施報告について
⑩ 会員交流会(9/20)の実施報告について
⑪ ワンストップ経営相談会の実施報告について
⑫ 創業塾・女性創業塾・創業者ネットワーク事業について
⑬ 新入会員について
⑭ 大垣地域経済戦略推進協議会事業の推進状況について
⑮ 令和7年度 税制改正について
⑯ 令和7年度 会議及び行事予定について

(2) 常議員会

○第348回

- a. 開催年月日 令和6年6月18日(火)
- b. 場 所 オンライン
- c. 出席者数 25名
- d. 議 題 (1)常議員の選任について
(2)顧問・参与の委嘱について
(3)令和5年度 事業報告(案)及び収支決算(案)について
(4)通常議員総会(6/27)の開催について
(5)新入会員について
(報告事項) ①議員職務執行者の変更について
②令和6年度優良従業員表彰被表彰者について
③大垣地域経済戦略推進協議会事業の進捗状況について
④令和6年度 会議および行事日程について

○第349回

- a. 開催年月日 令和6年9月18日(水)
- b. 場 所 オンライン
- c. 出席者数 21名
- d. 議 題 (1)常議員の選任について
(2)令和6年度収支補正予算案について
(3)新入会員について
(報告事項) ①議員職務執行者の変更について
②海外販路開拓事業「岐阜フェア in 台湾」について
③会員交流会(9/20)の開催について
④地域活性化セミナー(11/6)の開催について
⑤大垣地域経済戦略推進協議会事業の推進状況について
⑥令和6年度 会議および行事日程について

○第350回

- a. 開催年月日 令和6年12月4日(水)
- b. 場 所 大垣フォーラムホテル
- c. 出席者数 24名
- d. 議 題 (1)新入会員について
(2)今後の委員会・部会・女性会事業について
(報告事項) ①議員職務執行者の変更について
②令和6年度事業の進捗状況および決算見込みについて
③令和7年度大垣市補助金交付要望について
④海外販路開拓支援事業「岐阜フェア in 台湾」について
⑤リアル大垣合同企業展(11/20)について
⑥叙勲褒章受章祝賀会(12/25)について
⑦大垣地域経済戦略推進協議会事業の推進状況について

⑧今後の会議・行事予定について

○第351回

- a. 開催年月日 令和7年3月19日(水)
 - b. 場 所 オンライン
 - c. 出席者数 25名
 - d. 議 題
 - (1) 令和6年度 収支補正予算(案)について
 - (2) 令和7年度 事業計画(案)及び収支予算(案)について
 - (3) 就業規則の変更について
 - (4) 育児休業及び育児短時間勤務に関する規程の変更について
 - (5) 介護休業及び介護短時間勤務に関する規程の変更について
 - (6) パートタイム労働者就業規則の変更について
 - (7) 役員・議員等の表彰について
 - (8) 通常議員総会(3/26)の開催について
 - (9) 新入会員について
- (報告事項)
- ① 議員職務執行者の変更について
 - ② 令和6年度経営発達支援計画評価検討結果について
 - ③ 岐阜フェア in 台湾(1/17~20)の開催報告について
 - ④ 大垣地域経済戦略推進協議会事業の推進状況について
 - ⑤ 令和7年度 税制改正について
 - ⑥ 令和7年度 会議及び行事日程について

(3) 監事会

- a. 開催年月日 令和6年5月27日(月)
 - b. 場 所 大垣商工会議所
 - c. 出席者数 3名
- 令和5年度事業報告および各会計収支決算に関する監査の実施
令和5年度事業報告
- 〃 一般会計収支決算書
 - 〃 不動産管理・共済特別会計収支決算書
 - 〃 特定退職金共済事業特別会計収支決算書
 - 〃 小規模事業特別会計収支決算書
 - 〃 退職給与積立金特別会計収支決算書
 - 〃 財政調整積立金特別会計収支決算書
 - 〃 貸借対照表
 - 〃 財産目録

以上について監査を受け、正確であることの確認を得た。

(4) 部 会

① 商業部会

魅力溢れる地域づくり、店づくりを目指して

大垣地域や部会員事業所の活性化をはかるため、大垣市幹部との意見交換会を行うほか、採用や生産性向上などで成功した事業所の事例紹介のセミナーを他部会・委員会と協力し開催した。

会 議

役員会を開催し、事業計画及び運営などについて協議した。

○役員会

- a. 開催年月日 令和6年8月28日（水）
- b. 場 所 大垣商工会議所
- c. 出席者数 11名
- d. 議 題 (1)令和5年度事業報告並びに収支決算について
(2)令和6年度事業計画並びに収支予算（案）について
(3)令和6年度視察見学会について

○役員会

- a. 開催年月日 令和6年11月26日（火）
- b. 場 所 オンライン
- c. 出席者数 16名
- d. 議 題 (1)令和6年度事業の進捗状況及び今後の取組みについて
(2)令和7年度事業計画（案）について

○役員会及び懇親会

- a. 開催年月日 令和7年2月10日（月）
- b. 場 所 四鳥
- c. 出席者数 13名
- d. 議 題 (1)令和6年度事業報告並びに収支決算見込みについて
(2)令和7年度事業計画並びに収支予算（案）について
(3)令和7年度視察見学会について

意見交換会

大垣市商業の活性化を図るため、大垣市幹部と部会役員との意見交換を行った。

○大垣市と部会役員との意見交換会

- a. 開催年月日 令和6年8月28日（水）
- b. 場 所 大垣商工会議所
- c. 出席者数 18名（大垣市都市計画部長 河瀬 良博氏 他）
- d. 内 容 (1)大垣市の経済対策及びまちづくりについて

視察研修会

サービス業部会と共催し、SDGs やリノベーションをコンセプトとした商業施設及び周辺施設を視察した。

- a. 開催年月日 令和6年10月23日（水）
- b. 視 察 先 SMASELL Sustainable Commune ほか周辺施設

c. 出席者数 16名

セミナー

DXをテーマとしたセミナーを開催し、中小・小規模事業者でも活用できるシステム活用等における講演を行った。(共催：情報委員会、産業振興委員会、情報・公益部会、工業部会)

○DXセミナー(共催：情報委員会・工業部会・情報・公益部会)

・第1回

a. 開催年月日 令和6年9月3日(火)

b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン

c. テー マ 第1部 経費業務効率化のその先へ...

楽楽精算とJCB法人カードを活用した経理業務効率化

第2部 アフターインボイス&電帳法!

業務増やさず制度対応可能な経理DXのご紹介

第3部 各ソリューションの相談窓口、IT導入補助金の活用のご相談は
KCS!!

d. 講 師 第1部

・(株)ラクス 楽楽クラウド事業本部 マーケティング統括部

パートナーシップマーケティング部 パートナーシップマーケティング

3課 村松 啓志 氏

・(株)ジェーシービー 東海支社 東海営業部 主任 水城 純 氏

第2部

・(株)オービックビジネスコンサルタント(OBC) 営業本部 営業部

中部ブロック 名古屋支店 営業一グループ 第一チーム

主任 山田 佳彦 氏

第3部

・共立コンピューターサービス(株) 営業企画担当 部次長 川口 大輔 氏

e. 受講者数 31名

・第2回

a. 開催年月日 令和6年10月8日(火)

b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン

c. テー マ 長期的安定的なベトナム人材(DX向け技術者)活用のおすすめ
～ベトナム現地学校のオンライン視察～

d. 講 師 ESUHAI Co.,Ltd. 執行役員 副社長 清水 寛子 氏

e. 受講者数 28名

・第3回

a. 開催年月日 令和6年12月17日(火)

b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン

c. テー マ 人手不足を乗り越える! 中小企業向けRPA活用法

d. 講 師 第1部

・ユーザックシステム株式会社 プロダクト営業部 ダイレクトセールスチ
ーム 課長 川村 優 氏

第2部

・栄光堂ホールディングス株式会社 経営企画室 室長 傍島 聖子 氏

e. 受講者数 34名

部会員交流会 (共催：サービス業部会、情報・公益部会)

a. 開催年月日 令和7年2月19日(水)

b. 場 所 大垣フォーラムホテル

c. 参加者数 41名

イベントへの協賛

○JU 岐阜・西濃支部 秋の中古車ジャンボフェア

a. 開催年月日 令和6年10月12日(土)～10月13日(日)

○オオガキストリートフェスティバル

a. 開催年月日 令和6年11月3日(日)

○JU 岐阜・西濃支部 春の中古車ジャンボフェア

a. 開催年月日 令和7年2月22日(土)～3月2日(日)

② 工業部会

部会員事業所の情報交換と交流を図り「ものづくり都市大垣」の振興発展を目指す

「ものづくり都市大垣」のさらなる振興発展に向け、人材不足など社会情勢が変化する中で、DX・IoT 活用による生産性向上や、人材育成・人材確保を図るための諸事業を関係団体と連携し取り組んだ。

会 議

役員会を開催し、事業計画や運営などについて協議した。

○役員会

第1回

a. 開催年月日 令和6年4月25日(木)

b. 場 所 大垣商工会議所及びオンライン

c. 出席者数 8名

d. 議 題 (1)令和5年度事業報告並びに収支決算報告について
(2)令和6年度事業計画並びに収支予算(案)について
(3)令和6年度視察研修について
(4)令和6年度部会員講演会・セミナー事業について

○役員会及び懇親会

a. 開催年月日 令和6年11月11日(月)

b. 場 所 四鳥

c. 出席者数 7名

d. 議 題 (1)令和6年度進捗状況及び今後の取り組みについて
(2)令和7年度事業計画(案)について
(3)令和7年度講演会・セミナー事業について
(4)令和7年度視察研修について

講座・セミナー

地域のものづくり人材の育成を目的に、各種講座の開催に協力した。

○金型人材育成講座

- a. 開催年月日 令和6年7月26日(金)～9月30日(月) (計9回)
- b. 場 所 マルスン(株)大垣工場、岐阜大学
- c. 講 師 岐阜大学 地域連携スマート金型技術研究センター
センター長 吉田 佳典 氏 他
- d. 内 容 プレス成型の基礎力学、プレス成型法など
- e. 受講者数 11名

DXに関するツール及び先進事例の講演会・セミナーを開催した。

○ツールセミナー（共催：情報委員会、産業振興委員会、商業部会、情報・公益部会）

・第1回

- a. 開催年月日 令和6年9月3日(火)
- b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン
- c. テー マ 第1部 経費業務効率化のその先へ…
楽楽精算と JCB 法人カードを活用した経理業務効率化
第2部 アフターインボイス&電帳法！
業務増やさず制度対応可能な経理 DX のご紹介
- d. 講 師 第1部 (株)ジェーシービー 東海支社
東海営業部 主任 水城 純 氏
第2部 (株)オービックビジネスコンサルタント (OBC)
営業本部 営業部 中部ブロック 名古屋支店
営業一グループ 第一チーム 主任 山田 佳彦 氏
- e. 受講者数 31名

・第2回

- a. 開催年月日 令和6年10月8日(火)
- b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン
- c. テー マ 長期的安定的なベトナム人材 (DX 向け技術者) 活用のススメ
～ベトナム現地学校のオンライン視察～
- d. 講 師 ESUHAI Co.,Ltd. 執行役員 副社長 清水 寛子 氏
- e. 受講者数 28名

・第3回

- a. 開催年月日 令和6年12月17日(火)
- b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン
- c. テー マ 人手不足を乗り越える！中小企業向け RPA 活用法
- d. 講 師 第1部 ユーザックシステム(株) プロダクト営業部
ダイレクトセールスチーム 課長 川村 優 氏
第2部 栄光堂ホールディングス(株) 経営企画室 室長 傍島 聖子 氏
- e. 受講者数 34名

○先進事例セミナー（共催：産業振興委員会、商業部会、大垣地域産業活性化研究会）

・第1回

- a. 開催年月日 令和6年9月19日(木)
- b. 場 所 オンライン
- c. テー マ DXの前にすべきこと
- d. 講 師 筒井工業㈱ 代表取締役社長 前島 靖浩 氏
- e. 受講者数 30名

・第2回

- a. 開催年月日 令和6年10月25日(金)
- b. 場 所 オンライン
- c. テー マ 「協働ロボット活用で生産性向上」「DX人材育成」を実現
- d. 講 師 愛同工業㈱ 代表取締役社長 渡辺 裕介 氏
- e. 受講者数 30名

合同企業展

地元企業における「ものづくり産業」を広く周知するとともに、優秀な人材の確保を図ることを目的に、生徒、保護者を対象とする実業高校における会社説明会に参加した。

○大垣地域合同企業展(共催：大垣地域産業活性化研究会)

・大垣商業高等学校

- a. 開催年月日 令和6年5月17日(金)
- b. 場 所 大垣商業高等学校
- c. 出展社数 31社
- d. 来場者数 478名

・不破高等学校

- a. 開催年月日 令和6年5月31日(金)
- b. 場 所 不破高等学校
- c. 出展社数 23社
- d. 来場者数 146名

・大垣養老高等学校

- a. 開催年月日 令和6年6月5日(水)
- b. 場 所 大垣養老高等学校
- c. 出展社数 32社
- d. 来場者数 453名

・大垣工業高等学校

- a. 開催年月日 令和6年12月16日(月)～17日(火)
- b. 場 所 大垣工業高等学校
- c. 出展社数 30社
- d. 来場者数 220名

○リアル大垣合同企業展(共催：情報委員会、労働委員会)

当地域へ優秀な人材を確保し、地域の雇用環境の改善を図るため、就職フェア「リアル大垣合同企業展」を開催した。

- a. 開催年月日 令和6年11月20日(水)

- b. 参加企業数 69 社
- c. 来 場 者 数 179 名
- d. 主な対象者 2026 年 3 月、2025 年 3 月卒業予定者、転職希望者等

視察研修会（共催：産業振興委員会）

人材活用や DX 化、SDGs に関する取り組みの推進に資するため、視察研修会を実施した。

- a. 開催年月日 令和 6 年 11 月 18 日（月）・19 日（火）
- b. 視 察 先 タイガーグローバル㈱（沖縄県うるま市）
- c. 参 加 者 数 6 名

③ 建設部会

住みよい環境づくりと災害に強いまちづくりを図り、地域活性化を推進する

地域に役立つ部会活動を推進し、魅力ある地域づくりに貢献した。また、「環境・安心・安全」を軸にした住みよいまちづくりを実現するため、部会事業を積極的に展開。部会員の活力の向上を図った。

会 議

各事業を効果的に展開するため、実施方法などについて検討した。また、部会員事業所や地域に還元できる事業について意見交換を行い、部会事業の活性化を検討した。

○役員会・懇談会

- a. 開催年月日 令和 6 年 11 月 14 日（木）
- b. 場 所 四 鳥
- c. 出 席 者 数 15 名
- d. 議 題 (1) 令和 6 年度事業の進捗状況及び今後の取り組みについて
(2) 令和 7 年度事業計画（案）について

○役員会・懇談会

- a. 開催年月日 令和 7 年 2 月 19 日（水）
- b. 場 所 四 鳥
- c. 出 席 者 数 13 名
- d. 議 題 (1) 令和 6 年度事業報告（案）並びに収支決算見込みについて
(2) 令和 7 年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について

セミナー・講演会

職場の安全確保・労働災害減少を図るため、建設業安全大会を（一社）岐阜県西濃建設業協会と共催で開催した。

また、岐阜県が令和 5 年度に創設した「ぎふ SDGs 推進パートナー登録制度」に関するセミナーを、地域振興委員会、大垣地域経済戦略推進協議会と共催で開催した。

さらに、脱炭素社会を目指したセミナーを地域振興委員会と共催で開催した。

○建設業安全大会（主催：（一社）岐阜県西濃建設業協会）

- a. 開催年月日 令和 6 年 7 月 2 日（火）
- b. 場 所 ソフトピアジャパン
- c. 参 加 者 数 178 名
- d. 講 師 （一社）大垣労働基準協会 専務理事兼事務局長 吉田 武己 氏

e. テーマ 「高年齢労働者の労働災害防止対策について」

○SDGs 推進セミナー ～「ぎふ SDGs 推進パートナー」の認定取得を目指す～

(共催：地域振興委員会、大垣地域経済戦略推進協議会)

a. 開催年月日 令和6年5月9日(木)

b. 場 所 大垣市情報工房

c. 内 容 第1部

テーマ：最新のSDGs動向とパートナー登録企業の取り組み事例について

講師：サンメッセ総合研究所(Sinc)代表 田中 信康氏

第2部

テーマ：パートナー登録制度の概要説明と岐阜県の取組について

講師：岐阜県 清流の国推進部 SDGs 推進課

企画連携係長兼SDGs推進係長 山本 大誉氏

d. 受講者数 20名

○環境対策セミナー(共催：地域振興委員会、㈱大垣共立銀行、大垣地域経済戦略推進協議会、大垣地域産業活性化研究会)

a. 開催年月日 令和6年12月20日(金)

b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン

c. 内 容 テーマ：中小・小規模事業者のための脱炭素経営の進め方とは

講師：カーボンフリーコンサルティング㈱

取締役シニアパートナー 石田 康明氏

d. 受講者数 34名

イベント

大垣駅通り一帯で開催した「オオガキストリート・フェスティバル」にて、(一社)岐阜県西濃建設業協会と共催で起震車による地震体験を行い、防災啓発活動を実施した。

○令和6年度オオガキストリート・フェスティバルへの出店

(共催：(一社)岐阜県西濃建設業協会)

a. 開催年月日 令和6年11月3日(日・祝)

b. 内 容 起震車による地震体験、防災啓発活動

視察研修会

温室効果ガス削減目標認定を取得し、2030年までに温室効果ガス排出量の50%削減を目標にサプライヤーとの協働でCO2排出量の削減などに取り組んでいる、コマニー㈱への視察研修会を開催した。

○視察研修会(主催：地域振興委員会)

a. 開催年月日 令和6年12月3日(火)

b. 視 察 先 コマニー㈱

c. 参加者数 12名



コマニー㈱を視察

インフラの整備促進事業

東海環状自動車道をはじめ、高速道路が高規格幹線道路網として果たす役割等をPRし、早期全線開通の機運を高めていくため、東海環状自動車道ストック効果のパネルを展示し、PRを地域振興委員会と共催で行った。

○東海環状自動車道ストック効果パネル展示（第1回）

- a. 開催年月日 令和6年8月9日（金）～8月18日（日）
- b. 場 所 平和堂 アルプラザ鶴見 1階 セントラルコート

○東海環状自動車道ストック効果パネル展示（第2回）

- a. 開催年月日 令和6年11月18日（月）～11月24日（日）
- b. 場 所 平和堂 アルプラザ鶴見 1階 セントラルコート

④ 食品部会

安全・安心な食の地域ブランドを目指して

視察研修として、福井県吉田郡の酒蔵観光施設 ESHIKOTO、並びに安田蒲鉾を視察した。また、西濃保健所と当部会との関係構築を目的に、保健所職員を講師に迎え、2回目となる勉強会を開催した。

会 議

○役員会

- a. 開催年月日 令和6年7月3日（水）
- b. 場 所 四鳥
- c. 出席者数 11名
- d. 議 題 (1)令和6年度 視察研修について

○書面役員会

- a. 開催年月日 令和6年11月13日（水）
- b. 議 題 (1)今後の部会事業について

○役員会

- a. 開催年月日 令和7年3月14日（金）
- b. 場 所 四鳥
- c. 出席者数 14名
- d. 議 題 (1)令和6年度事業報告・収支決算見込みについて
(2)令和7年度 視察研修の訪問先について
(3)令和7年度事業計画(案)・収支予算(案)について

視察研修会

- a. 開催年月日 令和6年11月25日（月）
- b. 視 察 先 ESHIKOTO（福井県吉田郡）
黒龍酒造の「石田屋」が運営する酒蔵観光施設。
酒蔵ツアーに参加し、レストランにて地産地消
の昼食をとり、地酒を試飲、購入
安田蒲鉾株式会社（福井県福井市）
1807年創業の老舗。
製造工場を見学し、かまぼこ作りを体験
- c. 参 加 者 数 9名



ESHIKOTO の貯蔵庫を見学



かまぼこ作り体験

西濃保健所との勉強会

西濃保健所との継続的な関係構築を目的に、保健所職員を講師に迎え勉強会を開催した。

- a. 開催年月日 令和7年3月14日(金)
- b. 開催場所 四鳥
- c. テーマ 保健所の役割について
- d. 出席者数 14名

イベントへの参加

当所が連携協定を締結する㈱大垣共立銀行と連携し、地方銀行フードセクションに出展、「大垣の食」の発信を行った。

○地方銀行フードセクション2024

- a. 開催年月日 令和6年10月29日(火)、10月30日(水)
- b. 場所 東京ビッグサイト
- c. 出展事業所 渡邊酒醸造(日本酒)、十六兆(鮎加工品)



出展ブース



会場の様子

⑤ 情報・公益部会

デジタル社会に対応した情報受発信により地域産業の活性化を図る

地域の中小企業や小規模事業者の生産性向上に寄与するため、情報委員会と共催でクラウドシステムの活用に関するセミナー・視察研修会を開催したほか、日本最大級のオープンイノベーション施設 Station Ai への視察研修会などを開催した。

会 議

○役員会

- a. 開催年月日 令和6年4月19日(金)
- b. 場所 大垣商工会議所
- c. 出席者数 15名
- d. 議題 (1)令和5年度事業報告及び収支決算報告について
(2)令和6年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

○役員会

- a. 開催年月日 令和6年11月14日(木)
- b. 場所 大垣商工会議所
- c. 出席者数 13名
- d. 議題 (1)令和6年度上期事業報告及び下期の取り組みについて
(2)令和7年度事業計画(案)について

○役員会

- a. 開催年月日 令和7年3月31日（月）
- b. 場 所 四鳥
- c. 出席者数 14名
- d. 議 題 (1)令和6年度事業報告及び収支決算見込みについて
(2)令和7年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

視察研修会

ICT・IoT等を有効活用することによる、地域産業の活性化に向けた調査研究を行うことを目的に、視察研修を実施した。

○沖縄視察研修（共催：情報委員会）

- a. 開催年月日 令和6年5月24日（金）・25日（土）
- b. 参加者数 2名（総勢8名）
- c. 視 察 先 沖縄オープンラボラトリ、沖縄IT津梁パーク、
株式会社セキュアイノベーション
- d. 研修内容 先進ICTの実用化・普及活用及びデータの利活用

○Station Ai 視察研修

- a. 開催年月日 令和7年2月27日（木）
- b. 参加者数 12名（総勢13名）
- c. 視 察 先 Station Ai
- d. 研修内容 Station Aiのプロジェクトや施設等

セミナー・講演会

DXをテーマとしたセミナーを開催し、中小・小規模事業者でも活用できるシステム活用等についての講演を行った。

○DXセミナー（共催：情報委員会、産業振興委員会、工業部会、商業部会）

・第1回

- a. 開催年月日 令和6年9月3日（火）
- b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン
- c. テー マ インボイス&電帳法も対応！経理業務のDX化で生産性向上
- d. 講 師 ㈱ラクス 楽々クラウド事業本部 マーケティング統括部
パートナーシップ パートナーシップマーケティング3課
村松 啓志 氏
㈱ジェーシービー 東海支社 東海営業部 主任 水城 純 氏
㈱オービックビジネスコンサルタント 営業本部 営業部 中部ブロック
名古屋支店 営業一グループ 第一チーム 主任 山田 佳彦 氏
- e. 受講者数 31名

・第2回

- a. 開催年月日 令和6年10月8日（火）
- b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン
- c. テー マ 長期的安定的なベトナム人材（DX向け技術者）活用のススメ
- d. 講 師 ESUHAI CO.,Ltd. 執行役員副社長 清水 寛子 氏

e. 受講者数 28名

・第3回

a. 開催年月日 令和6年12月17日（火）

b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン

c. テー マ 人材不足を乗り越える！中小企業向け RPA 活用法

d. 講 師 ユーザックシステム㈱ プロダクト営業部 ダイレクトセールスチーム
課長 川村 優 氏

栄光堂ホールディングス㈱ 経営企画室 室長 傍島 聖子 氏

e. 受講者数 34名

DX 事例発表会

ソフトピアジャパンで開催された事例発表会の後援を行った。

○ソフトピアミニメッセ（主催：ソフトピアジャパン、後援：大垣商工会議所）

a. 開催年月日 令和7年2月13日（木）・14日（金）

b. 場 所 ソフトピアジャパン

c. 参加者数 16名（総勢41名）

交 流 会

部会員相互の交流を深め、ビジネスチャンスを創出するため部会員交流会を開催した。

○情報・公益部会、サービス部会、商業部会 合同交流会

a. 開催年月日 令和7年2月19日（水）

b. 場 所 大垣フォーラムホテル

c. 参加者数 16名（総勢41名）

⑥ サービス部会

サービス産業の生産性の向上に向けて

魅力ある店舗づくりや SDG s 等について学ぶため、大阪市の SMASELL Sustainable Commune への視察研修会や健康経営セミナーを開催した。また、部会員の販路開拓と大垣の魅力発信のため、イベントに出展した。加えて、部会員相互の交流を深め、ビジネスチャンスを創出することを目的に、商業部会、情報・公益部会との共催により、部会員交流会を開催した。

会 議

部会事業を円滑に推進するため、部会の役員会を開催した。

○役員会

a. 開催年月日 令和6年4月25日（木）

b. 場 所 大垣商工会議所及びオンライン

c. 出席者数 8名

d. 議 題 (1) 令和5年度事業報告及び収支決算について
(2) 令和6年度事業計画及び収支予算（案）について

○役員会及び懇親会

a. 開催年月日 令和6年11月26日（火）

b. 場 所 粹料亭助六

c. 出席者数 6名

- d. 議 題 (1)令和6年度事業進捗について
(2)セミナーについて
(3)令和7年度事業計画(案)について

視察研修会

商業部会と共催し、SDGs やリノベーションをコンセプトとした商業施設及び周辺施設を視察した。

- a. 開催年月日 令和6年10月23日(水)
b. 視 察 先 SMASELL Sustainable Commune ほかに周辺施設
c. 出席者数 5名(総勢16名)

イベント出展

部会員の販路開拓や大垣の魅力発信を目的に、東海地区のケーブルテレビ局・関連企業が集結するイベント「ケーブルフェスタ2024」へ出展した。

○ケーブルフェスタ2024への出展

- a. 開催年月日 令和6年10月5日(土)～6日(日)
b. 場 所 オアシス21 銀河の広場(愛知県名古屋市)
c. 出展事業所 大垣観光協会、洋服のお直し f*f、三輪屋製菓(株)、燻製工房春

部会員交流会

部会員相互の交流を深め、ビジネスチャンスを創出するため部会員交流会を開催した。

○サービス業部会、商業部会、情報・公益部会 合同交流会

- a. 開催年月日 令和7年2月19日(水)
b. 場 所 大垣フォーラムホテル
c. 参加者数 16名(総勢41名)

組織の強化

部会活動を更に活性化させるため、部会役員が中心となり、会員増強活動を行った。

⑦ 女性会

心豊かな交流が育む、女性の活力と絆

地域の活性化を図るためのイベント事業への参加や、会員の資質向上のための講演会を開催するなど、事業活動を展開した。また、会報“なごみ”の発行や「NAV I 大垣」への記事掲載などにより、事業活動を広くアピールした。

会 議

○総会

- a. 開催年月日 令和6年4月9日(火)
b. 参加者数 総会 31名、記念講演会 31名
c. 議 題 (1)令和5年度事業報告について
(2)令和5年度収支決算について
(3)令和6年度事業計画(案)について
(4)令和6年度収支予算(案)について
(5)役員改選について

○役員会

第1回

- a. 開催年月日 令和6年6月4日（火）
- b. 出席者数 17名
- c. 議題 (1) 県女連 会員総会・記念講演会について
(2) 講演会について
(3) 日帰り研修会について

第2回

- a. 開催年月日 令和6年9月3日（火）
- b. 出席者数 18名
- c. 議題 (1) 県女連 収支決算報告について
(2) オオガキストリートフェスティバルについて
(3) 第56回全国商工会議所女性会連合会 滋賀全国大会について
(4) 新入会員について

第3回

- a. 開催年月日 令和6年12月3日（火）
- b. 出席者数 17名
- c. 議題 (1) オオガキストリートフェスティバル 収支決算報告について
(2) 全国商工会議所女性会連合会滋賀全国大会 収支決算報告について
(3) 新年会員懇親会について
(4) 会員研修会について

第4回

- a. 開催年月日 令和7年2月4日（火）
- b. 出席者数 18名
- c. 議題 (1) 新年会員懇親会 収支決算報告について
(2) 令和7年度事業計画（案）について
(3) 令和7年度総会及び記念講演会について

○理事会

第1回

- a. 開催年月日 令和6年4月2日（火）
- b. 出席者数 16名
- c. 議題 (1) 令和6年度総会および記念講演会について
(2) 令和5年度事業報告及び収支決算報告について
(3) 令和6年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
(4) 県女連 会員総会・記念講演会について

第2回

- a. 開催年月日 令和6年5月7日（火）
- b. 出席者数 17名
- c. 議題 (1) 令和6年度総会および記念講演会収支決算報告について
(2) 県女連 会員総会・記念講演会について

第3回

- a. 開催年月日 令和6年7月2日（火）
- b. 出席者数 16名
- c. 議 題 (1)講演会について
(2)日帰り研修旅行について

第4回

- a. 開催年月日 令和6年10月1日（火）
- b. 出席者数 10名
- c. 議 題 (1)講演会 収支決算報告について
(2)日帰り研修旅行について
(3)オオガキストリートフェスティバルについて
(4)会員研修会について

第5回

- a. 開催年月日 令和6年11月5日（火）
- b. 出席者数 12名
- c. 議 題 (1)日帰り研修旅行 収支決算報告について
(2)会員研修会について
(3)新年会員懇親会について

第6回

- a. 開催年月日 令和7年1月7日（火）
- b. 出席者数 13名
- c. 議 題 (1)会員研修会 収支決算報告について
(2)新年会員懇親会について
(3)会員研修会（2月）について
(4)可児商工会議所女性会創立30周年について

第7回

- a. 開催年月日 令和7年3月4日（火）
- b. 出席者数 14名
- c. 議 題 (1)会員研修会収支決算報告について
(2)令和7年度事業計画（案）について
(3)令和7年度総会及び記念講演会について

○岐阜県商工会議所女性会連合会総会

- a. 開催年月日 令和6年6月27日（木）
- b. 場 所 大垣フォーラムホテル
- c. 出席者数 107名（当会：27名）
- d. 議 題 (1)令和5年度事業報告(案)並びに収支決算(案)の承認について
(2)令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)の承認について
(3)役員改選（案）の承認について

○岐阜県商工会議所女性会連合会役員会

第1回

- a. 開催年月日 令和6年9月17日（火）
- b. 場 所 奥の細道むすびの地記念館
- c. 出席者数 26名（当会：4名）
- d. 議 題 (1)令和6年度会員総会の収支決算報告
(2)各女性会の取組について

第2回

- a. 開催年月日 令和6年12月17日（火）
- b. 場 所 玉子屋別館 玉辰楼
- c. 出席者数 29名（当会：4名）
- d. 議 題 (1)令和6年度第1回役員会収支決算
(2)れんげ草発行について

第3回

- a. 開催年月日 令和7年3月18日（火）
- b. 場 所 末廣
- c. 出席者数 28名（当会：4名）
- d. 議 題 (1)令和6年度第2回役員会の収支決算報告
(2)令和7年度会員総会議案書について

○全国商工会議所女性会連合会（全国大会）

- a. 開催年月日 令和6年11月7日（木）・8日（金）
- b. 場 所 滋賀県立芸術びわ湖ホール（滋賀県大津市）
- c. 出席者数 4名（総数 2,530名）
- d. 議 題 (1)第23回女性起業家大賞授賞式
(2)全国商工会議所女性会連合会表彰

イベント出展

大垣市の行事に出展し、バザーを開催した。

○オオガキストリートフェスティバルへ出展

- a. 開催年月日 令和6年11月3日（日）
- b. 場 所 大垣駅通り一帯
- c. 参加者数 23名
- d. 売 上 135,870円

会員研修会

会員の資質向上のため、研修会を開催した。

○キャンドルアレンジメントづくり

- a. 開催年月日 令和6年12月3日（火）
- b. 場 所 大垣商工会議所
- c. 参加者数 21名
- d. テー マ キャンドルアレンジメント
- e. 講 師 西田 久子 氏

○暮らしのリセット講座

- a. 開催年月日 令和7年2月4日（火）
- b. 場 所 奥の細道むすびの地記念館
- c. 参加者数 25名
- d. テーマ 暮らしのリセット講座～手放せない…から決断できる私へ～
- e. 講師 高桐 久恵 氏

講演会

会員の資質向上のため、講演会を開催した。

○講演会

- a. 開催年月日 令和6年9月3日（火）
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 参加者数 50名
- d. テーマ 音楽のチカラを体感しよう～奏でられるヴァイオリンの生音とともに～
- e. 講師 ヴァイオリン奏者 濱島 秀行 氏

広報活動

女性会事業の活動をまとめた会報誌を発行及び、会報誌「NAV I 大垣」に事業活動報告を掲載した。

○なごみ発行

- a. 発行年月日 令和7年2月
- b. 発行部数 300部

○NAV I 大垣への掲載

- a. 掲載月 5月、8月、10月、3月

他団体への参加

- 大垣市まちづくり市民活動育成支援推進委員会
- 大垣市男女参画推進協議会
- 大垣市 夢ある女性の会
- 岐阜県立西濃特別支援高等学校
- 皇女和宮史跡保存会

(5) 委員会

① 企画広報委員会

効果的な情報発信と会員事業所に求められるサービスについての調査研究

会議所運営の要の委員会として、規約の変更、事業計画や収支予算、優良従業員表彰被表彰者について審議した。

海外進出支援の一環として、オール岐阜で「岐阜フェア in 台湾」と題し、台湾での物産展及び商談会、台湾市場に関するブリーフィングを開催した。

また、中小企業の経営基盤の強化に資するため、日本商工会議所が実施する税制改正に関するアンケート調査に協力した。

そのほか、会員企業の経営者・従業員の資質向上を目的とする「WEBセミナー事業」及び地域企業における広報活動支援と当会議所の自主財源確保を目的とする「バナー広告事業」に取り組んだ。

会 議

会議所の効果的な事業運営について検討するとともに、規程の改正、事業計画・収支予算、優良従業員表彰被表彰者等について審議した。

○委員会

- a. 開催年月日 令和6年5月31日（金）
- b. 場 所 オンライン
- c. 出席者数 6名
- d. 議 題 (1)令和5年度企画広報委員会事業報告及び収支決算について
(2)令和6年度優良従業員表彰被表彰者について
(3)他会議所のオンライン視察先案について
(4)他部会委員会との合同視察研修会について
(5)「岐阜フェア in 台湾」について

○臨時書面決議

- a. 開催年月日 令和6年9月20日（金）付
- b. 議 題 (1)令和6年度委員会収支予算の補正について

○委員会

- a. 開催年月日 令和6年11月18日（月）
- b. 場 所 大垣商工会議所及びオンライン
- c. 出席者数 5名
- d. 議 題 (1)令和6年度事業の進捗状況及び今後の取り組みについて
(2)令和7年度委員会事業計画（案）について

○委員会

- a. 開催年月日 令和7年2月28日（金）
- b. 場 所 四鳥
- c. 出席者数 6名
- d. 議 題 (1)令和7年度事業計画(案)・収支予算(案)について
(2)就業規則の変更について
(3)育児休業及び育児短時間勤務に関する規程の変更について
(4)介護休業及び介護短時間勤務に関する規程の変更について
(5)パートタイム労働者就業規則の変更について
(6)令和6年度役員・議員等の表彰(案)について
(7)委員会・部会の統制について
(8)令和7年度企画広報委員会事業計画(案)および収支予算(案)について

税制改正等に関する事業

中小企業の経営基盤の強化に資するため、日本商工会議所の税制に関するアンケート調査に協力した。

○アンケート調査

- a. 調査年月日 令和6年6月12日（水）
- b. 内 容 「令和7年度税制改正等に関するアンケート調査」

c. 実施機関 日本商工会議所

視察研修

労働委員会と共催で愛知県半田市の筒井工業㈱を視察した。また、福岡商工会議所をオンライン視察した。

○愛知県半田市視察研修（共催：労働委員会）

- a. 開催年月日 令和6年10月18日（金）
- b. 参加者数 20名
- c. 視察先 筒井工業㈱ 他（愛知県半田市）
- d. テーマ 働きがい改革／風土改革

○福岡商工会議所オンライン視察研修

- a. 開催年月日 令和6年11月18日（月）
- b. 参加者数 10名
- c. 視察先 福岡商工会議所

岐阜フェア in 台湾（物産展・商談会）

社会環境の変化及び人口の減少により、国内での需要が縮小していることから、県内事業者の海外販路開拓支援を目的に、県下の商工会議所が連携し「オール岐阜」で、台湾での物産展・商談会を開催した。台湾でのマーケティング、物産及び観光PRに重きを置き、事業者の海外販路開拓の足掛かりとして実施した。

期間中に、物産展では飛騨牛の試食のほか、いちご大福の製作体験やデモンストレーション、飛騨牛や販売商品が当たる抽選会を行い、集客に努め、岐阜県のPRを積極的に行った。また、アンケートに協力していただいた方には、ノベルティを配布した。

さらに、最終日には、台湾での販路開拓を目的として、出展者を中心に、台湾市場等に関する講話を聴講した後、バイヤーとの商談会を行った。

○物産展

- a. 開催年月日 令和7年1月17日（金）～20日（月）（4日間）
- b. 場所 新光三越 台北信義新天地 A8 店 B2F（食品売場の一角）
- c. 出展事業所数 13事業所
- d. 出展商品数 21商品（販売商品）
- e. 売上 148,980 円

○ブリーフィング

- a. 開催年月日 令和7年1月20日（月）
- b. 場所 IEAT貸会議室 3階 第2会議室
- c. 参加事業所数 8事業所
- d. 講師 日本台湾交流協会 経済部主任 友金寛和氏
- e. テーマ 台湾の農林水産物・食品の市場動向及び輸出支援プラットフォームの活動

○商談会

- a. 開催年月日 令和7年1月20日（月）
- b. 場所 IEAT貸会議室 3階 第2会議室
- c. 参加事業所数 8事業所



村瀬会長が視察



d. バイヤー数 5 社

商談会の様子

会員事業所の福利厚生に関する事業

地域商工業の振興発展に資することを目的に、会員事業所に勤務する永年勤労者及び特に功績のあった従業員の表彰について、審議した。

○優良従業員表彰被表彰者の審議

- a. 開催年月日 令和6年5月31日（金）
- b. 被表彰企業数 13 事業所
- c. 被表彰者数 40 名

会員サービスに関する事業

○WEBセミナー事業

業者が運営するWEBセミナーシステムにより、経営実務（経理・税務・労務等）、経営革新、事業承継、経営安定、パソコンスキルアップなどをテーマとした動画を配信した。

a. 専門講師によるWEBセミナー

- (1) 配信テーマ 経理、経営革新、事業承継、経営安定、パソコンスキルアップ等
- (2) 視聴回数 1,737 件（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

○バナー広告事業

地域企業における顧客の獲得及び人材確保等のための広報活動支援と当会議所の自主財源確保を目的に、当会議所ホームページ内に会員企業のバナー広告コーナーを運営した。

- a. 掲載期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日
- b. 掲載件数 9 件
- c. 掲載事業所 ㈱R4、イビデン㈱、大垣西濃信用金庫、㈱大光、グレートインフォメーションネットワーク㈱、㈱大垣ケーブルテレビ、太平洋工業㈱、前田特許事務所、㈱サウスエージェンシー

② 地域振興委員会

インフラの整備促進と環境対策から脱炭素社会の実現を目指し、地域経済の振興発展へ

各種インフラの整備促進や脱炭素社会、カーボンニュートラルの実現のための調査、研究を行った他、中小企業のカーボンニュートラル、脱炭素社会を目指した企業経営を学ぶセミナーを開催した。

また、温室効果ガス削減目標認定を取得し、2030年までに温室効果ガス排出量の50%削減を目標にサプライヤーとの協働でCO2排出量の削減などに取り組んでいる、コマニー㈱への視察研修会を開催した。

会 議

委員会を開催し、委員会事業の効果的な推進方法などについて協議した。

○委員会

- a. 開催年月日 令和6年5月21日（火）
- b. 場 所 オンライン
- c. 出席者数 6 名

- d. 議 題 (1) 環境アクションプラン推進事業について

○委員会

- a. 開催年月日 令和6年8月23日(金)
b. 場 所 オンライン
c. 出席者数 9名
d. 議 題 (1) 令和6年度事業の進捗状況について
(2) 視察研修会(案)について
(3) 環境対策セミナー(案)について

○委員会(書面開催)

- a. 開催年月日 令和6年10月15日(火)
b. 議 題 (1) 環境対策セミナー(案)について

○委員会

- a. 開催年月日 令和6年11月13日(水)
b. 場 所 オンライン
c. 出席者数 7名
d. 議 題 (1) 令和6年度事業の進捗状況及び今後の取り組みについて
(2) 令和7年度事業計画(案)について

○委員会・懇談会

- a. 開催年月日 令和7年3月18日(火)
b. 場 所 四鳥
c. 出席者数 8名
d. 議 題 (1) 令和6年度事業報告(案)並びに収支決算見込みについて
(2) 令和7年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について

インフラ整備促進事業

(1) 西濃地区商工団体連絡協議会との連携事業

西濃地域の活性化に必要な、主要幹線道路の整備及び設置状況などについて協議するため、総会を書面にて開催した。

○総 会(書面開催)

- a. 開催年月日 令和6年8月30日(金) 付
b. 議 題 (1) 令和5年度事業報告並びに収支決算について
(2) 令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について

(2) 東海環状自動車道西濃地域建設促進期成協議会との連携事業

東海環状自動車道西回りルート of 全線開通を目指し、今後の事業計画等について検討するとともに、要望決議文(案)を採択するため、総会を書面にて開催した。

また、東海環状自動車道西回りルート of 全線完成を促進するため、建設促進大会ならびに建設事業説明会を4団体との共催により開催した。

○東海環状自動車道西回りルート建設促進大会

- a. 開催年月日 令和6年7月4日(木)
b. 場 所 岐阜県庁
c. 出席者数 9名(総勢100名)

d. 内 容 大会決議文（案）について

○東海環状自動車道西回りルート建設事業説明会

a. 開催年月日 令和6年7月4日（木）

b. 場 所 岐阜県庁

c. 出席者数 9名（総勢100名）

d. 内 容 東海環状自動車道の進捗状況について

○総 会（書面開催）

a. 開催年月日 令和6年8月30日（金）付

b. 議 題 (1)令和5年度事業報告並びに収支決算について
(2)令和6年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について
(3)要望決議文（案）について

(3) 東海環状西回り利活用促進会議への参加

岐阜県並びに三重県の東海環状自動車道を利活用する自治体や企業などが協力し、アクセス道路、地域開発計画などを含めたストック効果についての情報共有を行うことを目的に設立された、「東海環状西回り利活用促進会議」及び岐阜県WGに参加した。

○東海環状西回り利活用促進会議 第1回岐阜県・三重県合同WG

a. 開催年月日 令和6年6月20日（木）

b. 場 所 国土交通省中部地方整備局 岐阜国道事務所、国土交通省中部地方整備局
北勢国道事務所、オンライン

○東海環状西回り利活用促進会議 第2回岐阜県WG

a. 開催年月日 令和6年10月10日（木）

b. 場 所 国土交通省中部地方整備局 岐阜国道事務所、国土交通省中部地方整備局
北勢国道事務所、オンライン、岐阜県庁

○東海環状西回り利活用促進会議

a. 開催年月日 令和6年11月11日（月）

b. 場 所 いなべ市北勢市民会館

調査研究事業

東海環状自動車道をはじめ、高速道路が高規格幹線道路網として果たす役割等をPRし、早期全線開通の機運を高めていくため、東海環状自動車道ストック効果のパネルを展示し、PRを行った。

○東海環状自動車道ストック効果パネル展示（第1回）

a. 開催年月日 令和6年8月9日（金）～8月18日（日）

b. 場 所 平和堂 アルプラザ鶴見 1階 セントラルコート

○東海環状自動車道ストック効果パネル展示（第2回）

a. 開催年月日 令和6年11月18日（月）～11月24日（日）

b. 場 所 平和堂 アルプラザ鶴見 1階 セントラルコート

脱炭素社会に向けた環境対策事業

脱炭素社会の実現に向け、会員企業への節電、省エネ等の啓蒙活動や、会議所事務局におけるペーパーレスの推進等を盛り込んだ行動計画を作成し、日本商工会議所の「環境アクションプラン」の認定を受けた。

また、岐阜県が新たに創設するぎふ SDGs 推進パートナー登録制度について、その概要とメリットを紹介するセミナーを建設部会、大垣地域経済戦略推進協議会と共催で開催した。

さらに、「中小・小規模事業者のための脱炭素経営の進め方とは」をテーマに、脱炭素社会を目指した企業経営を学ぶセミナーを建設部会と共催で開催した。

○環境アクションプラン推進事業 ※日商アクションプラン HP に掲載

a. 認 定 日 令和6年6月20日(木)

○SDGs 推進セミナー ～「ぎふ SDGs 推進パートナー」の認定取得を目指す～

(共催：建設部会、大垣地域経済戦略推進協議会)

a. 開催年月日 令和6年5月9日(木)

b. 場 所 大垣市情報工房

c. 内 容 第1部

テーマ：最新のSDGs動向とパートナー登録企業の取り組み事例について

講 師：サンメッセ総合研究所(Sinc)代表 田中 信康氏

第2部

テーマ：パートナー登録制度の概要説明と岐阜県の取組について

講 師：岐阜県 清流の国推進部 SDGs 推進課

企画連携係長兼 SDGs 推進係長 山本 大誉氏

d. 受講者数 20名

○環境対策セミナー(共催：建設部会、(株)大垣共立銀行、大垣地域経済戦略推進協議会、大垣地域産業活性化研究会)

a. 開催年月日 令和6年12月20日(金)

b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン

c. 内 容 テーマ：中小・小規模事業者のための
脱炭素経営の進め方とは

講 師：カーボンフリーコンサルティング(株) 環境対策セミナーを開催
取締役シニアパートナー 石田 康明氏



d. 受講者数 34名

○視察研修会(主催：建設部会)

a. 開催年月日 令和6年12月3日(火)

b. 視 察 先 コマニー(株)

c. 参加者数 12名

③ 労働委員会

労働環境・労働力の向上で企業力をアップ

人材確保・育成や労働環境の整備・向上に関する事業を積極的に展開した。若手社員や若年層を対象としたコミュニケーションスキルアップ研修会を開催した他、人材活用、労働生産性向上、労務管理・安全衛生に関して先進的かつ積極的な取り組みの情報収集・研究を行い、情報を発信した。

会 議

企業の活発化を図るための事業について調査研究した。

○委員会

- a. 開催年月日 令和6年6月13日（木）※懇親会と同日開催
- b. 場 所 ブランチヒロノヤ
- c. 出席者数 10名
- d. 議 題 (1)令和5年度事業報告及び収支決算について
(2)先進事業所視察研修について
(3)コミュニケーションスキルアップセミナーについて

○委員会

- a. 開催年月日 令和6年11月15日（金）
- b. 場 所 大垣商工会議所及びオンライン
- c. 出席者数 11名
- d. 議 題 (1)令和6年度事業の進捗状況及び今後の取組みについて
(2)令和7年度事業計画（案）について

○委員会

- a. 開催年月日 令和7年2月21日（金）※セミナーと同日開催
- b. 場 所 大垣商工会議所及びオンライン
- c. 出席者数 10名
- d. 議 題 (1)令和6年度事業報告及び収支決算見込について
(2)令和7年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
(3)令和7年度カスタマーハラスメントに関するセミナーについて
(4)先進事業所視察研修について

人材確保、育成、活躍に関する事業

若手従業員における、ビジネス上のコミュニケーション能力や電話対応能力の向上をはかるため、公益財団法人日本電信電話ユーザ協会との共催により、コミュニケーションスキルアップセミナーを開催した。

- a. 開催年月日 令和6年7月11日（木）
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 参 加 者 20名(10事業所)
- d. 内 容 コミュニケーションとは何か、電話対応実践練習など
- e. 講 師 チェシーズプランニング 代表 桑波田 千恵 氏

視察研修会（共催：企画広報委員会）

事業所の風土改革や働きがい改革により、社内が活気づき人手不足の解消や生産性向上に成果をあげている事業所を視察した。

- a. 開催年月日 令和6年10月18日（金）
- b. 視 察 先 筒井工業㈱
- c. 出席者数 20名
- d. テ ー マ 働きがい改革／風土改革

合同企業展

当地域へ優秀な人材を確保し、地域の雇用環境の改善を図るため、就職フェア「リアル大垣合同企業展」をクインテッサホテル大垣にて開催した。

○リアル大垣合同企業展(共催：情報委員会、工業部会)

- a. 開催年月日 令和6年11月20日(水)
- b. 参加企業数 69社
- c. 来場者数 179名
- d. 主な対象者 2025年3月、2026年3月卒業予定の大学生、専門学校生、第二新卒者、
転職希望者、留学生、高校生等

セミナー

生産性向上や採用取組に関するセミナーを他部会や他団体と連携しセミナーを開催した。

○DXセミナー(共催：工業部会、産業振興委員会、大垣地域産業活性化協議会)

- a. 開催年月日 令和6年9月19日(木)
- b. 場所 オンライン
- c. 参加者 30名
- d. テーマ DXの前にすべきこと
- e. 講師 筒井工業(株) 代表取締役社長 前島 靖浩 氏

○働き方改革推進事業(共催：大垣労務推進協会)

- a. 開催年月日 令和7年1月17日(金)～31日(金)
- b. 場所 大垣商工会議所 YouTubeを用いたアーカイブ配信あり
- c. 参加者 35名
- d. 内容 講演
パーソルキャリア(株) 芳中 浩二 氏
マーケットに対応する企業の採用取組の変化について
～採用戦略をデザインし有効的な手法やターゲットを設定していく～
事例発表
(株)関ヶ原製作所 総務部 山田 知代子 氏
お知らせ
(公財)大垣国際交流協会 主査 吉安 三恵 氏

人材活用・IoTに関する研究

生産性の向上や人手不足等の課題について、関係団体の活動に参画し、調査研究を行った。

- a. 大垣市男女共同参画推進審議会(主管／大垣市男女共同参画推進室)
- b. 大垣市雇用戦略指針策定委員会(主管／大垣市経済部商工観光課)

情報提供

労働に関する制度改正等の情報を会報「NAV I 大垣」や会議所ホームページに掲載し、情報発信した。

④ 産業振興委員会

中小企業の連携型支援により地域の振興発展を目指す

積極的にDX化に取り組む先進企業のオンライン講演会及び視察研修会を開催した。また、補助金・助成金に関するセミナーや資料提供を行ったほか、中小企業の経営改善と人材育成を図るため、産官学金連携による各種講座や展示会出展支援を行った。

会議

○委員会

- a. 開催年月日 令和6年4月30日（火）
- b. 場 所 四鳥
- c. 出席者数 12名
- d. 議 題 (1) 令和5年度事業報告並びに収支決算について
(2) 令和6年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について

○委員会

- a. 開催年月日 令和6年11月22日（金）
- b. 場 所 大垣商工会議所及びオンライン
- c. 出席者数 12名
- d. 議 題 (1) 令和6年度事業の進捗状況及び今後の取り組みについて
(2) 令和7年度事業計画（案）について

講演会・セミナー

人材活用やDX化、生産性向上に関する取り組みの推進に資するため、講演会・視察研修会を開催した。

○DXセミナー（共催：情報委員会・工業部会・商業部会・情報・公益部会）

・第1回

- a. 開催年月日 令和6年9月3日（火）
- b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン
- c. テー マ 第1部 経費業務効率化のその先へ…
楽楽精算とJCB法人カードを活用した経理業務効率化
第2部 アフターインボイス&電帳法！
業務増やさず制度対応可能な経理DXのご紹介
第3部 各ソリューションの相談窓口、IT導入補助金の活用のご相談は
KCS！！

d. 講 師 第1部

・(株)ラクス 楽楽クラウド事業本部 マーケティング統括部
パートナーシップマーケティング部 パートナーシップマーケティング
3課 村松 啓志 氏

・(株)ジェーシービー 東海支社 東海営業部 主任 水城 純 氏

第2部

・(株)オービックビジネスコンサルタント（OBC）営業本部 営業部
中部ブロック 名古屋支店 営業一グループ 第一チーム
主任 山田 佳彦 氏

第3部

・共立コンピューターサービス(株) 営業企画担当 部次長 川口 大輔 氏

e. 受講者数 31名

・第2回

- a. 開催年月日 令和6年10月8日（火）
- b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン
- c. テー マ 長期的安定的なベトナム人材（DX向け技術者）活用のススメ

～ベトナム現地学校のオンライン視察～

- d. 講師 ESUHAI Co.,Ltd. 執行役員 副社長 清水 寛子 氏
- e. 受講者数 28名

・第3回

- a. 開催年月日 令和6年12月17日（火）
- b. 場所 大垣市情報工房及びオンライン
- c. テーマ 人手不足を乗り越える！中小企業向け RPA 活用法
- d. 講師 第1部
 - ・ユーザックシステム株式会社 プロダクト営業部
 - ダイレクトセールスチーム 課長 川村 優 氏第2部
 - ・栄光堂ホールディングス株式会社 経営企画室 室長 傍島 聖子 氏
- e. 受講者数 34名

○先進事例セミナー（共催：産業振興委員会、商業部会、大垣地域産業活性化研究会）

・第1回

- a. 開催年月日 令和6年9月19日（木）
- b. 場所 オンライン
- c. テーマ DXの前にすべきこと
- d. 講師 筒井工業(株) 代表取締役社長 前島 靖浩 氏
- e. 受講者数 30名

・第2回

- a. 開催年月日 令和6年10月25日（金）
- b. 場所 オンライン
- c. テーマ 「協働ロボット活用で生産性向上」「DX人材育成」を実現
- d. 講師 愛同工業(株) 代表取締役社長 渡辺 裕介 氏
- e. 受講者数 30名

視察研修会（共催：工業部会）

人材活用やDX化、SDGsに関する取り組みの推進に資するため、視察研修会を実施した。

- a. 開催年月日 令和6年11月18日（月）・19日（火）
- b. 視察先 タイガーグローバル(株)（沖縄県うるま市）
- c. 参加者数 6名

補助金活用支援事業

補助金申請に伴う経営計画書の書き方や、各種補助金の概要等について説明するセミナーを開催した。

○経営計画作成セミナー

- a. 開催年月日 令和7年1月15日（水）
- b. 場所 大垣市情報工房及びオンライン
- c. 受講者数 20名
- d. 講師 (株)岩本 IT コンサルティング 代表取締役 岩本 秀巳 氏

○補助金活用セミナー

- a. 開催年月日 令和7年3月7日（金）
- b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン
- c. 受講者数 116名
- d. 講 師 中部経済産業局 産業部産業振興課 課長 今野 直明 氏

産業展出版支援事業

メッセナゴヤや各種展示会の出版費用の補助等を実施した。

○メッセナゴヤ出版支援事業

- a. 開催年月日 令和6年10月30日（水）～11月1日（金）
- b. 場 所 ポートメッセなごや（名古屋港金城ふ頭）
- c. 出展小間数 6小間
- d. 出展企業数 6社
- e. 出展企業名 ㈱田口鉄工所、(同) オーガニクル、㈱片山縫製、㈱ソフィア総合研究所、
(有)早野研工、㈱マジオネット／マジオドライバースクール大垣校
- f. 来場者数 52,742名

○ビジネスマッチング促進支援事業

岐阜県外で開催された募集小間数 80 以上の展示会に出展した企業及びオンライン展示会に出展した企業に対し、出版費用の一部を補助し、販路開拓を支援した。

- a. 補助件数 18件
- b. 補助企業数 14社

産学連携事業

○各種講座

産学連携により、大学等から講師を招聘し、各種講座を開催した。

開催年月日	講座名	講 師	内 容	会 場	受講者数
R6. 7. 26～ 9. 30 (計 9 回)	金型人材 育成講座	岐阜大学地域連携 スマート金型技術 研究センター センター長 吉田 佳典 氏 他	プレス成型 の基礎力学 他	岐阜大学	11 名
R6. 8. 27～ 11. 12 (計 10 回)	女性創業塾	中小企業診断士 二宮 佳代 氏 他	先輩創業者 による体験 談 他	大垣市情 報工房	51 名
R6. 9. 24～ 11. 13 (計 10 回)	創業塾	岐阜協立大学 教授 竹内 治彦 氏 他	先輩創業者 による体験 談 他	大垣市情 報工房	37 名

○大学との意見交換会

- a. 開催年月日 令和7年3月10日（月）
- b. 場 所 大垣商工会議所
- c. 参加者数 14名

- d. 内 容 (1) 令和 6 年度産学連携進捗状況及び令和 7 年度産学連携事業に関する取組みについて
(2) 意見交換

○Mini ラボツアー in 岐大

- a. 開催年月日 令和 6 年 9 月 30 日 (月)、11 月 1 日 (金)
b. 場 所 OKB SCLAMB (OKB 岐阜大学プラザ 2 階)、岐阜大学各研究室 他
c. 参加者数 延べ 25 名 (16 社)
d. 内 容 オリエンテーション、OKB の TOIC 拠点<SCLAMB>紹介、各研究センター、研究シーズの紹介、各研究室見学 他

会員交流会

- a. 開催年月日 令和 6 年 9 月 20 日 (金)
b. 場 所 大垣市情報工房
c. 参加者数 35 名

地域企業の社会課題の解決に向けた体制構築事業

- a. 開催年月日 (第 1 回) 令和 6 年 11 月 22 日 (金) (第 2 回) 令和 7 年 3 月 4 日 (火)
b. 場 所 大垣商工会議所
c. 発表者数 2 名

調査事業

○企業景況調査

大垣地域の景況調査を実施し、日本商工会議所に情報提供を行い、各地の中小企業の景況調査結果の報告を行った。

- a. 調査対象 300 社
b. 調査月 6・9・12・3 月

⑤ 交流産業委員会

新たな交流の創造に向けた大垣の魅力発信

他の地域における広域観光に関する取り組みを調査するため、全国商工会議所観光振興大会へ参加するとともに、大垣地域の特産品等に関する情報発信や西美濃産業観光読本の英語版を作成した。

会 議

委員会を開催し、事業の推進方法について協議した。

○委員会

- a. 開催年月日 令和 6 年 4 月 4 日 (木)
b. 場 所 奥の細道むすびの地記念館
c. 出席者数 10 名
d. 議 題 (1) 令和 5 年度事業報告及び収支決算について
(2) 令和 6 年度事業計画 (案) 及び収支予算 (案) について

○委員会及び懇親会

- a. 開催年月日 令和 6 年 8 月 7 日 (水)
b. 場 所 四鳥
c. 出席者数 7 名
d. 議 題 (1) 全国商工会議所観光振興大会について

○委員会

- a. 開催年月日 令和6年11月20日（水）
- b. 場 所 書面開催
- c. 議 題 (1)令和6年度事業推進について
(2)令和7年度事業計画（案）について

広域観光開発に関する調査研究

他の地域における広域観光に関する取り組みを調査し、今後の交流産業活性化への取り組みに活かすため、全国商工会議所観光振興大会へ参加した。

○全国商工会議所観光振興大会 2025in 長崎への参加

- a. 開催年月日 令和7年1月28日（火）～29日（水）
- b. 場 所 長崎県長崎市
- c. 参加者数 5名
- d. 内 容 全体交流会、全体会議

地域文化や観光の振興に関する調査研究

広大な自然環境、地域の伝統文化、多様な観光資源等の積極的な利活用を図る揖斐川水源地域ビジョン推進協議会に参画し、情報共有することで、流域文化等の調査研究をした。

○揖斐川水源地域ビジョン推進協議会への参加

- a. 開催年月日 令和7年2月14日（金）
- b. 議 題 (1)令和6年度活動報告及び令和7年度活動計画について

地元産品を活かした特産品の振興に関する調査研究

地域団体商標「大垣の枅」「大垣の木枅」の普及や認知度向上を目的に、「地域団体商標カード」を配布した。

○地域団体商標カードの配布

- a. 配布方法 大垣商工会議所及び大垣観光協会窓口、各種イベントにて配布

産業観光の振興に関する調査研究

インバウンド客や海外企業等へものづくり都市大垣をPRすることを目的に、大垣地域の産業の歴史や、工場見学受入事業所などを掲載しているパンフレット「西美濃産業観光読本（英語版）」をWEB公開した。

○「西美濃産業観光読本（英語版）」のWEB公開

- a. 公開時期 令和7年3月

大垣の特産品等に関する情報発信

観光資源に関する発信力を強化することを目的に、HPやSNSを活用して木枅や和菓子、イベント等についての情報を発信した。

- a. 投稿内容 木枅、水都まつり、十万石まつりなど
- b. 媒体 フェイスブック

⑥ 情報委員会

地域企業のDX推進によってドラスティックな生産性の向上をはかる

地域の中小企業が生産性を向上させ、持続的な経営を図るため、DXをテーマとしたセミナーを開催した。

また、西美濃地域の企業における人材確保を支援するため、新卒学生等を対象とした就職フェア「リアル大垣合同企業展」を開催した。

会 議

各種委員会事業の効果的な企画・運営について、協議した。

○委員会

- a. 開催年月日 令和6年4月16日（火）
- b. 場 所 助六
- c. 出席者数 15名
- d. 議 題 (1)令和5年度事業報告及び収支決算について
(2)令和6年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

○委員会

- a. 開催年月日 令和6年11月26日（火）
- b. 場 所 大垣商工会議所及びオンライン
- c. 出席者数 19名
- d. 議 題 (1)令和6年度事業の進捗状況及び今後の取り組みについて
(2)令和7年度事業計画（案）について
- e. 報告事項 リアル大垣合同企業展について

IT・IoT セミナー

DXをテーマとしたセミナーを開催し、中小・小規模事業者でも活用できるシステム活用等における講演を行った。（共催：産業振興委員会、情報・公益部会、工業部会、商業部会）

○DXセミナー（共催：工業部会・商業部会・情報・公益部会）

・第1回

- a. 開催年月日 令和6年9月3日（火）
- b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン
- c. テー マ 第1部 経費業務効率化のその先へ...
楽楽精算と JCB 法人カードを活用した経理業務効率化
第2部 アフターインボイス&電帳法！
業務増やさず制度対応可能な経理 DX のご紹介
第3部 各ソリューションの相談窓口、IT 導入補助金の活用のご相談は
KCS！！
- d. 講 師 第1部
 - ・(株)ラクス 楽楽クラウド事業本部 マーケティング統括部
パートナーシップマーケティング部 パートナーシップマーケティング
3課 村松 啓志 氏
 - ・(株)ジェーシービー 東海支社 東海営業部 主任 水城 純 氏第2部
 - ・(株)オービックビジネスコンサルタント（OBC）営業本部 営業部
中部ブロック 名古屋支店 営業一グループ 第一チーム
主任 山田 佳彦 氏第3部

・共立コンピューターサービス(株) 営業企画担当 部次長 川口 大輔 氏

e. 受講者数 31名

・第2回

a. 開催年月日 令和6年10月8日(火)

b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン

c. テー マ 長期的安定的なベトナム人材(DX向け技術者)活用のススメ
～ベトナム現地学校のオンライン視察～

d. 講 師 ESUHAI Co.,Ltd. 執行役員 副社長 清水 寛子 氏

e. 受講者数 28名

・第3回

a. 開催年月日 令和6年12月17日(火)

b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン

c. テー マ 人手不足を乗り越える！中小企業向けRPA活用法

d. 講 師 第1部

・ユーザックシステム株式会社 プロダクト営業部

ダイレクトセールスチーム 課長 川村 優 氏

第2部

・栄光堂ホールディングス株式会社 経営企画室 室長 傍島 聖子 氏

e. 受講者数 34名

視察研修会

ICT・IoT等を有効活用することによる地域産業の活性化に向けた調査研究を行うことを目的に、視察研修を実施した。

○沖縄視察研修(共催：情報・公益部会)

a. 開催年月日 令和6年5月24日(金)・25日(土)

b. 参加者数 8名(総勢9名)

c. 視 察 先 沖縄IT津梁パーク、沖縄オープンラボラトリ、(株)セキュアイノベーション

d. 研 修 内 容 先進ICTの実用化・普及促進事例等

合同企業展

当地域へ優秀な人材を確保し、地域の雇用環境の改善を図るため、就職フェア「リアル大垣合同企業展」を開催した。

○リアル大垣合同企業展(共催：労働委員会、工業部会)

a. 開催年月日 令和6年11月20日(水)

b. 参加企業数 69社

c. 来場者数 179名

d. 主な対象者 2026年3月、2025年3月卒業予定の大学生、専門学校生、第二新卒者、
転職希望者、高校生、留学生等

ソフトピアジャパンとの連携

○ソフトピアメッセ2025ビジネス展示会(会員事業所の出展)

a. 開催年月日 令和7年2月13日(木)、14日(金)

- b. 場 所 ソフトピアジャパンセンタービル
- c. 出展企業 ウィリー(株)、(株)艶金、エクラプラス
- d. 来場者数 550 名

(6) 特別委員会

① まちづくり特別委員会

多様性を備えた地域主体の都市再生を目指して

中心市街地の持続的なまち・エリアの価値向上を図るため、地域企業や住民、民間など多様な主体が関わる「エリアマネジメント」の取り組み及び拠点整備再開発事業を実施・推進した。

また、「中心市街地活性化」に主軸を置きつつ、地域振興委員会、産業振興委員会、交流産業委員会との役割分担と連携を計りながら、行政や民間団体とも密に連携して「まちづくり」を進めた。

会 議

○委員会（書面開催）

- a. 開催年月日 令和 6 年 4 月 26 日（金）付
- b. 議 題 (1) 令和 5 年度事業報告及び収支決算報告について
(2) 令和 6 年度事業計画及び収支予算（案）について

○委員会

- a. 開催年月日 令和 6 年 10 月 31 日（木）
- b. 場 所 大垣商工会議所及びオンライン
- c. 出席者数 15 名
- d. 議 題 (1) 令和 6 年度進捗状況及び今後の取り組みについて
(2) 令和 7 年度事業計画（案）について
- e. 研 修 講 師 (株)車戸建築事務所 代表取締役社長 車戸慎夫 氏
テーマ 大垣市の都市の「レジリエンス」構築を

中心市街地の総合的整備推進に関する事業

再開発事業の実現に向け、大垣市等の関係機関と連携し、側面的支援等を実施した。

まちづくりに関する情報発信事業

空き店舗活用事例や活用できる補助金、まちなかスクエアガーデンなど、各団体のまちづくりに関する取り組みの情報を会議所のホームページや Facebook で配信した。

中心市街地活性化協議会に関する事業

「大垣市中心市街地活性化協議会」に参加し、大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」の実施に協力していくとともに、計画の内容修正等について協議した。

また、各団体が取り組むまちづくりに関する活動について、情報交換を行った。

(7) その他の会議

① 正副会頭会議

○第1回（書面開催）

- a. 開催年月日 令和6年4月3日（水）付
- b. 議 題 (1) 部会長委員長合同会議の開催および部会活動費の配分について
(2) 新入会員について

○第2回

- a. 開催年月日 令和6年6月5日（水）
- b. 場 所 オンライン
- c. 出席者数 6名
- d. 議 題 (1) 常議員の選任について
(2) 顧問・参与の委嘱について
(3) 令和5年度事業報告（案）及び収支決算（案）について
(4) 常議員会(6/18)及び通常議員総会(6/27)の開催について
(5) 令和6年度優良従業員表彰被表彰者について
(6) 地域活性化セミナーについて
(7) 新入会員について

○第3回

- a. 開催年月日 令和6年9月4日（水）
- b. 場 所 オンライン
- c. 出席者数 6名
- d. 議 題 (1) 常議員の選任について
(2) 令和6年度収支補正予算案について
(3) 常議員会(9/18)の開催について
(4) 新入会員について

○第4回

- a. 開催年月日 令和6年11月6日（水）
- b. 場 所 オンライン
- c. 出席者数 6名
- d. 議 題 (1) 令和6年度事業の進捗状況及び決算見込について
(2) 新入会員について

○第5回

- a. 開催年月日 令和6年12月4日（水）
- b. 場 所 大垣フォーラムホテル
- c. 出席者数 6名
- d. 議 題 (1) 令和7年度新規及び重点事業(案)について
(2) 令和7年会頭年頭所感(案)について
(3) 新入会員について
(4) 部会・委員会の統制について

○第6回

- a. 開催年月日 令和7年3月5日(水)
- b. 場 所 オンライン
- c. 出席者数 6名
- d. 議 題 (1)令和6年度収支補正予算(案)について
(2)令和7年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
(3)就業規則の変更について
(4)育児休業及び育児短時間勤務に関する規程の変更について
(5)介護休業及び介護短時間勤務に関する規程の変更について
(6)パートタイム労働者就業規則の変更について
(7)令和6年度役員・議員等の表彰について
(8)常議員会(3/19)、通常議員総会(3/26)の開催について
(9)新入会員について
(10)次期体制について

② 議員定例会

○大垣市長を迎えての議員定例会

- a. 開催年月日 令和6年5月28日(火)
- b. 場 所 オンライン(大垣市役所)
- c. 視聴者数 約80名

○新春議員懇談会

- a. 開催年月日 令和7年1月7日(火)
- b. 場 所 大垣フォーラムホテル
- c. 出席者数 86名

③ 役員・議員懇親会

○部会長・委員長・役員懇親会

- a. 開催年月日 令和6年12月4日(水)
- b. 場 所 大垣フォーラムホテル
- c. 出席者数 30名

④ 記者会見

○第1回

- a. 開催年月日 令和7年1月7日(火)
- b. 場 所 大垣フォーラムホテル
- c. 出席者 正副会頭、市政記者クラブ加盟社
- d. 発表内容 年頭所感

⑤ 部会長委員長合同会議

○第1回

- a. 開催年月日 令和6年5月10日(金)

- b. 出席者数 16名
- c. 議題 (1)令和6年度部会・女性会事業計画について
(2)令和6年度委員会・特別委員会事業計画について
(3)令和6年度部会活動費の配分について

⑥ 西濃地区商工団体連絡協議会

- 総会（書面開催）
 - a. 開催年月日 令和6年8月30日（金）付
 - b. 議題 (1)令和5年度事業報告並びに収支決算について
(2)令和6年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について

⑦ 東海環状自動車道西濃地域建設促進期成協議会

- 総会（書面開催）
 - a. 開催年月日 令和6年8月30日（金）付
 - b. 議題 (1)令和5年度事業報告並びに収支決算について
(2)令和6年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について
(3)要望決議文（案）について
- 東海環状自動車道西回りルート建設促進大会
 - a. 開催年月日 令和6年7月4日（木）
 - b. 場所 岐阜県庁
 - c. 出席者数 9名（総勢100名）
 - d. 内容 大会決議文（案）について

⑧ 小企業等経営改善資金審査会

- 第1回金融審査会
 - a. 開催年月日 令和6年4月30日（火）
 - b. 出席者数 6名
 - c. 案件数 2件
- 第2回金融審査会
 - a. 開催年月日 令和6年5月21日（火）
 - b. 出席者数 5名
 - c. 案件数 3件
- 第3回金融審査会
 - a. 開催年月日 令和6年10月31日（木）
 - b. 出席者数 5名
 - c. 案件数 1件

⑨ 経営発達支援計画評価検討委員会

- 評価検討委員会
 - a. 開催年月日 令和7年2月21日（金）

b. 出席者数 10名

c. 議題 (1)経営発達支援計画について
(2)令和6年度 経営発達支援事業の実績評価について

7. 事業

(1) 各種事業活動

① 優良従業員表彰

商工業の振興を図ることを目的に、会員事業所に従事する優良従業員に対する表彰を行った。

○被表彰者

〔 30 年以上 15 名 〕

事業所名	被表彰者氏名
(株)大石電気商会	加藤美保子
カネマタ食品工業 (株)	太田八重子
河合石灰工業(株)	奥田昌次 河瀬雅俊 国井大介 杉田秀俊 説田光宏 宗宮徹
(株)J-MAX	川瀬典男
(株)田口鉄工所	北島由美子
(株)艶金	常喜光男
名阪近鉄バス(株)	室田孝二
ユニオン電子工業 (株)	加藤和外
養老鉄道(株)	小寺智孝 林政治

〔 15 年以上 30 年未満 25 名 〕

事業所名	被表彰者氏名
河合石灰工業(株)	宇野徹 國島雅浩 熊谷正幹 小池健一 菅谷高章 杉浦友則 田中裕仁 増田誠治 舩富宗矩 宮内秀明 湯野川宏之 吉原剛幸
平井精密工業(株)	川合悠紀子 多和田佳謙 千種俊輔 橋口卓馬 古市丈 茂木五月 吉川将弘
フジ大理石(株)	稲垣英優 桑原宏治
プライベートスク ールシナプス(株)	松橋裕美
(株)ボンフォーム	坂仁美 日比野明美
ユニオン電子工業 (株)	泉秀樹

(事業所名五十音順・氏名順不同、敬称略)

② 中心市街地まちづくり推進事業

まちづくり特別委員会は、空洞化が進展する中心商店街への集客を図り、中心市街地に賑わいを創出するため、各種事業を大垣市等の関係機関と連携し実施した。

③ 中心市街地活性化協議会推進事業

大垣まちづくり(株)とともに平成 20 年 8 月に設立した「大垣市中心市街地活性化協議会」におい

て、改正中活法により支援機関に位置づけられている中小企業基盤整備機構をはじめ、国、県、市等の関係機関と連携し、協議会の円滑な運営を図った。

また、各団体が取り組むまちづくりに関する活動について、情報交換を行った。

④ 会員特別融資制度事業（会員バックアップ融資）

会員事業所の経営改善や円滑な事業運営を支援するため、10 金融機関と提携し、平成 17 年 4 月 1 日より運用を開始した融資制度の推進を図った。

a. 参加金融機関（五十音順）

大垣共立銀行、大垣西濃信用金庫、岐阜商工信用組合、岐阜信用金庫、三十三銀行、滋賀銀行、十六銀行、商工中金岐阜支店、西美濃農業協同組合、三菱 UFJ 銀行

b. 広報活動

ホームページへの掲載、金融機関へチラシ配布

c. 融資実績 0 件 0 円

⑤ 共済（福祉）事業

会員事業所の経営者・役員・従業員に対する福利厚生の実施を図ることを目的に、各種制度の普及を推進した。

a. 各種共済制度の加入状況（令和 7 年 3 月 31 日現在）

No.	制 度 名	加入事業所	加入者数	保険料・口数/月
1	生命共済	214	1,002	1,492 口
2	特定退職金共済	195	1,386	13,091 口
3	過去勤務	0	0	0 口
4	大型損保セット	21	26	422,258 円
5	福祉プラン部分型	0	0	0 円
6	個人年金プラン S	20	21	234,924 円
7	ガン治療	184	235	2,017,458 円
8	終身保障プラン	74	85	2,656,316 円
9	アクセス	0	0	0 円
10	総合	345	664	6,739,631 円
11	エスリー	2	3	16,701 円
12	定期保険群集団	77	97	5,442,704 円
13	低払型定期保険	124	174	6,115,692 円
14	個人扱契約	5	5	44,307 円
15	ライフプロデュース		9	81,000 円
16	ユニットリンク		477	11,018,408 円
17	ユニットリンク（年払い）		78	44,310,705 円

ｂ．生命共済制度保険金・給付金支払状況

生命共済制度(令和5年12月1日～令和6年11月30日)の利益配当金は、1円あたり24.2508%
(1口年間1,411円)となり、加入事業所に還元した。期間中における保険金及び給付金は、
次のとおり。

【保険金・給付金支払状況】

制 度 名	件 数	金 額
保険金（死亡）	2	1,500,000 円
保険金（入院）	1	33,000 円
ガン入院一時給付金	5	180,000 円
6大生活習慣入院一時給付金	0	0 円
病気入院見舞金（29日以内）	6	50,000 円
病気入院見舞金（30日以上）	1	20,000 円
ケガ通院見舞金（19日以内）	2	25,000 円
ケガ通院見舞金（20日以上）	0	0 円
結婚祝金	2	15,000 円
出産祝金	12	85,000 円
合 計	31	1,908,000 円

⑥ 創業支援推進事業

これから起業したいと考えている方、起業して間もない方（5年以内）を対象に、創業塾及び交流会を開催した。

女性創業塾（女性起業家を対象）

○第1回

- ａ．開催年月日 令和6年8月27日（火）
- ｂ．場 所 大垣市情報工房
- ｃ．受 講 者 41名
- ｄ．講 師 中小企業診断士 二宮 佳代 氏
- ｅ．テ ー マ やりたいことのビジョンを整理・具体化しよう ～事業の目標づくり～

○第2回

- ａ．開催年月日 令和6年9月5日（木）
- ｂ．場 所 大垣市情報工房
- ｃ．受 講 者 40名
- ｄ．講 師 大垣ビジネスサポートセンター（ガキビズ） センター長 正田 嗣文 氏
Eclat+（エクラプラス） 代表 金森 律子 氏
- ｅ．テ ー マ 夢を実現するには… ～大垣ビジネスサポートセンターの創業支援策～

○第3回

- a. 開催年月日 令和6年9月10日(火)
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 受講者 37名
- d. 講師 中小企業診断士 二宮 佳代 氏
- e. テーマ 商品・サービスを設計しよう ～魅力ある商品づくりと価格設定～

○第4回

- a. 開催年月日 令和6年9月19日(木)
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 受講者 35名
- d. 講師 (株)OKB 総研 戦略事業部長 長瀬 一也 氏
- e. テーマ 社会課題解決ビジネスについて

○第5回

- a. 開催年月日 令和6年9月25日(水)
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 受講者 40名
- d. 講師 中小企業診断士 二宮 佳代 氏
- e. テーマ 売上と支出の仕組みを理解しよう ～会計の基本と収支計画～

○第6回

- a. 開催年月日 令和6年10月1日(火)
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 受講者 40名
- d. 内 容 第1部 講 師：岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター
サブマネージャー 中村 秀樹 氏
テーマ：事業承継・事業引継ぎについて
第2部 講 師：大垣西濃信用金庫 事業成長推進部 経営支援課
オフィサー 小松 剛 氏
テーマ：収支計画の立て方
第3部 講 師：岐阜県信用保証協会 企業支援部
創業支援課 担当課長 清水 紀子 氏
テーマ：資金調達について

○第7回

- a. 開催年月日 令和6年10月8日(火)
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 受講者 45名
- d. 講師 中小企業診断士 二宮 佳代 氏
- e. テーマ ビジネスプランをつくろう ～事業計画書の作成～

○第8回

- a. 開催年月日 令和6年10月16日(水)
- b. 場 所 大垣市情報工房

- c. 受講者 29名
d. 内容 第1部 講師：社会保険労務士 増田 千津子 氏
テーマ：雇用・労働保険について
第2部 講師：税理士 牧村 有香 氏
テーマ：開業と記帳の仕方&確定申告について

○第9回

- a. 開催年月日 令和6年10月22日（火）
b. 場所 大垣市情報工房
c. 受講者 41名
d. 講師 ITコーディネータ オフィスヤチヨ 小野 八千代 氏
e. テーマ WEBサイトやSNS等を活用した顧客集客術

○第10回

- a. 開催年月日 令和6年11月12日（火）
b. 場所 大垣市情報工房
c. 受講者 34名
d. 講師 中小企業診断士 二宮 佳代 氏
e. テーマ ビジネスプラン総まとめ&発表会

創業塾

○第1回

- a. 開催年月日 令和6年9月4日（水）
b. 場所 大垣市情報工房
c. 受講者 33名
d. 講師 岐阜協立大学 経営学部 教授 竹内 治彦 氏
e. テーマ 夢を実現するには… ～ビジネスプランの作り方～

○第2回

- a. 開催年月日 令和6年9月11日（水）
b. 場所 大垣市情報工房
c. 受講者 35名
d. 講師 大垣ビジネスサポートセンター（ガキビズ） センター長 正田 嗣文 氏
Eclat+（エクラプラス） 代表 金森 律子 氏
e. テーマ 夢を実現するには… ～大垣ビジネスサポートセンターの創業支援策～

○第3回

- a. 開催年月日 令和6年9月18日（水）
b. 場所 大垣市情報工房
c. 受講者 34名
d. 講師 中小企業診断士 道家 睦明 氏
e. テーマ 強みを活かしたマーケティング戦略

○第4回

- a. 開催年月日 令和6年9月25日（水）
b. 場所 大垣市情報工房

- c. 受講者 34 名
- d. 講師 (株)OKB 総研 戦略事業部長 長瀬 一也 氏
- e. テーマ 社会課題解決ビジネスについて

○第 5 回

- a. 開催年月日 令和 6 年 10 月 2 日 (水)
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 受講者 31 名
- d. 内 容 第 1 部 講 師：岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター
サブマネージャー 中村 秀樹 氏
テーマ：事業承継・事業引継ぎについて
第 2 部 講 師：(株)大垣共立銀行 法人営業部 企画営業グループ
調査役 土井田 哲也 氏
テーマ：収支計画の立て方と資金調達について
第 3 部 講 師：日本政策金融公庫 国民生活事業
融資第一課 上席課長代理 後藤 弘樹 氏
テーマ：創業計画書の作成と創業融資制度について

○第 6 回

- a. 開催年月日 令和 6 年 10 月 9 日 (水)
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 受講者 32 名
- d. 内 容 第 1 部 講 師：社会保険労務士 山戸 博幸 氏
テーマ：雇用・労働保険について
第 2 部 講 師：税理士・中小企業診断士・MBA 長尾 博 氏
テーマ：開業と記帳の仕方&確定申告について

○第 7 回

- a. 開催年月日 令和 6 年 10 月 16 日 (水)
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 受講者 32 名
- d. 講 師 IT デザイナー 石井 克成 氏
- e. テーマ WEB サイトや SNS 等を活用した顧客集客術

○第 8 回

- a. 開催年月日 令和 6 年 10 月 23 日 (水)
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 受講者 29 名
- d. 講 師 中小企業診断士 道家 睦明 氏
- e. テーマ ビジネスプランを作ってみよう！①

○第 9 回

- a. 開催年月日 令和 6 年 10 月 30 日 (水)
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 受講者 30 名

- d. 講 師 中小企業診断士 道家 睦明 氏
- e. テ ー マ ビジネスプランを作ってみよう！②

○第10回

- a. 開催年月日 令和6年11月13日（水）
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 受 講 者 31名
- d. 講 師 中小企業診断士 道家 睦明 氏
- e. テ ー マ ビジネスプランの発表会、起業後の心構え

創業者ネットワーク交流会

○第1回

- a. 開催年月日 令和6年10月29日（火）
- b. 場 所 カフェしょぱん大垣店
- c. 参 加 者 37名
- d. 講 師 Brillldea 代表 豊川 真美 氏
Body maintenance salon+ nico 代表 水野 愛 氏
- e. テ ー マ 先輩創業者による体験談

○第2回

- a. 開催年月日 令和6年11月6日（水）
- b. 場 所 こみゅれす 美濃味匠
- c. 参 加 者 47名
- d. 講 師 シン・金蝶堂 代表 吉田 大助 氏
ブリューエン(株) 代表取締役 CEO 田中 結子 氏
- e. テ ー マ 先輩創業者による体験談

⑦ リアル大垣合同企業展事業

当地域へ優秀な人材を確保し、地域の雇用環境の改善を図るため、就職フェア「リアル大垣合同企業展」を開催した。

○リアル大垣合同企業展

- a. 開催年月日 令和6年11月20日（水）
- b. 参加企業数 69社
- c. 来 場 者 数 179名
- d. 主な対象者 2026年3月、2025年3月卒業予定の大学生、専門学校生、第二新卒者、
転職希望者、高校生、留学生 等
- e. 共 催 情報委員会、労働委員会、工業部会

⑧ 大垣地域人材定着促進事業

地元企業の技術力をはじめとする魅力を知ってもらい、優秀な人材の地域内での定着を図ることを目的に、実業高校において、生徒をはじめ、保護者、教職員に対して、大垣地域の企業担当者が自社の事業内容を製品やパンフレットなどにより説明・PRを行った。

- ・大垣商業高等学校

- a. 開催年月日 令和 6 年 5 月 17 日（金）
- b. 場 所 大垣商業高等学校
- c. 出展社数 31 社
- d. 来場者数 478 名
- ・不破高等学校
 - a. 開催年月日 令和 6 年 5 月 31 日（金）
 - b. 場 所 不破老高等学校
 - c. 出展社数 23 社
 - d. 来場者数 146 名
- ・大垣養老高等学校
 - a. 開催年月日 令和 6 年 6 月 5 日（水）
 - b. 場 所 大垣養老高等学校
 - c. 出展社数 32 社
 - d. 来場者数 453 名
- ・大垣工業高等学校
 - a. 開催年月日 令和 6 年 12 月 16 日（月）～17 日（火）
 - b. 場 所 大垣工業高等学校
 - c. 出展社数 30 社
 - d. 来場者数 220 名

⑨ 経営相談ネット受付事業

経営課題等を抱える経営者にタイムリーに解決への支援を行うため、当会議所ホームページ上に相談窓口を設置し、24 時間相談の申込みを受付けた。

また、当会議所が作成する経営相談等のチラシやポスターに QR コードを掲載し、経営者が、いつでもどこでも相談が申し込めるように利便性を図った。

ネット受付後は、課題の早期解決に向けて経営支援を行った。

○利用実績

- a. 受付件数 34 件（税務 4 件、経営 4 件、司法登記 1 件、事業承継 3 件、社労 2 件、創業 9 件、補助金 9 件、法律 2 件）

⑩ マル経利子補給事業

小規模事業者の経営安定化に向け、資金繰りの改善を支援することを目的に、日本政策金融公庫のマル経融資利用者に対し、利子補給制度を設け、マル経融資の利用促進を図った。

○利子補給額

支払った利子の総額の 2 分の 1

○利用実績

利子補給件数 4 件 640,200 円

⑪ 商工業補助金等活用支援事業

中小・小規模事業者が活用できる、令和 6 年度補正予算と令和 7 年度予算案の助成金・補助金

の概要や申請ポイントなどに関するセミナーを開催した。

また、セミナー終了後に個別相談会を行った。

- a. 開催年月日 令和7年3月7日（金）
- b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン
- c. 講 師 中部経済産業局 産業部 産業振興課 課長 今野 直明 氏
- d. 参加者数 116名（会場36名/オンライン50名/資料提供30名）

⑫ 小規模事業者持続的発展支援事業（小規模事業者持続化補助金申請支援事業）

申請書作成支援

今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更等に対応するため、前向きな投資を行いながら、販路開拓等に取り組む小規模事業者に対して、小規模事業者の補助金申請に必要な「経営計画」及び「販路開拓に係る事業計画」等の作成を支援した。

- a. 支援期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日
- b. 申請・採択状況

項目 業種	国		県	
	一般型			
	申請数	採択数	申請数	採択数
小 売 業	0	0	2	0
卸 売 業	0	0	0	0
製 造 業	1	1	4	1
建 設 業	1	0	2	0
サービス業	3	3	22	2
合計	5	4	30	3

⑬ 制度改正に伴う専門家派遣等事業

グリーン・デジタルなどの成長分野における生産性向上に向け、小規模事業者等のカーボンニュートラル、脱炭素社会を目指した企業経営を行うための環境対策セミナーを開催した。

○環境対策セミナー

- a. 開催年月日 令和6年12月20日（金）
- b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン
- c. 受講者 34名
- d. 内 容 講 師：カーボンフリーコンサルティング㈱
取締役シニアパートナー 石田 康明 氏
テーマ：中小・小規模事業者のための脱炭素経営の進め方とは

⑭ 中心市街地ハツラツ店舗支援事業

中心市街地の活性化に向け、大垣市、大垣市商店街振興組合連合会、大垣まちづくり㈱、(一社)大垣タウンマネジメントなどの関係機関との連携を図り、中心市街地への出店希望者に対し、出店に向けた諸支援を行った。

また、事業全般の取りまとめを大垣まちづくり㈱に委託し、業務の一部を同社から(一社)大垣タウンマネジメントに再委託した。

中心市街地商店街への出店希望者の支援

中心商店街で気軽に出店できる機会を提供するとともに、出店希望者の育成や店舗運営等について支援することを目的に、中心市街地商店街で新たに出店を希望する者に対し、出店に向けた諸支援を行った。

空き店舗調査

大垣市中心市街地区域内の商店街において、即賃借可能な空き店舗を中心に店舗状況及び賃借条件などについて情報収集を図った。空き店舗情報は、当会議所をはじめ、大垣市商店街振興組合連合会及び大垣市などの関係機関で共有し、中心市街地への出店希望者に対して情報提供を行った。

⑮ ワンストップ経営相談会事業

当会議所と連携協定を締結している地元金融機関（㈱大垣共立銀行、大垣西濃信用金庫）との連携事業の一環として、「ワンストップ経営相談会」を対面とオンラインとのハイブリッド型で開催した。

相談会では、経営に関する各分野の専門家を一堂に集め、中小・小規模事業者の経営上のさまざまな相談に無料で応じた。

○第1回

- a. 開催年月日 令和6年5月28日（火）、29日（水）
- b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン
- c. 相談事業所数 109事業所
- d. 相談件数 200件
- e. 相談内容 売上増加50件、経営計画32件、IT活用30件、資金計画・金融17件、税務14件、補助金・助成金等支援策12件、デザイン8件、人材確保・育成7件、事業承継6件、経費削減6件、人事労務4件、法律4件、商品開発4件、創業3件、事業再構築2件、海外展開1件

○第2回

- a. 開催年月日 令和6年11月27日（水）、28日（木）
- b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン
- c. 相談事業所数 142事業所
- d. 相談件数 230件
- e. 相談内容 売上増加54件、IT活用39件、経営計画36件、補助金・助成金等支援策23件、税務18件、人材確保・育成13件、創業12件、デザイン10件、事業承継8件、資金計画・金融6件、司法登記4件、人事労務3件、法律2件、経費削減1件、商品開発1件

⑯ 金型人材育成講座事業

大垣地域の地場産業であり、ものづくり産業の基盤である金型産業における人材の確保と育成強化を図り、国内外における競争力を高めることを目指し、金型人材育成講座を開講した。

○金型人材育成講座

- a. 開催年月日 令和6年7月26日(金)～9月30日(月) (計9回)
- b. 場所 岐阜大学、マルスン㈱ 大垣工場
- c. 講師 岐阜大学 地域連携スマート金型技術研究センター
センター長 吉田 佳典 氏 他
- d. 内容 プレス成型の基礎力学など
- e. 受講者数 11名

⑪ 産業展出展事業

○メッセナゴヤ出展支援事業

メッセナゴヤに、当所が一括してブースを6小間取得し、出展しやすい環境を整え、企業の販路開拓などを支援した。

○メッセナゴヤ出展支援事業

- a. 開催年月日 リアル展示会 : 令和6年10月30日(水)～11月1日(金)
オンライン展示会 : 令和6年10月15日(火)～11月29日(金)
- b. 場所 ポートメッセなごや(名古屋港金城ふ頭)及びオンライン
- c. 出展小間数 6小間(1小間:幅3m×奥行3m×壁高2.7m)
- d. 出展企業数 6社
- e. 出展企業名 ㈱田口鉄工所、㈱片山縫製、(同)オーガニクル、㈱ソフィア総合研究所、
(有)早野研工、㈱マジオネット/マジオドライバースクール大垣校
- f. 来場者数 52,742人(リアル展示会)、138,501PV(オンライン展示会)

○ビジネスマッチング促進支援事業

岐阜県外で開催された募集小間数80以上の展示会に出展した企業及びオンライン展示会に出展した企業に対し、出展費用の一部を補助し、販路開拓を支援した。

- a. 補助件数 18件
- b. 補助企業数 14社

⑫ 創業資金利子補給事業

地域における創業を促進し、地域経済の活性化に資することを目的に、連携協定を締結した金融機関と連携し、創業資金を借り入れた事業者を対象に、借入利息の一部を補填する「創業資金利子補給事業」を創設し、創業塾受講者に利用をPRした。

○利用実績

利子補給件数 なし

○申込実績

申込件数 0件

⑬ 発信力強化支援事業

地域金融機関や大垣地域経済戦略推進協議会等と連携し、事業者の売上増加と経営の持続的発展に向け、広く情報発信するための支援を行った。

○広告費0で販路開拓!!プレスリリース活用セミナー

新商品・新サービスの提案について検討している事業所向けに、商品のブラッシュアップやプ

レスリリースの活用方法等についてのセミナーを開催した。

- a. 開催年月日 令和6年7月17日（水）
- b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン
- c. 参加者数 33名
- d. 講師 オフィスおむすび 代表 中小企業診断士 二宮 佳代 氏
- e. 共 催 (株)大垣共立銀行、大垣西濃信用金庫、大垣地域経済戦略推進協議会

○プレスリリースにかかる個別相談

事業者が、新商品や新サービス、自社の魅力、技術力などを既存の顧客や商圈をこえた販路開拓に向けて広く情報発信・広告宣伝するための個別支援を行った。

- a. 相談実施件数 14件

○個別プレスリリース

個別支援後、事業者が各自でプレスリリースを行った。また、当会議所からもプレス原稿をマスコミ関係者へ情報提供した。

- a. プレスリリース件数 10件

○広告費0で人材採用！！SNS活用セミナー、広告費0で販路開拓！！SNS活用セミナー

SNSをこれから導入する事業所又はSNSを活用して人材採用及び販路開拓を図りたい事業所向けに、セミナーを開催した。

【第1回】広告費0で人材採用！！SNS活用セミナー

- a. 開催年月日 令和6年6月13日（木）
- b. 場 所 大垣市情報工房及びオンライン
- c. 共 催 (株)大垣共立銀行、大垣西濃信用金庫、大垣地域経済戦略推進協議会
- d. 講師 株式会社セニスル 代表取締役 古閑 大地 氏
- e. テー マ 「広告費0で人材採用！！SNS活用セミナー～Z世代に響くSNS採用手法～」
- f. 参加者数 53名

【第2回】広告費0で販路開拓！！SNS活用セミナー

- a. 開催年月日 令和7年1月31日（金）
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 共 催 (株)大垣共立銀行、大垣西濃信用金庫、大垣地域経済戦略推進協議会
- d. 講師 岐阜県よろず支援拠点 コーディネーター（IT活用・Eコマース）
川合 さおり 氏
- e. テー マ 「広告費0で販路開拓！！SNS活用セミナー～初めてでも分かる！LINE公式アカウント～」
- f. 参加者数 34名

⑳ 会議所の情報発信事業

当会議所事業について広く情報発信するため、動画制作・公開及びSNS活用の強化を行った。

○公式YouTubeによる情報発信

各種補助金・助成金情報や、当会議所主催のセミナー等の情報発信を行った。

- a. チャンネル登録者数 105人
- b. 投稿件数 29件

○公式 Facebook による情報発信

- a. フォロワー数 1,466 人
- b. 投稿件数 1,520 件

㉑ WEBセミナー事業

業者が運営するWEBセミナーシステムにより、経営実務（経理・税務・労務等）、経営革新、事業承継、経営安定、パソコンスキルアップなどをテーマとした動画を配信した。

a. 専門講師によるWEBセミナー

- (1) 配信テーマ 経理、経営革新、事業承継、経営安定、パソコンスキルアップ等
- (2) 視聴回数 1,737 件（令和6年4月1日（月）～令和7年3月31日（月））

㉒ 伴走型小規模事業者支援推進事業

○小規模事業者ビジネスサポート事業

小規模事業者の販路開拓等に関する課題を解決するため、経営支援員が事業計画策定等について支援を行った。専門的な見地から指導が必要な案件については、相談案件に適した専門家を委嘱し、共同で支援を行った。

- a. 開催時期 令和6年6月28日（金）～令和7年2月28日（金）
- b. 相談実績 延べ54件

○経営計画作成セミナー

小規模事業者を対象に、補助金申請等に役立つ経営計画作成セミナーを開催した。

- a. 開催年月日 令和7年1月15日（水）
- b. 場所 大垣市情報工房及びオンライン
- c. 受講者数 24名（うち小規模事業者12名）
- d. 講師 ㈱岩本 IT コンサルティング 代表取締役 岩本 秀巳 氏

○支援検討会議

小規模事業者の相談案件にかかる課題の整理、支援方法に関する協議・検討、支援状況の確認、支援成果等に関する意見交換と情報共有を行うため、「支援検討会議」を月2回程度開催した。

- a. 開催時期 令和6年6月11日（火）～令和7年2月19日（水）
各日1時間（計16回）
- b. 参加者 当所経営支援員、中小企業診断士等

○経営支援員等の勉強会

当所経営支援員、業務支援員の経営支援スキルの向上を図るため、中小企業診断士や税理士を講師に招き、事業計画書の策定や情報発信などについての勉強会を開催した。

- a. 開催時期 令和6年7月1日（月）～令和7年1月22日（水）（計7回）
- b. 対象者 当所経営支援員等
- c. 講師 税理士法人TAG経営 代表 長瀬 充寛 氏
㈱岩本 IT コンサルティング 代表取締役 岩本 秀巳 氏
ナガイネット(有) 代表取締役 永井 信夫 氏
独立行政法人中小企業基盤整備機構 中部本部 地域・連携支援部中小企業
アドバイザー 羽根田 隆弘 氏

②③ 事業承継相談事業

事業承継は、将来の事業所の存続に関わる重要な課題であり、事業者の需要を把握し、課題を抱える事業所の円滑な事業承継を支援することを目的に、アンケート調査や個別相談を実施した。

○個別相談の開催

事業引継ぎに関する手続き方法や承継計画等、早めの準備や対策を推進するため、専門家（税理士等）による個別相談を開催した。

a. 相談実績 40 件

②④ バナー広告事業

地域企業における顧客の獲得及び人材確保等のための広報活動支援と当会議所の自主財源確保を目的に、当会議所ホームページ内に会員企業のバナー広告コーナーを設置・運営した。

a. 掲載期間 令和6年4月1日（月）～令和7年3月31日（月）

b. 掲載件数 9 件

c. 掲載事業所 (株)R4、イビデン(株)、(株)大垣ケーブルテレビ、大垣西濃信用金庫、(株)大光、グレートインフォメーションネットワーク(株)、太平洋工業(株)、前田特許事務所、(株)サウスエージェンシー

②⑤ 大垣地域経済戦略推進協議会との連携事業

○大垣ビジネスサポートセンター（ガキビズ）運営支援事業

大垣ビジネスサポートセンター（ガキビズ）と連携し、大垣地域の中小企業及び個人事業者等の経営支援を行った。

a. 年間相談件数 1,476 件

（主な相談内容：情報発信 597 件、創業 324 件、販路開拓 304 件、経営全般 156 件他）

○大垣地域経済戦略策定事業

働き方改革や人材の多様化を柔軟に進め、新たな創業や雇用の創出を図るため、「大垣地域経済戦略」を推進した。

②⑥ 事業環境変化対応型支援事業

新型コロナウイルス感染症等の影響や最低賃金引上げ、デジタル化、インボイス制度、エネルギーその他の物価高騰等の対応といった事業環境変化による影響を受ける中小企業・小規模事業者からの経営相談や各種申請等の対応を行うために、専門家による個別相談会を開催した。

a. 開催時期 令和6年4月1日（月）～令和7年1月31日（金）

b. 相談実績 延べ133 件

②⑦ 地域活性化セミナー

a. 開催年月日 令和6年11月6日（水）

b. 場 所 大垣市情報工房

c. 共 催 （一社）大垣法人会、(公財)日本電信電話ユーザ協会大垣地区協会

- d. 講 師 (有)えびや/株EBILAB 代表取締役 小田島 春樹 氏
- e. テ ー マ DX 化 えびや食堂のデータ活用事例
～売上 8.5 倍 利益 80 倍 UP の実績～
- f. 参 加 者 数 80 名

⑳ 海外販路開拓支援事業（岐阜フェア in 台湾）

社会環境の変化及び人口の減少により、国内での需要が縮小していることから、県内事業者の海外販路開拓支援を目的に、県下の商工会議所が連携し「オール岐阜」で、台湾での物産展・商談会を開催した。台湾でのマーケティング、物産及び観光 PR に重きを置き、事業者の海外販路開拓の足掛かりとして実施した。

期間中に、物産展では飛騨牛の試食のほか、いちご大福の製作体験やデモンストレーション、飛騨牛や販売商品が当たる抽選会を行い、集客に努め、岐阜県の PR を積極的に行った。また、アンケートに協力していただいた方には、ノベルティを配布した。

さらに、最終日には、台湾での販路開拓を目的として、出展者を中心に、台湾市場等に関する講話を聴講した後、バイヤーとの商談会を行った。

○物産展

- a. 開催年月日 令和 7 年 1 月 17 日（金）～20 日（月）（4 日間）
- b. 場 所 新光三越 台北信義新天地 A8 店 B2F（食品売場の一角）
- c. 出展事業所数 13 事業所
- d. 出展商品数 21 商品（販売商品）
- e. 売 上 148,980 元

○ブリーフィング

- a. 開催年月日 令和 7 年 1 月 20 日（月）
- b. 場 所 IEAT 貸会議室 3 階 第 2 会議室
- c. 参加事業所数 8 事業所
- d. 講 師 日本台湾交流協会 経済部主任 友金寛和氏
- e. テ ー マ 台湾の農林水産物・食品の市場動向及び
輸出支援プラットフォームの活動



村瀬会長が視察

○商談会

- a. 開催年月日 令和 7 年 1 月 20 日（月）
- b. 場 所 IEAT 貸会議室 3 階 第 2 会議室
- c. 参加事業所数 8 事業所
- d. バイヤー数 5 社



商談会の様子

㉑ 地域企業の社会課題の解決に向けた体制構築事業

○セミナー（女性創業塾、創業塾のカリキュラムの中で講演）

- a. 開催年月日 （第 1 回）令和 6 年 9 月 19 日（木）、（第 2 回）令和 6 年 9 月 25 日（水）
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. テ ー マ 社会課題解決ビジネスについて
- d. 講 師 株OKB 総研 戦略事業部長 長瀬 一也 氏

e. 受講者数 (第1回) 35名 (第2回) 34名

③⑩ 会員ビジネスマッチング事業（会員交流会）

経営課題の解決を図る会員同士の情報交換やネットワーク構築を促進し、異業種の交流により新たなビジネスチャンスの創出を目的に交流会を開催した。

○会員交流会

- a. 開催年月日 令和6年9月20日(金)
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 参加者数 35名



会員交流会の様子

(2) 意見活動

① 東海環状自動車道西回りルート建設促進大会

a. 開催年月日 令和6年7月4日(木)

b. 場 所 岐阜県庁

c. 内 容 ・各団体代表あいさつ

岐阜県議会東海環状自動車道西回りルート建設促進議員連盟

会 長 猫田 孝

東海環状自動車道建設促進岐阜県西部協議会

会 長 柴橋 正直

東海環状自動車道岐阜県西部地域建設促進期成協議会

会 長 村瀬 幸雄

東海環状自動車道西濃地域建設促進期成協議会

副会長 高田 英雄

・来賓祝辞

岐阜県知事

古田 肇 様

岐阜県議会議長

水野 正敏 様

国土交通省中部地方整備局長

佐藤 寿延 様

中日本高速道路㈱名古屋支社長

前川 利聡 様

d. 主 催 岐阜県議会東海環状自動車道西回りルート建設促進議員連盟

東海環状自動車道建設促進岐阜県西部協議会

東海環状自動車道岐阜県西部地域建設促進期成協議会

東海環状自動車道西濃地域建設促進期成協議会

e. 参加者数 100名

② 東海環状自動車道西回りルート建設事業説明会

a. 開催年月日 令和6年7月4日(木)

b. 場 所 岐阜県庁

c. 内 容 ・事業説明 東海環状自動車道の進捗状況

国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所長

松實 崇博 様

中日本高速道路㈱名古屋支社建設事業部長

落合 孝朗 様

③ 岐阜国道事務所長への道路要望

a. 開催年月日 令和6年12月19日(木)

b. 要 望 先 岐阜国道事務所長 松實 崇博 氏

c. 内 容 重要道路建設事業の促進について

④ 岐阜県知事への道路要望

a. 開催年月日 令和6年12月26日(木)

b. 要 望 先 岐阜県知事 古田 肇 氏

c. 内 容 重要道路建設事業の促進について

要望書

社会経済情勢がめまぐるしく変化する中、大垣市を中心とする岐阜県西濃地域 2 市 9 町は運命共同体として、山村、農村、都市が一体となった調和のとれた魅力ある地域づくりに邁進いたしております。

こうした中、東海環状自動車道西回りルートにつきましては、平成 29 年には養老 JCT～養老 IC 間が開通、令和元年には大垣西 IC～大野神戸 IC 間が開通したことにより、西濃地域には 7 つの IC が存在することになり、山県 IC～大野神戸 IC 間が令和 6 年度に、養老 IC～いなべ IC 間が令和 8 年度に開通する見通しが公表されるなど、本体工事が着々と推進されております。

東海環状自動車道の全線開通をはじめ、西濃各地域の道路が整備されますと、企業誘致や物流の効率化などの生産性向上による経済成長や、地域間の交流促進、観光誘客など計り知れないストック効果が生まれるものと期待されております。

また、道路整備は、都市再生と地域連携による経済活力の回復、生活の質の向上、安全で安心な暮らしの確保、環境保全や美しい景観の創造、災害対策などにとって極めて重要であり、経済や日常生活を支える基盤施設として、その早期整備は地域住民がおおいに熱望するところであります。

このたび、要望申しあげます重要道路建設事業につきましては、真に必要とされる道路整備が滞ることがないように直轄事業、補助事業をはじめとした道路整備予算全体を確実に確保するとともに、財政事情の厳しい状況ではありますが、それぞれの事業の重要性をご賢察の上、早期整備に格別のご配慮を賜りますよう要望申しあげます。

西濃地区商工団体連絡協議会
会 長 田口 義隆

⑤東海環状自動車道西回りルート早期完成促進要望

「東海環状自動車道西回りルート」の早期完成促進を図るため、「西濃地区商工団体連絡協議会」及び「東海環状自動車道西濃地域建設促進期成協議会」と連携して、要望活動を行った。

○地元選出国會議員への要望活動

- a. 開催年月日 令和 6 年 12 月 19 日（木）
- b. 要 望 先 衆議院議員 棚橋 泰文 氏
- c. 要 望 内 容 東海環状自動車道西回りルートの建設促進について

○財務省及び国土交通省への要望活動

- a. 開催年月日 令和 6 年 12 月 19 日（木）
- b. 要 望 先 財務大臣 加藤 勝信 氏
国土交通大臣 中野 洋昌 氏
- c. 要 望 内 容 東海環状自動車道西回りルートの建設促進について

⑥東海環状自動車道ストック効果パネル展示

東海環状自動車道をはじめ、高速道路が高規格幹線道路網として果たす役割等をPRし、早期全線開通の機運を高めていくため、東海環状自動車道ストック効果のパネルを展示し、PRを行った。

○東海環状自動車道ストック効果パネル展

第1回

- a. 開催年月日 令和6年8月9日（金）～8月18日（日）
- b. 場 所 平和堂 アルプラザ鶴見 1階 セントラルコート

第2回

- a. 開催年月日 令和6年11月18日（月）～11月24日（日）
- b. 場 所 平和堂 アルプラザ鶴見 1階 セントラルコート

(3) 調査研究

①大垣地域の企業景況調査

- a. 調査目的 定期的に地域商工業者の景況並びに経済動向等に関する情報収集を行い、関係機関の指標とするとともに、地域の中小企業に対し、経営に必要な情報を提供することを目的とする。
- b. 調査対象企業数 300 企業
- c. 調査時期 毎四半期
- d. 調査対象 製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の 5 業種

○調査対象事業所区分

区 別	製造業	建築業	卸売業	小売業	サービス業	合 計
件 数 (社)	54	28	25	87	106	300
構成比 (%)	18.0	9.3	8.3	29.0	35.4	100.0

- e. 調査方法 メールを中心に、一部 FAX 送信または事業所を訪問しヒアリング調査した。
- f. DI (ディフュージョンインデックス) 景気動向指数
景気動向全体を表すように工夫された指数で、いわば景気の早見表
 $DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$
業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)
- g. 調査結果

全産業の業況判断 DI は、令和 6 年 4 月～6 月期は▲23.3%、令和 6 年 7 月～9 月期に▲19.2%、令和 6 年 10 月～12 月期に▲22.2%、令和 7 年 1 月～3 月期に▲25.8%となり、ややマイナス幅が拡大した。

全産業の売上 DI は、令和 6 年 4 月～6 月期は▲10.1%、令和 6 年 7 月～9 月期に▲5.8%となり、マイナス幅が縮小したが、その後、令和 6 年 10 月～12 月期に▲12.6%、令和 7 年 1 月～3 月期に▲15.6%となり、マイナス幅が拡大した。

全産業の採算 DI は、令和 6 年 4 月～6 月期は▲13.6%、令和 6 年 7 月～9 月期に▲12.2%、令和 6 年 10 月～12 月期に▲7.2%となり、マイナス幅が縮小した。しかし、令和 7 年 1 月～3 月期に▲16.8%となり、マイナス幅が拡大した。

設備投資実施企業割合は、令和 6 年 4 月～6 月期は▲32.6%、令和 6 年 7 月～9 月期に▲40.1%、令和 6 年 10 月～12 月期に▲31.1%、令和 7 年 1 月～3 月期に▲38.7%と縮小と拡大を繰り返し、最終的にマイナス幅が拡大した。

売上単価 DI は、令和 6 年 4 月～6 月期は 13.2%、令和 6 年 7 月～9 月期に 7.6%、令和 6 年 10 月～12 月期に 6.0%、令和 7 年 1 月～3 月期に 11.6%であった。

雇用人員 DI は、令和 6 年 4 月～6 月期は▲19.0%、令和 6 年 7 月～9 月期に▲20.3%、令和 6 年 10 月～12 月期に▲22.8%となり、マイナス幅が拡大した。しかし、令和 7 年 1 月～3 月期に▲16.8%となり、マイナス幅が縮小した。

商品仕入単価 DI は、令和 6 年 4 月～6 月期は 64.0%、令和 6 年 7 月～9 月期に 54.1%、令和 6 年 10 月～12 月期に 47.9%、令和 7 年 1 月～3 月期に 54.8%と落ち着いた傾向であった。

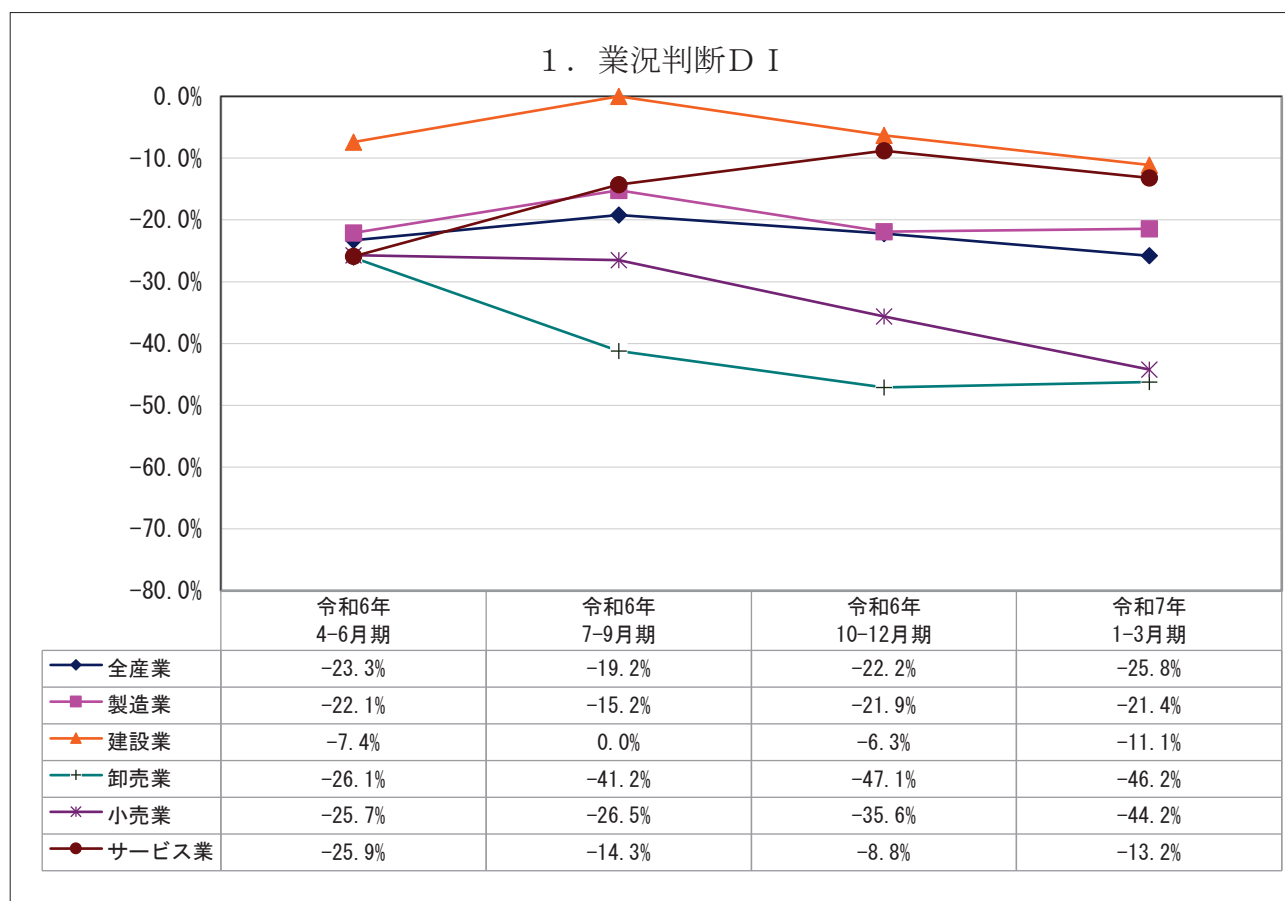
全産業の資金繰り DI は、令和 6 年 4 月～6 月期は▲12.0%、令和 6 年 7 月～9 月期に▲10.5%、令和 6 年 10 月～12 月期に▲18.1%、令和 7 年 1 月～3 月期に▲17.4%と縮小と拡大

大を繰り返し、最終的にマイナス幅が拡大した。

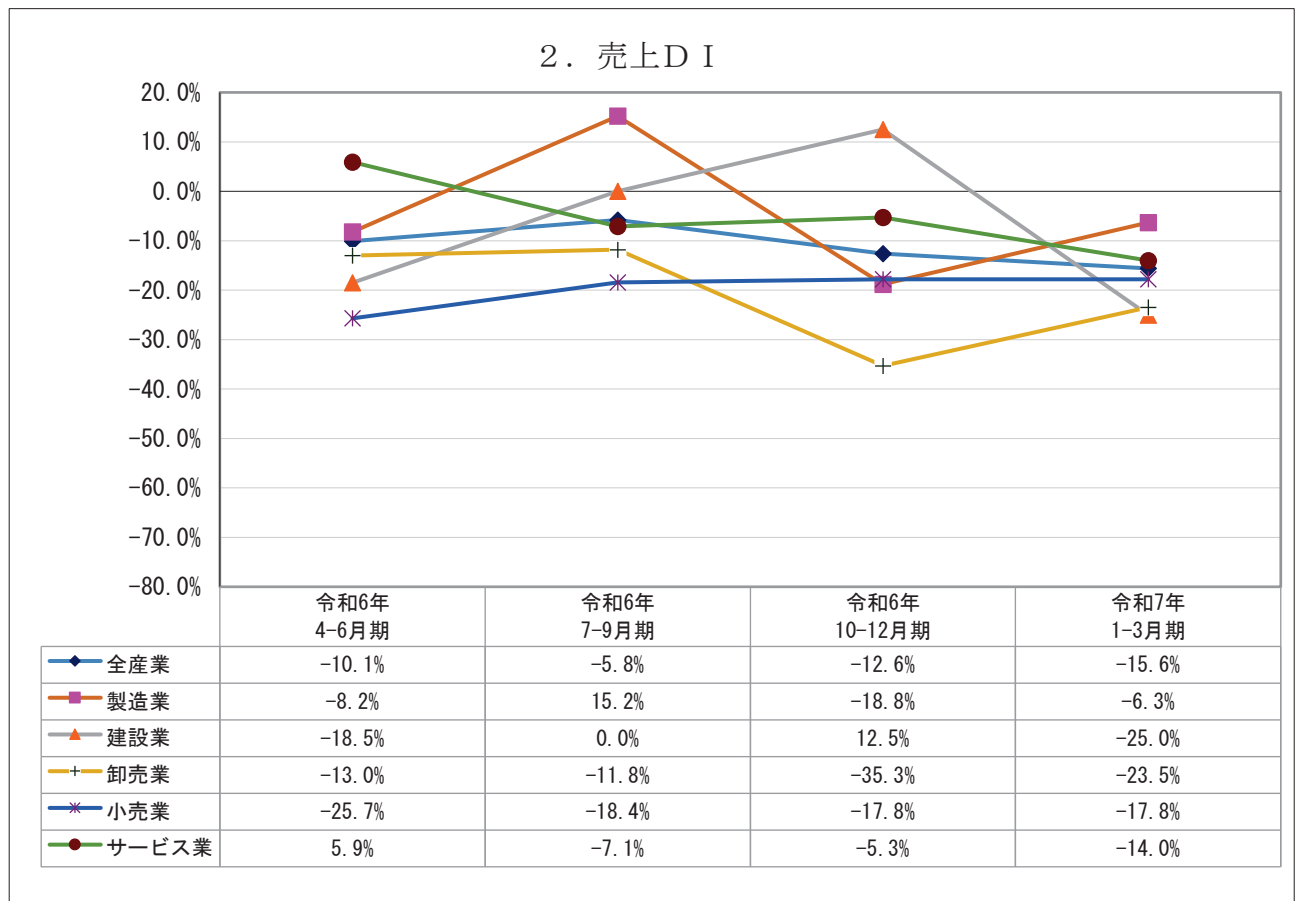
経営上の問題点は、全業種から「需要の停滞」「人件費の増加」材料や仕入等の「単価上昇」等が挙げられている。その他、建設業では「従業員の確保難」、卸売業では「人件費以外の経費増加」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」が目立つ課題となっている。

景気動向グラフ（令和6年4月～令和7年3月）

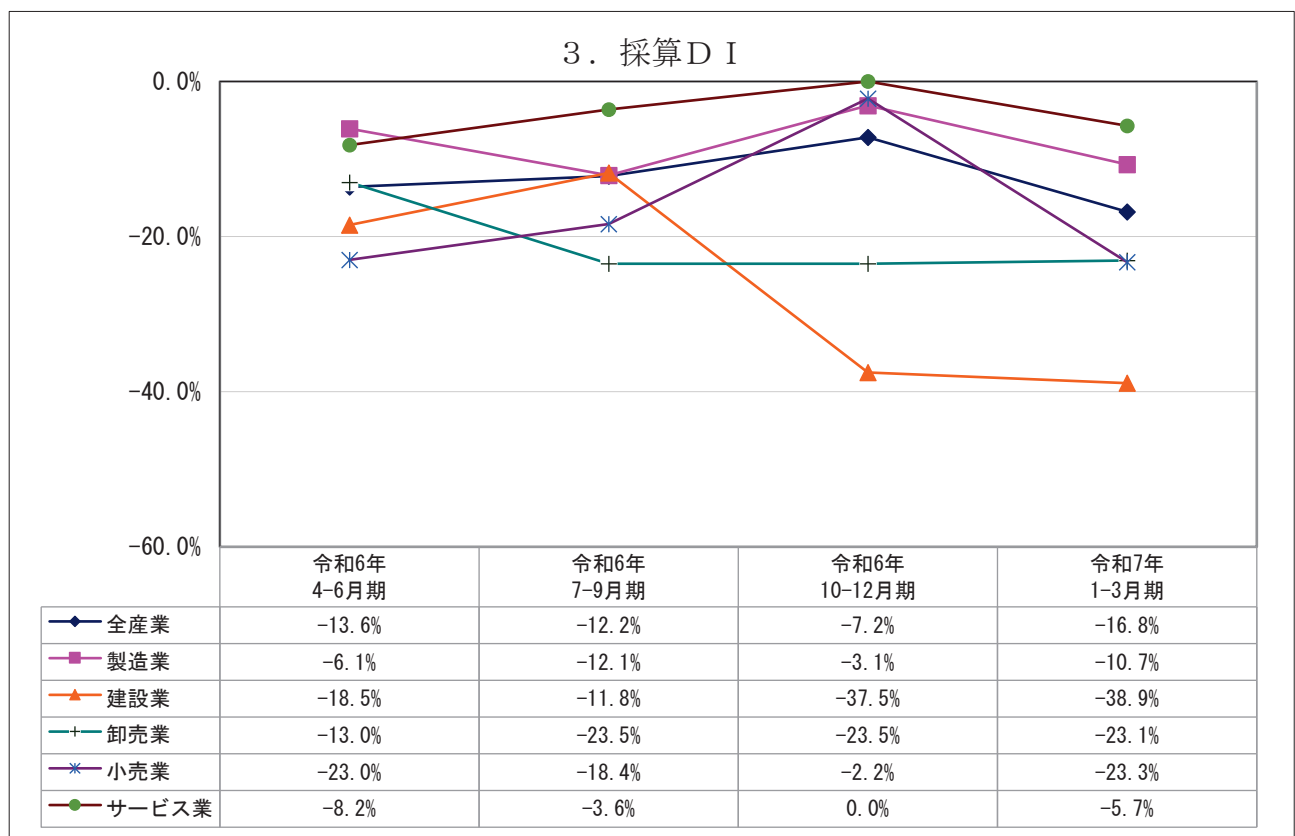
業況判断D I（好転－悪化）



売上D I（減少－減少）

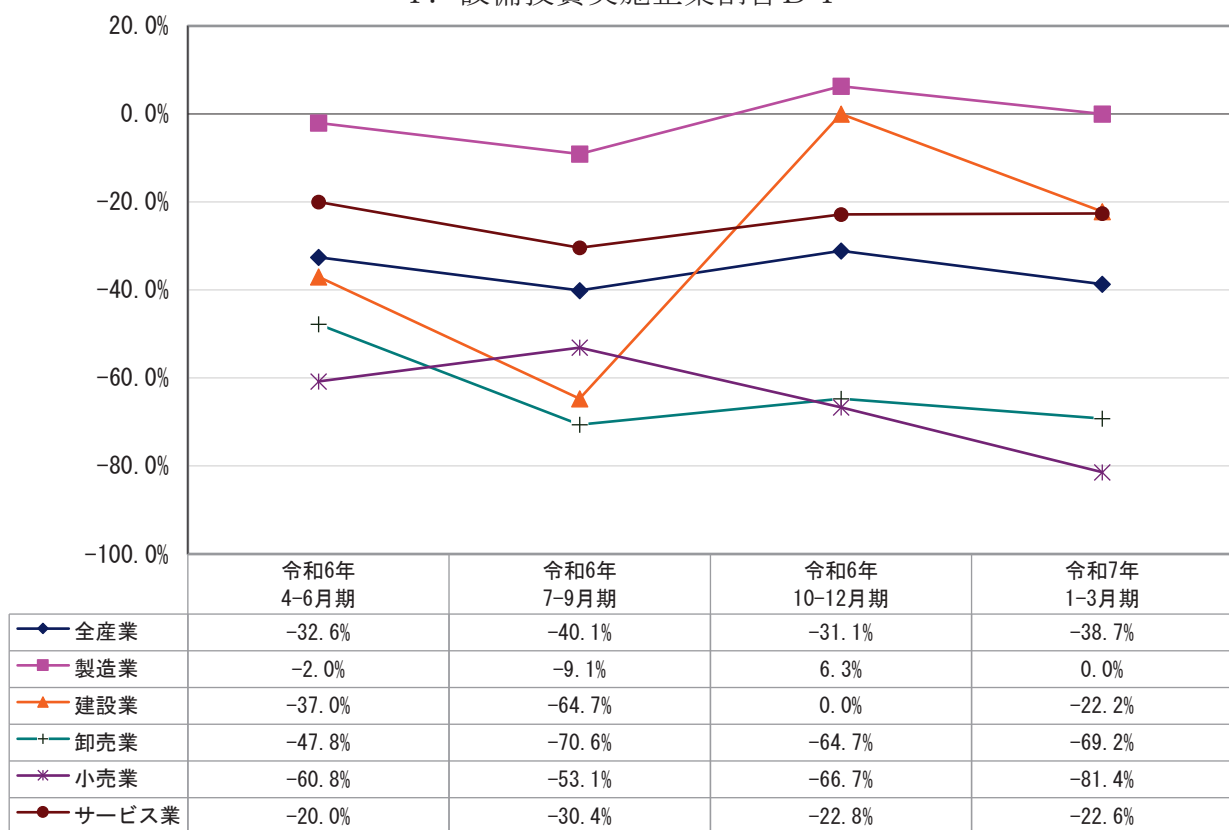


採算D I（悪化－悪化）



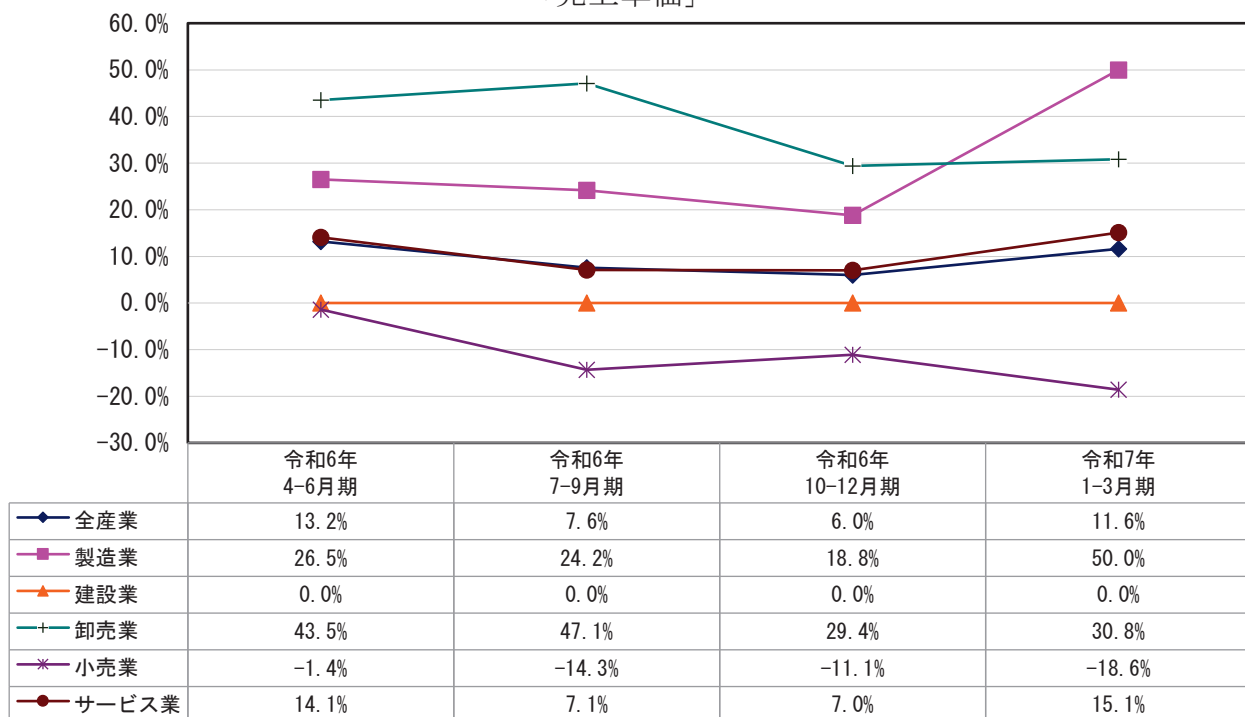
設備投資実施企業割合（実施していない・計画していないー実施していない・計画していない）

4. 設備投資実施企業割合 D I

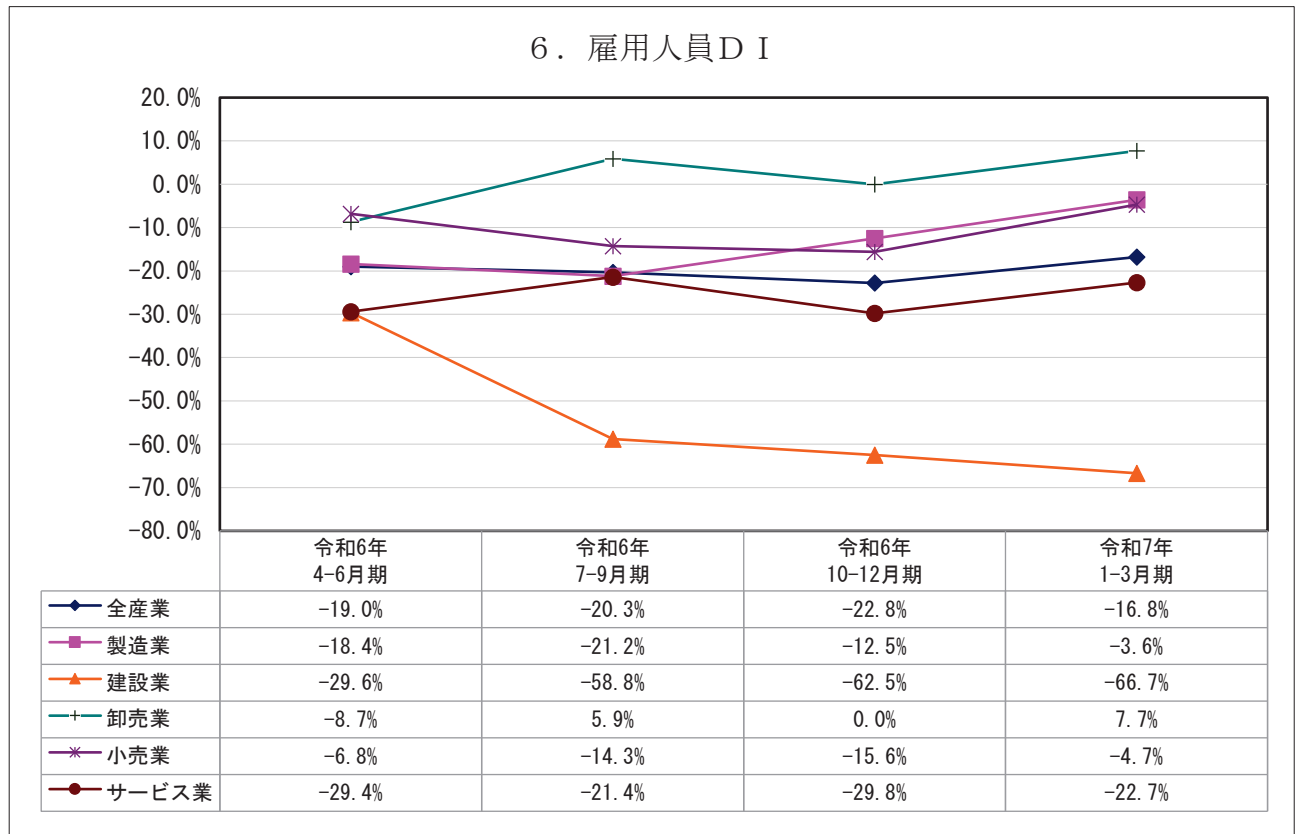


価格動向 D I（売上単価）（低下ー低下）

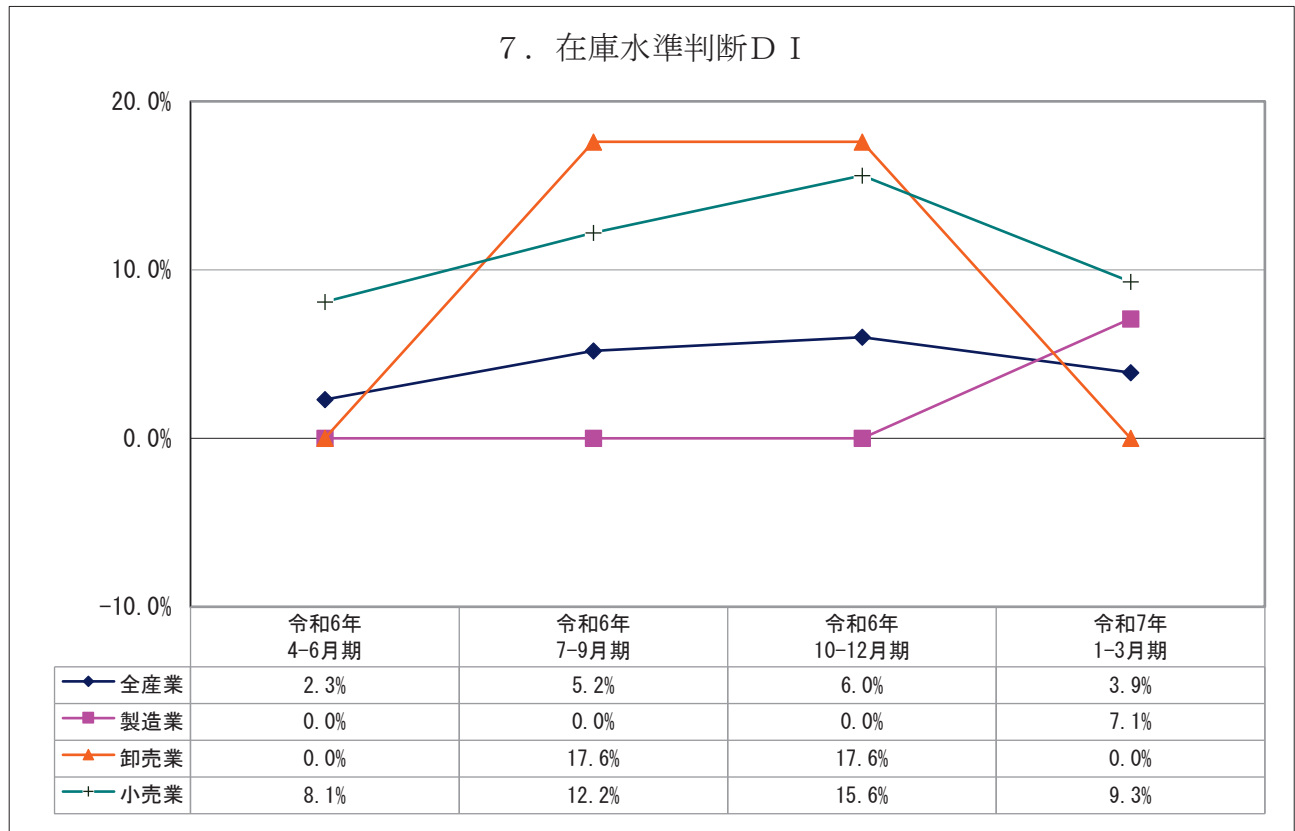
5. 価格動向 D I
「売上単価」



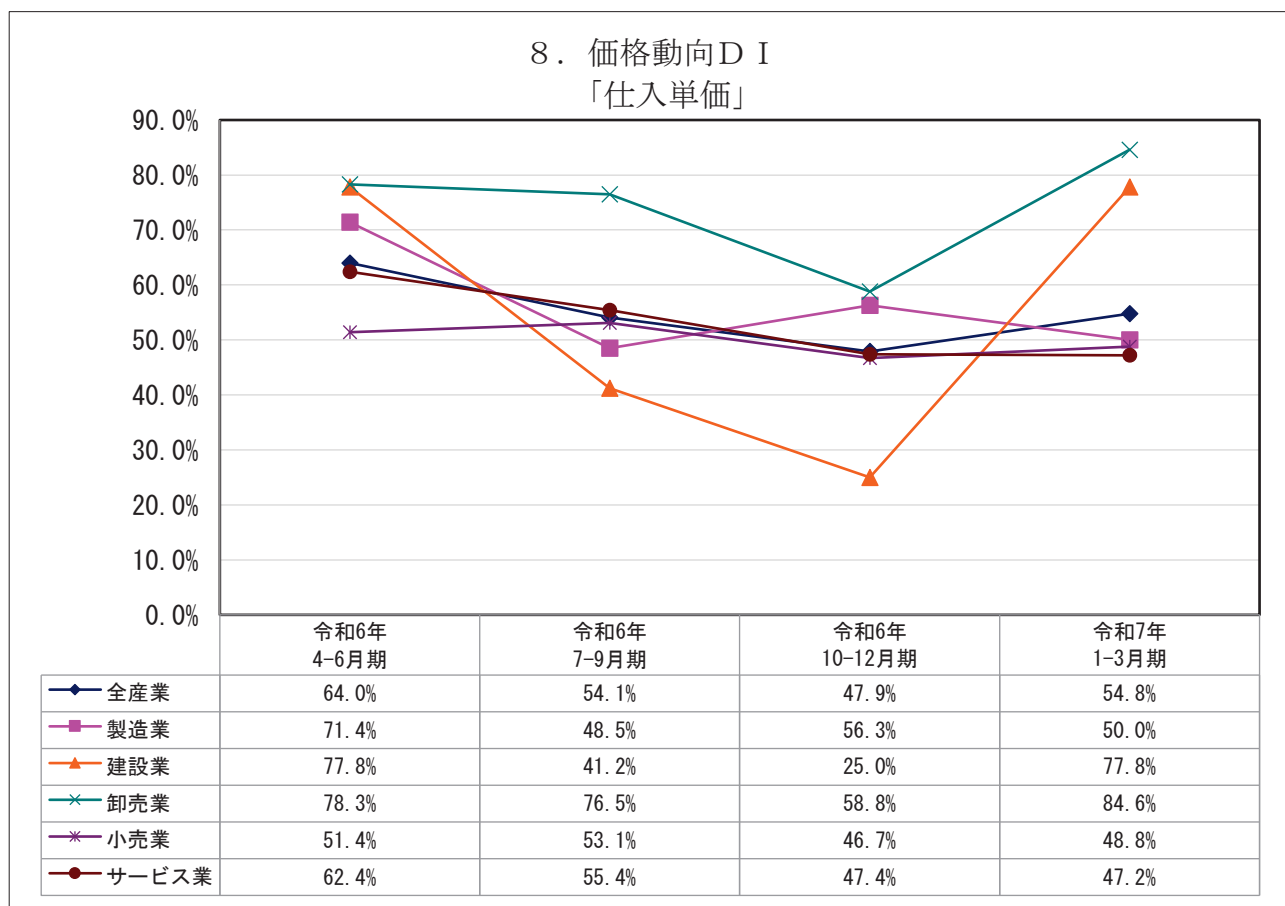
雇用人員（増加－増加）



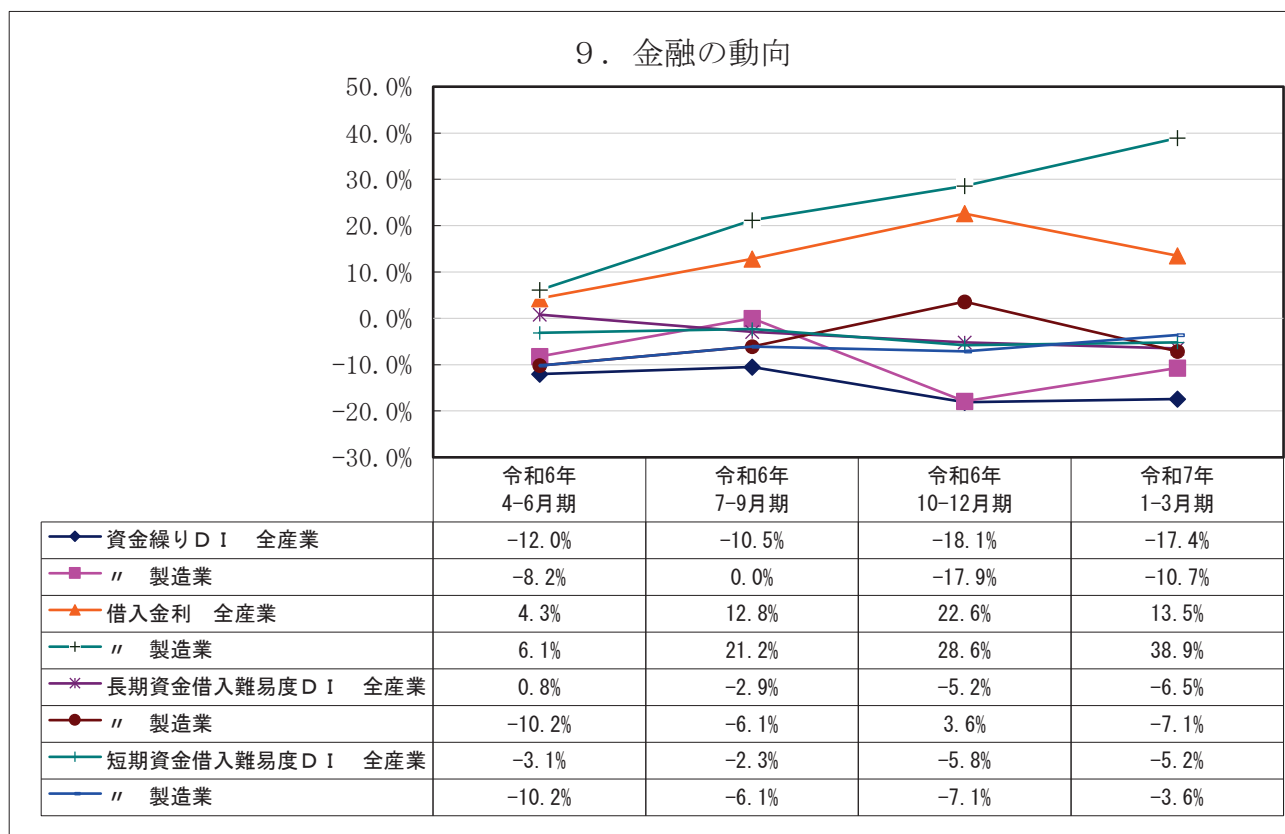
在庫水準判断D I（減少－増加）



価格動向D I（仕入単価）（低下－低下）



金融の動向（上昇－下降）



令和6年度における経営上の問題点の推移

○製造業

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2025 年 1 月～3 月	28 需要の停滞	27 原価材料の上昇	23 従業員の確保難	16 生産設備の不足	13 製品ニーズの 変化
2024 年 10 月～12 月	36 需要の停滞	29 原価材料の上昇	25 従業員の確保難	20 人件費の増加	13 製品ニーズの 変化
2024 年 7 月～9 月	33 従業員の確保難	30 原価材料の上昇	29 需要の停滞	24 製品ニーズの 変化	11 人件費の増加
2024 年 4 月～6 月	60 原価材料の上昇	47 需要の停滞	44 従業員の確保難	31 人件費の増加	25 製品ニーズの 変化

○建設業

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2025 年 1 月～3 月	28 従業員の確保難	19 材料価格の上昇	10 下請単価の上昇	9 人件費の増加	8 民間需要の停滞
2024 年 10 月～12 月	20 従業員の確保難	18 材料価格の上昇	8 官公需要の停滞	8 民間需要の停滞	7 熟練技術者の 確保難
2024 年 7 月～9 月	26 従業員の確保難	13 材料価格の上昇	9 民間需要の停滞	8 官公需要の停滞	6 熟練技術者の 確保難
2024 年 4 月～6 月	42 従業員の確保難	25 材料価格の上昇	16 熟練技術者の 確保難	15 人件費の増加	12 民間需要の停滞

○卸売業

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2025 年 1 月～3 月	15 仕入れ単価の 上昇	14 人件費の増加	11 需要の停滞	8 人件費以外の 経費増加	7 大企業の進出に よる競争の激化
2024 年 10 月～12 月	16 需要の停滞	15 人件費の増加	15 仕入れ単価の 上昇	12 人件費以外の 経費増加	11 販売単価の 低下・上昇難
2024 年 7 月～9 月	22 需要の停滞	12 仕入れ単価の 上昇	10 人件費の増加	10 人件費以外の 経費増加	9 小売業の進出に よる競争の激化
2024 年 4 月～6 月	27 仕入れ単価の 上昇	18 人件費の増加	15 人件費以外の 経費増加	15 需要の停滞	13 販売単価の 低下・上昇難

○小売業

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2025 年 1 月～3 月	45 消費者ニーズの 変化への対応	30 仕入単価の上昇	22 店舗の老朽化	20 人件費の増加	16 従業員の確保難
2024 年 10 月～12 月	41 消費者ニーズの 変化への対応	34 仕入単価の上昇	19 需要の停滞	16 店舗の老朽化 人件費以外の経費増加 従業員の確保難	
2024 年 7 月～9 月	49 消費者ニーズの 変化への対応	45 仕入単価の上昇	31 需要の停滞	25 購買力の他地域 への流出	22 人件費の増加
2024 年 4 月～6 月	81 消費者ニーズの 変化への対応	51 仕入単価の上昇	45 人件費の増加	41 需要の停滞	34 店舗の老朽化

○サービス業

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2025 年 1 月～3 月	47 材料等仕入単価 の上昇	47 利用者のニーズ の変化への対応	33 従業員の確保難	29 人件費の増加	28 利用料金の 低下・上昇難
2024 年 10 月～12 月	54 材料等仕入単価 の上昇	40 利用者のニーズ の変化への対応	37 従業員の確保難	31 需要の停滞	29 人件費以外の 経費増加
2024 年 7 月～9 月	63 利用者のニーズ の変化への対応	45 需要の停滞	40 材料等仕入単価 の上昇	35 人件費以外の 経費増加	28 人件費の増加
2024 年 4 月～6 月	83 材料等仕入単価 の上昇	80 利用者のニーズ の変化への対応	56 人件費以外の 経費増加	50 従業員の確保難	47 需要の停滞

②LOBO（早期景気観測）調査

a. 調査目的 商工会議所のネットワークを活用し、各地域の「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査を行い、その結果をリアルタイムで調査実施会議所へ提供することにより、商工会議所としての景気対策等に関する意見活動などに資することを目的とする。

b. 調査対象 全国 322 の商工会議所が 2,448 企業にヒアリング

調査産業	調査対象数
建設	403
製造	604
卸売	279
小売	491
サービス	671
合計	2,448

c. 調査時期 毎月 15 日～20 日

d. 調査結果概要

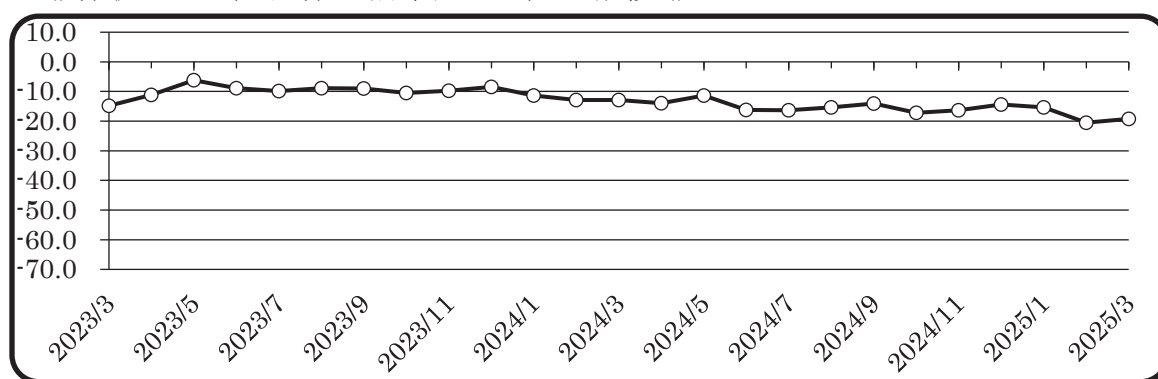
全産業業況 DI は悪化傾向となり、2025 年 3 月には▲19.2 ポイントとなり、悪化傾向の一向を辿っている。

原油価格を含む資源・資材価格、原材料費のほか、電気代の高騰などのコスト増加が収益回復の足かせとなっており、コスト増の中、人手不足等で足踏みとなり、物価高や賃上げ等、企業のコスト負担増は続いている。

また、度重なるコスト増に対する価格転嫁も十分に行うことができず、企業収益の圧迫が続いており、先行きは厳しい状況である。

さらに、長期化する消費マインドの低迷、コスト増、人手不足など、中小企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況であり、先行きの不透明さを懸念する声が継続している。

《 業況 D I （全産業・前年同月比）の推移 》



※DI 値（景況判断指数）について

DI 値は、売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

※日本商工会議所 LOBO 調査結果掲載サイト (<http://www.jccci.or.jp/lobo/lobo.html>)

③大垣市商店街振興組合空き店舗状況調査

空き店舗調査は、毎年継続して単組の商店街振興組合(組合員)を対象として、商店街活性化事業の指針とするため行っている。その結果、組合員の総数は 108 件(前年比 1 件増)、空き店舗数は 12 店舗(前年比 2 件減)となった。

(大垣市商店街振興組合空き店舗状況調査集計結果)

調査日 令和 6 年 5 月 1 日

商店街名	組合員数	空き店舗数及び割合		賃貸意思の有無	
				有	無
駅前商店街振興組合	47	2	4.3%	2	0
郭町商店街振興組合	46	8	17.4%	4	4
本町一番街商店街振興組合	15	2	13.3%	0	2
合 計	108	12	11.1%	6	6

④空き工場等有効活用支援事業

大垣市内他で土地や建物などの遊休資産を所有する事業所を調査・発掘し、これらの遊休資産で新規事業を始める人や事業の拡大を図りたい人などが取得または賃借し、有効活用できるように情報提供を行った。

a. 募集内容

(1)募集方法：「NAVI大垣」、ホームページにて物件の情報提供募集記事を掲載した。

b. 事業実績

(1)物件掲載数：14 件(非公開 5 件含む)

(2)物件照会数：5 件

(3)マッチング：0 件

c. 空き工場等の情報

No.	物件所在地	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	賃貸または 売却の意思
1	揖斐郡池田町萩原	2,951.20	—	—	賃貸・売却
2	大垣市津村町	2,094	—	土地のみ	売却
3	養老郡養老町瑞穂	2,400	—	資材置場等	賃貸
4	揖斐郡谷汲村他	17,475.02	—	土地のみ	賃貸
5	大垣市築捨町	1,479	—	土地のみ	賃貸
6	—	—	—	ゴミ処理機	賃貸・売却
7	大垣市横曽根 3 丁目	1,102	421	鉄骨一階建て	賃貸・売却

8	大垣市本町 2	—	297	鉄骨造 3 階建	賃貸・売却
9	大垣市浅中 3	178	—	—	売却

(4) 広 報

①定期刊行

- ・会報「NAVI大垣」毎月1回（第936～947号）発行
- ・大垣商工会議所女性会会報誌「なごみ」発行（2月）
- ・「女性会情報さろん」（5月、8月、10月、3月）

②不定期刊行

- ・パンフレットの部
各種共済年金制度 小規模企業共済制度
経営セーフティ共済制度 経営改善普及事業のご案内
大垣市の産業
- ・ポスターの部
リアル大垣合同企業展
ワンストップ経営相談会
- ・その他
施策普及封筒

③デジタル広報

- ・会員登録メール 132件
補助金等
- ・ホームページ 294件
補助金及び各種制度改正、先進事例等
- ・Facebook 1,520件
補助金及び各種制度改正、先進事例等
- ・YouTube 29件
補助金及び各種制度改正、先進事例等

(5) 証明・鑑定・検査

①証明

a. 貿易関係証明 1,089件

・原産地証明 930件

原産地証明書国別・商品別一覧表

商品別 国別		国 コード	1 一 般 機 械	2 電 気 機 器	3 輸 送 用 機 械	4 精 密 機 械	5 金 属 及 び 金 属 製 品	6 化 学 製 品	7 紡 績 及 び 繊 維 製 品	8 食 料 品	9 雑 貨	10 そ の 他	計
ア ジ ア	バングラデシュ	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	ブルネイ	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	カンボジア	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	4	69	0	0	0	0	0	0	0	2	36	107
	香港	5	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	6
	インド	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	インドネシア	7	47	0	0	0	0	0	0	6	0	0	53
	韓国	8	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	ラオス	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	マレーシア	10	3	0	0	0	18	0	0	0	0	0	21
	モンゴル	11	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	ミャンマー	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	パキスタン	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フィリピン	14	8	0	2	0	0	0	0	0	0	0	10
	シンガポール	15	1	0	0	0	0	0	0	26	0	0	27
	スリランカ	16	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	台湾	17	0	0	0	0	1	0	1	253	0	0	255
	タイ	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ベトナム	19	2	0	0	0	1	0	4	0	0	214	221
	その他	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	小計		137	0	2	0	20	0	6	292	2	252	711
中 近 東	バーレーン	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イラン	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イラク	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イスラエル	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ヨルダン	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	クウェート	26	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	レバノン	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オマーン	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	カタール	29	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	サウジアラビア	30	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21
	シリア	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	トルコ	32	8	0	0	0	0	0	1	0	0	0	9
	アラブ首長国連邦	33	7	0	0	0	0	0	0	4	0	0	11
	その他	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		45	0	0	0	0	0	1	4	0	0	50
ア フ リ カ	アルジェリア	35	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	エジプト	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	南アフリカ	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	チュニジア	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	39	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4
	小計		4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	5
欧 州	ベルギー	40	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	デンマーク	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フランス	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ドイツ	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ギリシャ	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オランダ	45	1	0	0	0	0	0	0	18	0	0	19
	イタリア	46	0	0	0	0	0	0	74	0	0	0	74
	ポルトガル	47	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	5
	ロシア	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スイス	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スペイン	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スウェーデン	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	英国	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
	その他	53	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	小計		9	0	0	0	0	0	79	19	0	4	111

北 米	カ ナ ダ	54	0	0	0	0	0	0	0	34	0	0	34
	米 国	55	1	0	0	0	0	0	5	1	0	0	7
	小 計		1	0	0	0	0	0	5	35	0	0	41
中 南 米	アルゼンチン	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ボ リ ビ ア	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ブ ラ ジ ル	58	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	チ リ	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コ ロ ン ビ ア	60	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	エ ク ア ド ル	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	メ キ シ コ	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パ ナ マ	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	バ ラ グ ア イ	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ベ ル ー	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ベ ネ ズ エ ラ	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計		0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
太 平 洋	オーストラリア	68								11			11
	ニュージーランド	69	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計		0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	11
合 計			196	0	2	0	20	0	91	363	2	256	930

・その他証明 159件

b. 国内取引関係証明 なし

c. 会員証明 2件

d. サービスマーク関連証明

・商標証明 なし

・営業証明 なし

②鑑定 なし

③検査 なし

(6) 信用調査

なし

(7) 各種行事

①水都まつり

良質で豊富な地下水の恵みへの感謝の気持ちを込めるとともに、「水都大垣」のPRと観光客の誘客促進を目的に実施し、まちづくりのための賑わいの創出を図る各種行事を開催した。

- a. 実施年月日 令和6年8月2日（金）～4日（日）
- b. 場 所 大垣駅通り、本町通り、郭町東2丁目（大手通り）、水門川 など
- c. 主 催 水都まつり実行委員会
- d. 来 場 者 3日間 計160,000人



駅前夏まつり（ステージイベント）



大垣おどり大会（郭町）

②十万石まつり

中心市街地のにぎわいの創出を図るため、歴代大垣藩主を祀る常葉神社の例祭である「十万石まつり」及び各種関連行事を開催した。

- a. 実施年月日 令和6年10月13日（日）
- b. 場 所 常葉神社、大垣城ホール、大垣駅通り
- c. 主 催 十万石まつり実行委員会
- d. 来 場 者 60,000人



オープニングパレード



大垣城鉄砲隊演武

③講演会

講演会名・テ ー マ	開催年月日	開催場所	講 師	参加人員
女性活躍時代に期待する	令和6年4月9日	大垣市 情報工房	㈱小川紙店 会長 小川 敏 氏	31
SNS活用セミナー 「広告費0で人材採用！！SNS 活用セミナー～Z世代に響く SNS 採用手法～」	令和6年6月13日	大垣市 情報工房・ オンライン	株式会社セニスル 代表取締役 古閑 大地 氏	53
プレスリリース活用セミナー 「広告費0で販路開拓！！プレ スリリース活用セミナー」	令和6年7月17日	大垣市 情報工房・ オンライン	オフィスおむすび 代表 中小企業診断士 二宮 佳代 氏	33
第1回DXセミナー 「インボイス&電帳法も対応！ 経理業務のDX化で生産性向 上」	令和6年9月3日	大垣市 情報工房・ オンライン	・㈱ラクス 楽楽クラウド事業本部 マーケティング統括部 パートナーシップマーケティング 部 パートナーシップマーケティング 3課 村松 啓志 氏 ・㈱ジェーシービー 東海支社 東海営業部 主任 水城 純 氏 ・㈱オービックビジネスコンサルタ ント（OBC） 営業本部 営業部 中部ブロック 名古屋支店 営業一グループ 第一チーム 主任 山田 佳彦 氏 ・共立コンピューターサービス㈱ 営業企画担当 部次長 川口 大輔 氏	31
DX先進事例セミナー 「DXの前にすべきこと」	令和6年9月19日	オンライン	筒井工業㈱ 代表取締役社長 前島 靖浩 氏	30
第2回DXセミナー 「長期的安定的なベトナム人材 （DX向け技術者）活用のスス メ～ベトナム現地学校のオンライ ン視察～」	令和6年10月8日	大垣市 情報工房・ オンライン	ESUHAI Co.,Ltd. 執行役員 副社長 清水 寛子 氏	28
DX先進事例セミナー 「協働ロボット活用で生産性向 上」「DX人材育成」を実現	令和6年10月25日	オンライン	愛同工業㈱ 代表取締役社長 渡辺 裕介 氏	30
地域活性化セミナー DX化 ぬびや食堂のデータ活用 事例～売上8.5倍 利益80倍UP の実績～	令和6年11月6日	大垣市 情報工房	㈲ぬびや／㈱EBILAB 代表取締役 小田島 春樹 氏	80

講演会名・テ ー マ	開催年月日	開催場所	講 師	参加人員
第3回DXセミナー 「人手不足を乗り越える！中小 企業向けRPA活用法」	令和6年12月17日	大垣市 情報工房・ オンライン	・ユーザックシステム株式会社 プロダクト営業部 ダイレクトセールスチーム 課長 川村 優 氏 ・栄光堂ホールディングス株式会社 経営企画室 室長 傍島 聖子 氏	34
環境対策セミナー 「中小・小規模事業者のための 脱炭素経営の進め方とは」	令和6年12月20日	大垣市 情報工房・ オンライン	カーボンフリーコンサルティング(株) 取締役シニアパートナー 石田 康明 氏	34
経営計画作成セミナー 「～2時間でわかる！作成のコ ツと実践ワーク～」	令和7年1月15日	大垣市 情報工房・ オンライン	(株)岩本ITコンサルティング 代表取締役 岩本 秀巳 氏	20
海外販路開拓支援セミナー 「台湾の農林水産物・食品の市 場動向及び輸出支援プラット フォームの活動」	令和7年1月20日	IEAT 貸会議室 (台湾)	日本台湾交流協会 経済部主任 友金 寛和 氏	10
SNS活用セミナー 「広告費0で販路開拓！！SNS 活用セミナー～初めてでも分か る！LINE公式アカウント～」	令和7年1月31日	大垣市 情報工房	岐阜県よろず支援拠点 コーディネーター (IT活用・Eコマース) 川合 さおり 氏	34
補助金活用セミナー	令和7年3月7日	大垣市 情報工房・ オフライン	中部経済産業局 産業部産業振興課 課長 今野 直明 氏	116
ゼロからはじめる健康経営セミ ナー	令和7年3月24日	ソフトピア ジャパン・ オンライン	(第1部) アクサ生命保険(株)HPM推進5課 田中 義郎 氏 (第2部) 大垣タクシー(株) 代表取締役 大角 勇雄 氏 (株)中日AVシステム 代表取締役 神谷 正史 氏	19

④講習会・研修会

テ ー マ	開催年月日	開催場所	講 師	参加人員
金型人材育成講座	令和6年7月26日～ 9月30日（計9回）	マルスン(株) 大垣工場 岐阜大学	岐阜大学地域連携スマート金型技術研究センター 吉田 佳典 氏 他	11

⑤視察団派遣

実施年月日	視察・見学先	部会・委員会・団体	参加人員
令和6年5月24日～25日	沖縄IT津梁パーク、 沖縄オープンラボトリ、 (株)セキュアイノベーション（沖縄県うるま市他）	情報委員会 情報・公益部会	9
令和6年10月18日	筒井工業(株)（愛知県半田市）	労働委員会 企画広報委員会	20
令和6年10月23日	SMASELL SUSTAINABLE COMMUNE（大阪府大阪市）	商業部会 サービス業部会	14
令和6年11月18日～19日	タイガーグローバル(株)（沖縄県うるま市）	産業振興委員会 工業部会	6
令和6年11月25日	ESHIKOTO（福井県吉田郡）	食品部会	9
令和6年12月3日	コマニー(株)（石川県小松市）	地域振興委員会 建設部会	12
令和7年1月28日～29日	全国商工会議所観光振興大会2025in長崎 （長崎県長崎市）	交流産業委員会	5
令和7年2月27日	Station Ai（愛知県名古屋市）	情報・公益部会	13

(8) 技術技能の普及・検定

①検定試験

a. 珠算（試験施行は西濃珠算振興会に委託）

回 数	実 施 年 月 日	人 員	1 級	2 級	3 級	合 計
第231回	令和 6年 6月23日	受験者数	9	11	13	33
		合格者数	0	3	9	12
第232回	令和 6年10月27日	受験者数	7	7	5	19
		合格者数	1	2	1	4
第233回	令和 7年 2月 9日	受験者数	8	10	9	27
		合格者数	4	5	6	15
合 計		受験者数	24	28	27	79
		合格者数	5	10	16	31

会場：ソフトピアジャパンセンター

※段位認定

回 数	実 施 年 月 日	珠算段位認定者数							
		準初段	初 段	準2段	2 段	準3段	3 段	4 段	5 段
第141回	令和 6年 6月23日	2	1	0	0	0	0	0	0
第142回	令和 6年10月27日	0	0	0	0	0	0	0	0
第143回	令和 7年 2月 9日	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		2	1	0	0	0	0	0	0

会場：ソフトピアジャパンセンター

b. 簿記

ア) 統一試験

回 数	実 施 年 月 日	人 員	1 級	2 級	3 級	合 計
第167回	令和 6年 6月 9日	受験者数	34	11	34	79
		合格者数	1	4	16	21
第168回	令和 6年11月17日	受験者数	34	29	23	86
		合格者数	7	10	9	26
第169回	令和 7年 2月23日	受験者数		38	31	69
		合格者数		8	8	16
合 計		受験者数	68	78	88	234
		合格者数	8	22	33	63

会場：岐阜協立大学、ソフトピアジャパンセンター

イ) 団体試験

回 数	実 施 年 月 日	人 員	2 級	3 級	合 計
	令和6年12月5日、20日 令和7年2月5日	受験者数	69	216	285
		合格者数	12	208	220

会場：大垣商業高等学校、海津明誠高等学校

ウ) ネット試験

回 数	実 施 年 月 日	人 員	2 級	3 級	合 計
	随 時 実 施	受験者数	326	524	850
		合格者数	126	229	355

会場：大垣商業高等学校、大垣養老高等学校、日本総合ビジネス専門学校、(株)ユニテック、マジオドライバースクール大垣校

エ) 日商簿記（初級）

回 数	実 施 年 月 日	人 員	
	随 時 実 施	受験者数	111
		合格者数	69

会場：大垣商業高等学校

オ) 原価計算（初級）

回 数	実 施 年 月 日	人 員	
	随 時 実 施	受験者数	0
		合格者数	0

会場：

c. リテールマーケティング（販売士）

回 数	実 施 年 月 日	人 員	1 級	2 級	3 級	合 計
	随 時 実 施	受験者数	3	31	91	125
		合格者数	1	12	29	42

会場：大垣商業高校、大垣養老高校、岐阜協立大学、マジオドライバースクール大垣校

d. 日商P C

回 数	実 施 年 月 日	人 員	1 級	2 級	3 級	ベ-シック	合 計
	随 時 実 施	受験者数	0	6	6	0	12
		合格者数	0	4	4	0	8

会場：(株)ユニテック

e. 電子会計実務検定

回 数	実 施 年 月 日	人 員	1 級	2 級	3 級	合 計
	随 時 実 施	受験者数	0	1	0	1
		合格者数	0	1	0	1

会場：(株)ユニテック

f. 日商プログラミング

回 数	実 施 年 月 日	人 員	EXPERT	STAN-DARD	BASIC	ENTRY	合 計
	随 時 実 施	受験者数	0	0	40	0	40
		合格者数	0	0	18	0	18

会場：大垣商業高等学校

g. カラーコーディネーター

回 数	実 施 年 月 日	人 員	アドバンス	スタンダード	合 計
第56回	随 時 実 施	受験者数	1	2	3
		合格者数	0	1	1
第57回	随 時 実 施	受験者数	8	3	11
		合格者数	0	0	0
合 計		受験者数	9	5	14
		合格者数	0	1	1

h. 福祉住環境コーディネーター

回 数	実 施 年 月 日	人 員	1 級	2 級	3 級	合 計
第52回	随 時 実 施	受験者数		7	2	9
		合格者数		4	2	6
第53回	随 時 実 施	受験者数	1	9	0	10
		合格者数	0	4	0	4
合 計		受験者数	1	16	2	19
		合格者数	0	8	2	10

i. ビジネス実務法務

回 数	実 施 年 月 日	人 員	1 級	2 級	3 級	合 計
第55回	随 時 実 施	受験者数		6	5	11
		合格者数		2	3	5
第56回	随 時 実 施	受験者数	0	3	8	11
		合格者数	0	0	6	6
合 計		受験者数	0	9	13	22
		合格者数	0	2	9	11

j. 環境社会 (eco検定)

回 数	実 施 年 月 日	人 員	
第36回	随 時 実 施	受験者数	7
		合格者数	3
第37回	随 時 実 施	受験者数	7
		合格者数	3
合 計		受験者数	14
		合格者数	6

k. ビジネスマネジャー

回 数	実 施 年 月 日	人 員	
第19回	随 時 実 施	受験者数	3
		合格者数	1
第20回	随 時 実 施	受験者数	2
		合格者数	1
合 計		受験者数	5
		合格者数	2

(9) 取引紹介、あっせん

①国内取引

0件（経営改善普及事業含む）

②国外取引

0件

(10) 取引紛争のあっせん、調停、仲裁

0件

(11) 相談、指導、あっせん

経 営 相 談	3,125 件	（経営改善事業含む）
経 営 革 新 相 談	177 件	（経営改善事業含む）
金 融 相 談	65 件	（経営改善事業含む）
社会保険労務相談	36 件	（経営改善事業含む）
税 務 相 談	35 件	（経営改善事業含む）
法 律 相 談	19 件	（経営改善事業含む）
司 法 相 談	11 件	（経営改善事業含む）
創 業 相 談	267 件	（経営改善事業含む）
24 時 間 経 営 相 談 ネ ッ ト 受 付	16 件	（経営改善事業含む）
エキスパートバンク	13 件	（経営改善事業含む）
合 計	3,764 件	

(12) 経営改善普及事業

① 経営指導員の指導回数

項 目		指導対象企業数	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計
巡回指導	製 造 業	102 企業	2 回	176 回	0 回	9 回	0 回	2 回	0 回	0 回	24 回	213 回
	建 設 業	119	1	137	0	2	0	0	0	0	10	150
	小 売 業	119	4	285	1	15	0	0	0	0	27	332
	卸 売 業	20	0	27	0	0	0	0	0	0	2	29
	サ-ビス業	253	6	471	0	5	0	1	0	0	121	604
	そ の 他	50	0	81	1	1	0	0	0	0	16	99
	創 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	663	13	1,177	2	32	0	3	0	0	200	1,427
窓口指導	製 造 業	56	0	133	1	33	1	1	0	3	13	185
	建 設 業	46	0	52	0	10	5	4	0	4	4	79
	小 売 業	60	1	113	1	9	1	2	1	0	1	129
	卸 売 業	13	0	15	0	0	1	0	0	0	1	17
	サ-ビス業	210	2	366	12	21	10	10	6	2	33	462
	そ の 他	27	1	50	1	4	0	0	0	0	5	61
	創 業	5	0	10	0	0	0	0	0	0	0	10
	計	417	4	739	15	77	18	17	7	9	57	943

注1 (1人当りの巡回指導回数19.8回/月) (1人当りの指導日数3.0日/月)※小規模事業者の指導実績数

注2 (1人当りの窓口指導回数13.1回/月) (1人当りの年間窓口指導回数157.2回/年)

② 講習会等の開催による指導

項 目	集団指導 (講習会の開催)			個別指導 (専門講師実施分)		
	指導対象企業数	回 数	受 講 者 数	指導対象企業数	回 数	受 講 者 数
経 営 革 新	116 企業	1 回	116 人	28	15 回	28 人
経 営 一 般	60	2	60	324	69	324
情 報 化	77	7	240	44	12	44
金 融	0	0	0	15	5	15
税 務	0	0	0	67	25	67
労 働	35	1	35	52	21	52
取 引	0	0	0	0	0	0
環 境 対 策	34	1	34	0	0	0
そ の 他	35	1	35	0	0	0
計	357	13	520	530	147	530

③ 記帳継続指導

項 目	配 分 人 員	員 数	雇 用 日 数	指導延回数	対象事業者数	うち機械化数
記 帳 指 導 員	1	1	170	403	56	46

④ 金融あっせん

区 分		斡旋件数	貸付件数	斡旋総額	貸付総額
日本政策 金融公庫	一 般 ・ 特 別	2 件	2 件	12,000 千円	12,000 千円
	マ ル 経 資 金	8	8	59,000	59,000
	小 計	10	10	71,000	71,000
その他	県 制 度 融 資	3	3	2,500	2,500
	会員バックアップ融資制度	0	0	0	0
	小 計	3	3	2,500	2,500
合 計		13	13	73,500	73,500

⑤小規模事業者のための共済制度の普及

- | | |
|----------------------------|----------------------|
| a. 小規模企業共済制度 | 17 件（新規 13 件、増額 4 件） |
| b. 中小企業倒産防止共済（経営セーフティ共済）制度 | 2 件（新規 2 件） |

⑥小規模事業施策普及事業

パンフレット、封筒などを作成するとともに、各種経営改善普及事業を当会議所広報誌「N A V I 大垣」に掲載し、国・県の施策を周知した。

- | | | |
|---------|-----------------|---------------|
| ＜そ の 他＞ | ・小規模企業共済 角 2 封筒 | 5,000 部（共同作成） |
| | ・小規模企業共済 長 3 封筒 | 5,000 部（共同作成） |

(13) 受託事業

①容器包装リサイクル受託業務事業

- | | |
|------------|---|
| a. 受 託 先 | 日本商工会議所（（公財）日本容器包装リサイクル協会） |
| b. 事 業 内 容 | 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）に基づき、特定業者の再商品化委託契約申込の取次を行った。 |
| c. 契 約 件 数 | 18 件 |

8. 登録

(1) 法定台帳

作成年月日 令和6年4月1日

登録者数 1,897 件

管理運用

○ 商取引紹介・斡旋証明・信用調査・統計資料・経営改善普及資料として利用した。

(2) 任意台帳

訂正年月日 令和2年4月1日

○ 該当事業所の状況把握のため、全事業所に照会し、その資料により台帳の整備を行い、管理運用した。

9. 土地・事務所

(1) 土地

大垣市 鹿島町3丁目7番の1 1,479.24 m²

旭町6丁目3番の1 2,022.67 m²

(2) 事務所

大垣市小野4丁目35番地10

ソフトピアジャパンアネックス401-403号室

401号室 197.19 m²

402号室 206.72 m²

403号室 197.19 m²

入居日：平成22年7月6日

10. 関係団体への加入および連携

(1) 日本商工会議所

地位 日本商工会議所議員

会議

令和6年

- 4月17日 合同委員会に出席
- 18日 合同委員会・常議員会に出席
- 5月23日 全国商工会議所専務理事・事務局長会議に出席
- 24日 全国商工会議所専務理事・事務局長会議に出席
- 6月20日 各種委員会に出席
- 21日 常議員会・議員総会に出席
- 7月17日 夏季政策懇談会に出席
- 18日 合同委員会・常議員会・議員総会に出席
- 9月17日 合同委員会に出席（オンライン）
- 18日 常議員会・議員総会に出席（オンライン）
- 19日 通常会員総会に出席（オンライン）
- 10月16日 合同委員会に出席
- 17日 合同委員会・常議員会に出席
- 11月20日 合同委員会に参加
- 21日 合同委員会・常議員会に出席
- 12月18日 合同委員会に出席
- 19日 合同委員会・常議員会に出席

令和7年

- 1月15日 合同委員会に出席（オンライン）
- 2月19日 合同委員会に出席
- 20日 合同委員会・常議員会に出席
- 3月18日 合同委員会に出席（オンライン）
- 19日 常議員会・議員総会・通常会員総会に出席（オンライン）

(2) 東海商工会議所連合会

地位 東海商工会議所連合会会員

(3) 岐阜県商工会議所連合会

地位 岐阜県商工会議所連合会副会長

会議

令和6年

- 4月26日 県下商工会議所人事管理委員会・専務理事会議・
共済キックオフミーティングに出席
- 7月 11日 県下商工会議所会頭・副会頭会議に出席
- 24日 ベストウィズクラブ第39回優良商工会議所視察に出席
- 25日 ベストウィズクラブ第39回優良商工会議所視察に出席
- 8月22日 県下商工会議所相談所長会議に出席
- 23日 県下商工会議所相談所長会議に出席

9月24日	アクサ福祉共済県内統一キャンペーン表彰式及び懇親会に出席
10月16日	東海ブロック会議所相談所長会議に出席
11月19日	県下商工会議所事務局長会議に出席
20日	県下商工会議所事務局長会議に出席
22日	可児商工会議所創立30周年記念式典・祝賀会に出席
令和7年	
1月16日	岐阜県下経済三団体新春懇親会に出席
29日	県下商工会議所相談所長会議に出席
2月 3日	関商工会議所創立70周年記念式典・祝賀会に出席
14日	県下商工会議所専務理事会議に出席
3月28日	県下経済三団体合同「知事との意見交換会」に出席

(4) その他の団体

令和6年

- 4月1日 大垣市功労者表彰式に出席
- 6日 春の芭蕉祭オープニングセレモニーに出席
- 8日 大垣市大規模小売店舗の出店に伴う地域環境保全のための検討委員会に出席
- 9日 養老線地域公共交通再生協議会に出席
- 〃 (公財) 霊山顕彰会幹事会に出席
- 11日 (公財) 田口福寿会事業助成委員会に出席 (オンライン)
- 5月1日 環境SDGsおおがき未来創造事業実行委員会に出席 (オンライン)
- 13日 (公財) 大垣交通遺児育英会理事会に出席
- 14日 大垣市子育て支援会議に出席
- 16日 (公財) 日本電信電話ユーザ協会岐阜支部理事会に出席
- 20日 おおがきマラソン実行委員会に出席
- 22日 (福) 大垣市社会福祉協議会総務部に出席
- 〃 (一社) 大垣ミナモソフトボールクラブ理事会に出席
- 28日 (公財) ソフトピアジャパン定例理事会に出席
- 29日 大垣市商店街振興組合連合会通常総会に出席
- 6月4日 小さな親切運動総会・贈呈式に出席
- 6日 岐阜県警察官友の会理事会及び総会に出席
- 7日 (一社) 大垣法人会記念講演会・総会に出席
- 11日 (特非) 大垣観光協会理事会に出席
- 12日 (一社) 大垣ミナモソフトボールクラブ定時社員総会に出席
- 〃 (公財) 日本電信電話ユーザ協会大垣地区協会総会に出席
- 13日 (特非) 大垣観光協会総会に出席
- 17日 大垣公園等再整備基本計画市民検討委員会に出席
- 19日 都市対抗野球市民応援事業実行委員会に出席
- 21日 日本商工連盟理事会に出席
- 24日 (福) 大垣市社会福祉協議会定時評議員会に出席
- 25日 「清流の国」文化祭2024大垣市実行委員会総会に出席
- 〃 グレートインフォメーションネットワーク(株)株主総会及び取締役会に出席
- 28日 大垣地域伝統芸能振興会理事会・総会に出席
- 29日 東海環状自動車道西回りルート建設促進大会に出席
- 7月1日 都市対抗野球西濃運輸(株)野球部現地激励会に出席
- 〃 水都まつり実行委員会に出席
- 5日 大垣市食育推進会議に出席
- 9日 大垣市子育て支援会議に出席
- 10日 岐阜県警察官友の会西濃支部総会に出席
- 11日 西濃運輸(株)野球部都市対抗野球大会出場激励会に出席
- 12日 大垣公園等再整備基本計画市民検討委員会に出席
- 30日 養老線地域公共交通再生協議会幹事会に出席

8月2日	大垣公園等再整備基本計画市民検討委員会に出席
3日	鹿児島市おはら踊り隊市表敬に出席
〃	水都まつり会場激励に出席
5日	大垣市緑化審議会に出席
9日	大垣市地域福祉計画策定・評価委員会に出席
19日	大垣公園等再整備基本計画市民検討委員会に出席
20日	大垣市子育て支援会議に出席
23日	大垣をどりを愉しむ集いに出席
9月6日	大垣税務連絡協議会定例会・懇談会に出席
20日	グレートインフォメーションネットワーク(株)取締役会に出席
26日	大垣公園等再整備基本計画市民検討委員会に出席
28日	ロボットアイデア甲子園岐阜県大会inおおがきに出席
10月5日	大垣駅南口井戸舟完成披露式典に出席
7日	(公財)田口福寿会事業助成委員会に出席(オンライン)
11日	大垣公園等再整備基本計画市民検討委員会先進地視察に出席
13日	十万石まつりに出席
24日	大垣公園等再整備基本計画市民検討委員会に出席
25日	大垣市環境審議会に出席
29日	大垣市地域創生総合戦略推進委員会に出席
11月11日	大垣公園等再整備基本計画市民検討委員会に出席
27日	大垣市子育て支援会議に出席
29日	おおがきマラソン実行委員会に出席
12月5日	大垣市推奨観光土産品選考委員会に出席
8日	おおがきマラソン2024開会式に出席
24日	養老線地域公共交通再生協議会幹事会に出席
25日	叙勲褒章受章祝賀会に出席
令和7年	
1月14日	ベストウィズクラブ総会に出席
20日	中部地方整備局との懇談会に出席
2月10日	大垣市子育て支援会議に出席
14日	(福)大垣市社会福祉協議会総務部会に出席
15日	大垣ファッションフェスティバル作品審査に出席
25日	(公財)大垣交通遺児育英会総務委員会に出席
〃	おおがきマラソン実行委員会に出席
28日	(一社)大垣勤労者福祉サービスセンター理事会に出席
〃	「清流の国ぎふ」文化祭2024大垣市文化実行委員会総会に出席
3月6日	大垣まつり実行委員会に出席
〃	(特非)大垣観光協会理事会に出席
12日	養老線地域公共交通再生協議会幹事会に出席
19日	グレートインフォメーションネットワーク(株)取締役会に出席
22日	大垣ミナモソフトボールクラブを育てる会 交流イベントに出席
24日	(公財)大垣交通遺児育英会理事会に出席
25日	(公財)ソフトピアジャパン定例理事会に出席(オンライン)
26日	大垣市雇用対策運営協議会に出席

29日 (公財)大垣交通遺児育英会贈呈式・カウンセリングに出席

11. その他

(1) 事務受託団体

岐阜県警察官友の会西濃支部

公益財団法人大垣交通遺児育英会

西美濃三十三霊場会

(2) その他の関係団体

特定非営利活動法人大垣観光協会

一般社団法人大垣法人会

大垣青色申告会

一般社団法人大垣青年会議所

大垣ロータリークラブ

大垣西ロータリークラブ

大垣中ロータリークラブ

大垣センチュリーロータリークラブ

大垣西ローターアクトクラブ

大垣市商店街振興組合連合会

アクサ生命保険株式会社

大同生命保険株式会社

大垣まちづくり株式会社

大垣地域経済戦略推進協議会

一般社団法人大垣ミナモソフトボールクラブ

令和6年度 収支決算書

令和6年度 収支決算書総括表

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

大垣商工会議所

(単位：円)

会 計 別		事 業 会 計				積 立 会 計		合 計
		一 般 会 計	不動産管理・ 共 済 特 別 会 計	特 定 退 職 金 共 済 事 業 特 別 会 計	小 規 模 事 業 特 別 会 計	退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計	財 政 調 整 積 立 金 特 別 会 計	
収 入 の 部	繰 越 金	64,363,873	18,899,519	4,934,604	6,917,320	29,312,378	216,919,569	341,347,263
	実 収 入	124,091,996	47,599,746	291,486,359	57,170,467	0	19,197	520,367,765
	繰 入 金	5,000,000	0	0	30,000,000	10,000,000	5,000,000	50,000,000
収 入 合 計		193,455,869	66,499,265	296,420,963	94,087,787	39,312,378	221,938,766	911,715,028
支 出 の 部	実 支 出	84,181,241	39,389,832	290,373,915	80,718,969	5,760,000	0	500,423,957
	繰 出 金	35,764,000	7,761,000	144,000	6,331,000	0	0	50,000,000
支 出 合 計		119,945,241	47,150,832	290,517,915	87,049,969	5,760,000	0	550,423,957
差引収支残高		73,510,628	19,348,433	5,903,048	7,037,818	33,552,378	221,938,766	361,291,071
備 考	収 支 剰 余 金	収 支 剰 余 金	収 支 剰 余 金	収 支 剰 余 金	本 年 度 末	本 年 度 末		
	次年度へ繰越	次年度へ繰越	次年度へ繰越	次年度へ繰越	資 金 残 高	資 金 残 高		

令和6年度 一般会計収支決算書

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

大垣商工会議所

収 入 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 会 費		70,987,500	71,292,000	△ 304,500	
	1. 会 費	68,521,500	68,820,000	△ 298,500	会費、共済特別会費
	2. 特 別 会 費	2,448,000	2,472,000	△ 24,000	議員研究会費
	3. 議員選挙負担金	0	0	0	
	4. 過 年 度 会 費	18,000	0	18,000	会費
2. 特定商工業者負担金		2,010,000	2,005,000	5,000	
	1. 本 年 度 負 担 金	2,005,500	2,005,000	500	@1,500×1,337社
	2. 過 年 度 負 担 金	4,500	0	4,500	@1,500×3件
3. 事 業 収 入		36,713,904	36,133,000	580,904	
	1. 商工振興事業収入	11,774,014	11,770,000	4,014	広告掲載料・商工振興事業負担金等
	2. 部 会 事 業 収 入	1,521,702	1,839,000	△ 317,298	参加費
	3. 検 定 事 業 収 入	4,573,854	4,438,000	135,854	簿記・リテールマーケティング [®] 等検定受験料等
	4. 手 数 料	18,844,334	18,086,000	758,334	事務受託手数料・各種証明手数料等
4. 交 付 金		14,045,026	15,340,000	△ 1,294,974	
	1. 国・県補助金	1,993,057	2,039,000	△ 45,943	日本商工会議所
	2. 市 補 助 金	5,455,400	6,477,000	△ 1,021,600	大垣市
	3. そ の 他 補 助 金	6,596,569	6,824,000	△ 227,431	大垣労務推進協会等
5. 雑 収 入		335,566	290,000	45,566	
	1. 預 金 利 息	30,510	1,000	29,510	預金利息
	2. 雑 収 入	305,056	289,000	16,056	株式配当金、外郭団体受取消耗品代等
6. 積立金取崩収入		0	0	0	
	1. 財政調整積立金取崩収入	0	0	0	
	2. 出資金取崩収入	0	0	0	
7. 繰 入 金		5,000,000	5,000,000	0	
	1. 繰 入 金	5,000,000	5,000,000	0	不動産管理・共済特別会計より繰入
8. 繰 越 金		64,363,873	61,621,000	2,742,873	
	1. 繰 越 金	64,363,873	61,621,000	2,742,873	前年度繰越金
合 計		193,455,869	191,681,000	1,774,869	

支 出 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 事 業 費		45,998,574	52,172,000	△ 6,173,426	
	1. 商 工 振 興 費	24,031,002	27,124,000	△ 3,092,998	商工振興事業費・イベント事業費等
	2. 検 定 事 業 費	1,460,844	1,492,000	△ 31,156	簿記・リテールマーケティング等検定事業費
	3. 部 会 事 業 費	3,887,145	5,556,000	△ 1,668,855	部会事業費
	4. 部会共通事業費	0	0	0	
	5. 委 員 会 費	2,639,824	4,120,000	△ 1,480,176	委員会調査研究費・会議費等
	6. 調 査 広 報 費	2,351,708	2,482,000	△ 130,292	「NAVI大垣」印刷費・広告掲載料等
	7. 議員研究会事業費	2,348,980	2,472,000	△ 123,020	定例会費・「会議所ニュース」・「石垣」購読料
	8. 法 定 台 帳 作 成 管 理 運 営 費	8,271,071	7,897,000	374,071	給与費1名・事務局費・事業費
	9. O A 機 器 関 係 費	1,008,000	1,029,000	△ 21,000	システムサポート料・OA関係消耗品・OA機器リース料等
2. 管 理 費		38,631,667	40,466,000	△ 1,834,333	
	1. 俸 給	8,557,643	8,557,000	643	役員1名、職員1名
	2. 諸 手 当	1,880,400	1,881,000	△ 600	通勤等諸手当
	3. 賞 与	4,423,250	4,020,000	403,250	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	2,290,456	2,832,000	△ 541,544	パート職員分
	5. 福 利 厚 生 費	2,151,204	2,318,000	△ 166,796	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅 費 交 通 費	578,444	876,000	△ 297,556	研修旅費等
	7. 通 信 運 搬 費	2,117,178	2,287,000	△ 169,822	郵送費・振込手数料・電話代等
	8. 印 刷 費	181,681	186,000	△ 4,319	会費納入通知書印刷費・名刺代等
	9. 什 器 備 品 費	0	0	0	
	10. 消 耗 品 費	377,719	609,000	△ 231,281	事務用品・印刷用紙・コピー代等
	11. 図 書 費	139,800	136,000	3,800	新聞代・図書費
	12. 選 挙 事 務 費	0	0	0	
	13. 会 議 費	207,377	427,000	△ 219,623	議員総会・常議員会等開催費等
	14. 渉 外 費	588,084	700,000	△ 111,916	叙勲褒章祝賀会負担金・慶弔費等
	15. 公 課	3,070,079	2,975,000	95,079	消費税等
	16. 分 担 金	2,769,000	2,780,000	△ 11,000	日商・県連会費
	17. 事 務 研 修 費	194,270	435,000	△ 240,730	研修会参加費等
	18. 支 払 家 賃	5,994,097	5,951,000	43,097	事務局支払家賃等
	19. 水 道 光 熱 費	1,931,584	2,255,000	△ 323,416	事務局電気代
	20. 諸 団 体 会 費	734,500	800,000	△ 65,500	諸団体会費
	21. 雑 費	444,901	441,000	3,901	会議所向けイベント保険料等

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
3. 繰 出 金		35,315,000	35,764,000	△ 449,000	
	1. 小 規 模 事 業 特 別 会 計	30,000,000	30,000,000	0	小規模事業費・OA機器関係費等
	2. 不 動 産 管 理 ・ 共 済 特 別 会 計	0	0	0	
	3. 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計	315,000	764,000	△ 449,000	退職給与積立金特別会計へ繰出
	4. 財 政 調 整 積 立 金 特 別 会 計	5,000,000	5,000,000	0	財政調整積立金特別会計へ繰出
	5. 特 退 金 共 済 事 業 特 別 会 計	0	0	0	
4. 予 備 費		0	63,279,000	△ 63,279,000	
	1. 予 備 費	0	63,279,000	△ 63,279,000	
5. 補 助 金 返 還 分		0	0	0	
	1. 補 助 金 返 還 分	0	0	0	
支 出 合 計		119,945,241	191,681,000	△ 71,735,759	
収 支 剰 余 金		73,510,628	0	73,510,628	次年度繰越金
合 計		193,455,869	191,681,000	1,774,869	

令和6年度 不動産管理・共済特別会計収支決算書

平成 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 3 1 日まで

大 垣 商 工 会 議 所

収 入 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 共 済 手 数 料		22,094,536	21,731,000	363,536	
	1. 生 命 共 済	6,447,218	6,677,000	△ 229,782	制度運営費、事務手数料等
	2. 大 型 共 済	180,863	235,000	△ 54,137	事務手数料
	3. 医 療 保 険 共 済	0	0	0	
	4. 福 祉 プ ラ ン 共 済	0	0	0	
	5. 個 人 年 金 共 済	113,325	152,000	△ 38,675	事務手数料
	6. 終 身 保 険 共 済	1,129,033	1,352,000	△ 222,967	〃
	7. フ リ ー 設 計 保 険 共 済	0	0	0	
	8. エ ス リ ー 保 険 共 済	6,612	7,000	△ 388	事務手数料
	9. 終 身 医 療 保 険 共 済	5,182,899	5,471,000	△ 288,101	〃
	10. 個 人 扱 い 保 険 共 済	19,585	20,000	△ 415	〃
	11. 団 体 扱 い 保 険	0	0	0	
	12. 低 払 型 定 期 保 険	2,549,529	2,577,000	△ 27,471	事務手数料
	13. ガ ン 治 療 共 済	791,209	700,000	91,209	〃
	14. 定 期 保 険 群 集 団	2,126,237	2,084,000	42,237	〃
	15. ラ イ フ プ ロ デ ュ ー ス	20,944	17,000	3,944	〃
	16. ユ ニ ッ ト リ ン ク	3,527,082	2,439,000	1,088,082	〃
2. 賃 貸 料 収 入		21,022,490	20,932,000	90,490	
	1. 不 動 産 賃 貸 料 収 入	18,000,000	18,000,000	0	土地賃貸料
	2. 駐 車 場 賃 貸 料 収 入	3,022,490	2,932,000	90,490	駐車場賃貸料
3. 共 益 費 収 入		4,369,000	4,465,000	△ 96,000	
	1. O A 機 器 関 係 共 益 費 収 入	4,369,000	4,465,000	△ 96,000	各会計より繰入

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
4. 事 業 収 入		0	0	0	
	1. 事 業 収 入	0	0	0	
5. 雑 収 入		113,720	1,000	112,720	
	1. 預 金 利 息	2,347	1,000	1,347	預金利息
	2. 雑 収 入	111,373	0	111,373	法人税還付等
6. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
7. 繰 越 金		18,899,519	17,505,000	1,394,519	
	1. 繰 越 金	18,899,519	17,505,000	1,394,519	前年度繰越金
合 計		66,499,265	64,634,000	1,865,265	

支 出 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 事 業 費		1,608,199	1,639,000	△ 30,801	
	1. 通 信 運 搬 費	608,172	597,000	11,172	「NAV I 大垣」郵送料
	2. 印 刷 費	917,627	959,000	△ 41,373	「NAV I 大垣」印刷代等
	3. 財政基盤強化費	82,400	83,000	△ 600	ノベルティ作成、会員加入報奨金等
2. 見舞金等給付金		285,000	380,000	△ 95,000	
	1. 見 舞 金	155,000	200,000	△ 45,000	生命共済給付金
	2. 結 婚 祝 金	35,000	80,000	△ 45,000	〃
	3. 出 産 祝 金	95,000	100,000	△ 5,000	〃
3. 不 動 産 関 係 費		2,909,500	2,910,000	△ 500	
	1. 不 動 産 賃 借 料	2,592,000	2,592,000	0	駐車場賃借料
	2. 不動産管理委託費	317,500	318,000	△ 500	駐車場管理業務委託料等
4. 管 理 費		34,587,133	36,733,000	△ 2,145,867	
	1. 俸 給	10,122,000	10,122,000	0	職員 2名
	2. 諸 手 当	2,506,800	2,507,000	△ 200	扶養・通勤等諸手当等
	3. 賞 与	5,316,020	5,153,000	163,020	職員 2名 夏期・年末手当
	4. その他の人件費	1,228,175	1,304,000	△ 75,825	パート職員分
	5. 福 利 厚 生 費	2,984,226	2,955,000	29,226	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅 費 交 通 費	238,613	265,000	△ 26,387	公用車関連費・出張旅費
	7. 通 信 運 搬 費	231,826	289,000	△ 57,174	郵送料・振込手数料等
	8. 印 刷 費	1,700	4,000	△ 2,300	名刺代
	9. 消 耗 品 費	65,240	101,000	△ 35,760	コピー代等
	10. 共 益 費	1,238,000	1,238,000	0	家賃・水道光熱費・電話代等負担金
	11. O A 機器関係費	5,009,497	5,152,000	△ 142,503	OA機器購入費・リース料・システムサポート料・OA関係消耗品代等
	12. 車両運搬具購入費	0	0	0	
	13. 公 課	5,495,096	7,492,000	△ 1,996,904	固定資産税・消費税・事業税・法人市県民税、自動車税等
	14. 雑 費	149,940	151,000	△ 1,060	税務指導謝金、火災保険料
5. 繰 出 金		7,761,000	7,761,000	0	
	1. 一 般 会 計	5,000,000	5,000,000	0	一般会計へ繰出
	2. 退職給与積立金特別会計	2,761,000	2,761,000	0	退職給与積立金特別会計へ繰出
6. 予 備 費		0	15,211,000	△ 15,211,000	
	1. 予 備 費	0	15,211,000	△ 15,211,000	
支 出 合 計		47,150,832	64,634,000	△ 17,483,168	
収 支 剰 余 金		19,348,433	0	19,348,433	次年度繰越金
合 計		66,499,265	64,634,000	1,865,265	

令和6年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算書

平成 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 3 1 日まで

大 垣 商 工 会 議 所

収 入 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 共済事業掛金収入		157,647,000	159,480,000	△ 1,833,000	
	1. 受 入 保 険 料	149,764,650	151,506,000	△ 1,741,350	受入保険料
	2. 事 務 費 収 入	7,882,350	7,974,000	△ 91,650	制度運営費
2. 企業年金契約 給付金受入		133,832,062	140,993,000	△ 7,160,938	
	1. 給 付 金 受 入	133,832,062	140,993,000	△ 7,160,938	制度加入者退職金
3. 事 業 収 入		0	0	0	
	1. 事 業 収 入	0	0	0	
4. 雑 収 入		7,297	1,000	6,297	
	1. 預 金 利 息	7,297	1,000	6,297	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
5. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
6. 繰 越 金		4,934,604	4,580,000	354,604	
	1. 繰 越 金	4,934,604	4,580,000	354,604	前年度繰越金
合 計		296,420,963	305,054,000	△ 8,633,037	

支 出 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 事 業 費		1,608,199	1,659,000	△ 50,801	
	1. 通 信 運 搬 費	608,172	597,000	11,172	「NAV I 大垣」郵送料
	2. 印 刷 費	917,627	959,000	△ 41,373	「NAV I 大垣」印刷代等
	3. 財政基盤強化費	82,400	103,000	△ 20,600	ノベルティ作成、会員加入報奨金等
2. 共済事業給付金		133,832,062	140,993,000	△ 7,160,938	
	1. 退 職 金	133,832,062	140,993,000	△ 7,160,938	制度加入者退職給付金
3. 管 理 費		5,169,004	5,237,000	△ 67,996	
	1. 俸 給	1,975,194	1,993,000	△ 17,806	職員 1名
	2. 諸 手 当	324,000	294,000	30,000	住居手当 職員 1名
	3. 賞 与	916,521	854,000	62,521	夏期・年末手当 職員 1名
	4. その他の人件費	0	0	0	
	5. 福 利 厚 生 費	462,560	453,000	9,560	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅 費 交 通 費	111,125	216,000	△ 104,875	公用車関連費
	7. 通 信 運 搬 費	363,493	362,000	1,493	郵送料・振込手数料等
	8. 印 刷 費	0	1,000	△ 1,000	
	9. 消 耗 品 費	34,611	74,000	△ 39,389	コピー代等
	10. O A 機器関係費	336,000	344,000	△ 8,000	OA機器関係負担金
	11. 共 益 費	615,000	615,000	0	家賃・水道光熱費・電話代等負担金
	12. 公 課	30,500	31,000	△ 500	自動車税
	13. 雑 費	0	0	0	
4. 支 払 保 険 料		149,764,650	151,506,000	△ 1,741,350	
	1. 支 払 保 険 料	149,764,650	151,506,000	△ 1,741,350	支払保険料
5. 繰 出 金		144,000	144,000	0	
	1. 一 般 会 計	0	0	0	
	2. 退職給与積立金特別会計	144,000	144,000	0	退職給与積立金特別会計へ繰出
6. 予 備 費		0	5,515,000	△ 5,515,000	
	1. 予 備 費	0	5,515,000	△ 5,515,000	
支 出 合 計		290,517,915	305,054,000	△ 14,536,085	
収 支 剰 余 金		5,903,048	0	5,903,048	次年度繰越金
合 計		296,420,963	305,054,000	△ 8,633,037	

令和6年度 小規模事業特別会計収支決算書

平成 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 3 1 日まで

大垣商工会議所

中小企業経営指導相談所

収入の部

(単位: 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 補助金		54,569,227	55,308,000	△ 738,773	県補助金交付内訳
	1. 県補助金	49,999,322	50,658,000	△ 658,678	俸 給 等 社 会 保 険 料 等 退職給与積立金等 } 45,077,808 指導事業費(主 席・主任設置費) 480,000 指導事業費(法定 経営指導員設置 費) 180,000 指導事業費(講習 会等開催費) 950,038 指導事業費(記帳 指導員人件費) 1,085,280 指導事業費(業務 職員設置費) 0 旅 費 70,404 事 務 費 368,988 資 質 向 上 対 策 事 業 費 98,010 地 域 振 興 事 業 費 1,688,794 合 計 49,999,322
	2. 国補助金	4,269,905	4,350,000	△ 80,095	講師謝金、交通費、会場代等
	3. 市補助金	300,000	300,000	0	創業塾・創業支援事業
2. 手数料		2,537,740	2,328,000	209,740	
	1. 事業主負担金	477,000	200,000	277,000	創業塾受講料
	2. 記帳機械化手数料	1,464,980	1,581,000	△ 116,020	記帳機械化事務手数料
	3. 共済手数料	397,320	400,000	△ 2,680	小規模企業共済・経営セーフ ティ共済事務手数料
	4. 景況調査手数料	198,440	147,000	51,440	中小企業景況調査手数料(日 本商工会議所)
3. 雑収入		63,500	56,000	7,500	
	1. 雑収入	63,500	56,000	7,500	事務所費・事務費(岐阜県信 用保証協会)等
4. 繰入金		30,000,000	30,000,000	0	
	1. 繰入金	30,000,000	30,000,000	0	一般会計より繰入
5. 繰越金		6,917,320	5,877,000	1,040,320	
	1. 繰越金	6,917,320	5,877,000	1,040,320	前年度繰越金
合 計		94,087,787	93,569,000	518,787	

支 出 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増・減 (△)	備 考
款	項				
1. 人 件 費		58,692,915	58,858,000	△ 165,085	
	1. 俸 給	32,575,200	32,576,000	△ 800	8名
	2. 扶 養 手 当	1,110,000	1,074,000	36,000	4名
	3. 通 勤 手 当	604,800	606,000	△ 1,200	8名
	4. 住 居 手 当	648,000	648,000	0	2名
	5. 賞 与	15,426,784	15,468,000	△ 41,216	8名
	6. 超 過 勤 務 手 当	0	200,000	△ 200,000	
	7. 福 利 厚 生 費	8,328,131	8,286,000	42,131	社会保険料・労働保険料 8名
2. 旅 費		70,404	200,000	△ 129,596	
	1. 指 導 旅 費	53,872	160,000	△ 106,128	巡回指導旅費等 6名
	2. 研 修 会 出 席 旅 費	16,532	40,000	△ 23,468	研修会出席旅費 3名
3. 事 務 費		368,988	555,000	△ 186,012	
	1. 指 導 事 務 費	368,988	555,000	△ 186,012	コピー代、通信費等
	2. 調 査 研 究 費	0	0	0	
4. 事 業 費		11,108,001	11,902,000	△ 793,999	
	1. 指 導 事 業 費	3,232,328	2,998,000	234,328	各種個別相談謝金、記帳指導員謝金、主席・主任手当(3名)等
	2. 資 質 向 上 対 策 事 業 費	203,446	275,000	△ 71,554	中小企業大学校専門コース6名 他
	3. 中 小 企 業 景 況 調 査 事 業 費	0	3,000	△ 3,000	
	4. 大 垣 CCI ネット ショ ッ プ 事 業 費	0	0	0	
	5. 経 営 相 談 ネット 受 付 事 業 費	0	0	0	
	6. マ ル 経 利 子 補 給 事 業 費	640,200	1,000,000	△ 359,800	利子補給金
	7. 商 工 業 補 助 金 等 活 用 支 援 事 業 費	52,630	70,000	△ 17,370	会場代等
	8. 創 業 資 金 利 子 補 給 事 業 費	0	0	0	
	9. ワ ン ス ト ッ プ 経 営 相 談 会 事 業 費	53,044	50,000	3,044	講師謝金、交通費等
	10. 伴 走 型 小 規 模 事 業 者 支 援 推 進 事 業 費	4,331,685	4,350,000	△ 18,315	講師謝金、交通費等
	11. 事 業 承 継 支 援 事 業 費	134,638	272,000	△ 137,362	講師謝金、交通費等
	12. 働 き 方 改 革 推 進 支 援 事 業 費	0	0	0	
	13. 発 信 力 強 化 支 援 事 業 費	349,250	674,000	△ 324,750	講師謝金、交通費等
	14. 創 業 支 援 促 進 事 業 費	1,610,780	1,602,000	8,780	講師謝金、交通費等
	15. 地 域 企 業 の 社 会 課 題 の 解 決 に 向 け た 体 制 構 築 事 業 費	0	108,000	△ 108,000	
	16. 女 性 会 県 連 事 業 費	500,000	500,000	0	講師謝金、交通費等

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増・減 (△)	備 考
款	項				
5. 一 般 管 理 費		10,478,661	11,038,000	△ 559,339	
	1. 管 理 人 件 費	1,395,170	1,480,000	△ 84,830	管理職手当、超過勤務手当
	2. 管 理 旅 費	220,681	324,000	△ 103,319	出張旅費等
	3. O A 機 器 関 係 費	2,689,000	2,748,000	△ 59,000	O A 機器関係負担金
	4. 管 理 事 務 費	4,987,097	4,926,000	61,097	共益費、振込手数料、消耗品費等
	5. 管 理 会 議 費	27,000	100,000	△ 73,000	会議参加費等
	6. 管理記帳機械化費	159,148	187,000	△ 27,852	記帳機械化消耗品等
	7. 管理施策普及費	537,297	599,000	△ 61,703	チラシ用紙代、封筒作成代、景況調査集計処理料等
	8. 管理福利厚生費	364,543	449,000	△ 84,457	定期健康診断料等
	9. 管 理 雑 費	98,725	225,000	△ 126,275	消費税等
6. 過 年 度 支 出 見 返 金		0	0	0	
	1. 過 年 度 支 出 見 返 金	0	0	0	
7. 繰 出 金		6,331,000	6,331,000	0	
	1. 繰 出 金	6,331,000	6,331,000	0	退職給与積立金特別会計へ繰出
8. 予 備 費		0	4,685,000	△ 4,685,000	
	1. 予 備 費	0	4,685,000	△ 4,685,000	
支 出 合 計		87,049,969	93,569,000	△ 6,519,031	
収 支 剰 余 金		7,037,818	0	7,037,818	次年度繰越金
合 計		94,087,787	93,569,000	518,787	

令和6年度 退職給与積立金特別会計収支決算書

平成 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 3 1 日まで

大垣商工会議所

収 入 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 退 職 積 立 金		10,000,000	10,000,000	0	
	1. 退 職 積 立 金	10,000,000	10,000,000	0	一般会計 315,000円 一般会計(法定台帳管理運営 費) 449,000円 管理・共済会計 2,761,000円 特退金共済会計 144,000円 小規模事業会計 6,331,000円
2. 雑 収 入		0	0	0	
	1. 雑 収 入	0	0	0	
3. 繰 越 金		29,312,378	29,070,000	242,378	
	1. 繰 越 金	29,312,378	29,070,000	242,378	前年度繰越金
合 計		39,312,378	39,070,000	242,378	

支 出 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 退 職 給 与 金		0	0	0	
	1. 退 職 給 与 金	0	0	0	
2. 退職金共済掛金		5,760,000	5,641,000	119,000	
	1. 退職金共済掛金	5,760,000	5,641,000	119,000	中退共・特退共掛金
3. 通 信 運 搬 費		0	3,000	△ 3,000	
	1. 通 信 運 搬 費	0	3,000	△ 3,000	決済用預金口座管理手数料
4. 予 備 費		0	33,426,000	△ 33,426,000	
	1. 予 備 費	0	33,426,000	△ 33,426,000	
支 出 合 計		5,760,000	39,070,000	△ 33,310,000	
本 年 度 末 資 金 残 高		33,552,378	0	33,552,378	次年度繰越金
合 計		39,312,378	39,070,000	242,378	

令和6年度 財政調整積立金特別会計収支決算書

平成 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 3 1 日まで

大 垣 商 工 会 議 所

収 入 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 財 政 調 整 資 金		5,000,000	5,000,000	0	
	1. 本 年 度 積 立 金	5,000,000	5,000,000	0	一般会計より繰入
2. 雑 収 入		19,197	3,000	16,197	
	1. 雑 収 入	19,197	3,000	16,197	預金利息
3. 繰 越 金		216,919,569	216,918,000	1,569	
	1. 繰 越 金	216,919,569	216,918,000	1,569	前年度繰越金
合 計		221,938,766	221,921,000	17,766	

支 出 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 財 政 調 整 支 出 金		0	0	0	
	1. 財 政 調 整 支 出 金	0	0	0	
2. 予 備 費		0	221,921,000	△ 221,921,000	
	1. 予 備 費	0	221,921,000	△ 221,921,000	
支 出 合 計		0	221,921,000	△ 221,921,000	
本 年 度 末 資 金 残 高		221,938,766	0	221,938,766	次年度繰越金
合 計		221,938,766	221,921,000	17,766	

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

大 垣 商 工 会 議 所

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流 動 資 産	110,473,190	流 動 負 債	4,433,263
現 金 及 び 預 金	102,604,201	未 払 金	1,482,237
未 収 金	6,680,420	前 受 金	2,125,650
前 払 金	1,188,569	預 り 金	825,376
固 定 資 産	330,824,282	固 定 負 債	43,152,378
(有形固定資産)	70,779,938	預 り 保 証 金	9,600,000
車 両 運 搬 具	2	退 職 給 与 引 当 金	33,552,378
什 器	2,076,236	負 債 計	47,585,641
土 地	68,703,700		
(その他の固定資産)	260,044,344	【 正 味 財 産 の 部 】	
出 資 金	4,793,200	積 立 金	221,938,766
退 職 給 与 引 当 預 金	33,312,378	財 政 調 整 積 立 金	221,938,766
財 政 調 整 積 立 預 金	221,938,766		
		剰 余 金	171,773,065
		固 定 財 産	65,973,138
		一 般 会 計 収 支 剰 余 金	73,510,628
		不 動 産 管 理 ・ 共 済 特 別 会 計	
		収 支 剰 余 金	19,348,433
		特 定 退 職 金 共 済 事 業 特 別 会 計	
		収 支 剰 余 金	5,903,048
		小 規 模 事 業 特 別 会 計	
		収 支 剰 余 金	7,037,818
		正 味 財 産 計	393,711,831
合 計	441,297,472	合 計	441,297,472

- (注) 1. 什器備品の減価償却累計額 16,964,201
2. 前払金には4月分の特定退職金共済掛金240,000円を含んでいる。
 特定退職金共済掛金は退職給与積立金の一部であるため、
 収支決算書における資金の範囲には含まれていない。

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

大 垣 商 工 会 議 所
(単位：円)

科 目	摘 要			金 額
【 資 産 の 部 】				
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	現金手許持有高	一 般 会 計	48,706	
	普通預金 (9金融機関)	一 般 会 計	71,228,597	
	〃 (2 〃)	不動産管理・共済特別会計	11,692,176	
	〃 (1 〃)	特定退職金共済事業特別会計	5,934,266	
	〃 (1 〃)	小 規 模 事 業 特 別 会 計	4,100,456	
	定期預金 (1 〃)	不動産管理・共済特別会計	9,600,000	102,604,201
前 払 金	商工会議所イベント保険料等	一 般 会 計	282,309	
	駐車場代	不動産管理・共済特別会計 (管 理)	648,000	
	公用車リサイクル料金	不動産管理・共済特別会計 (共 済)	18,260	
	特定退職金共済制度掛金	退職給与積立金特別会計	240,000	1,188,569
未 収 金	市補助金等	一 般 会 計	2,802,796	
	県補助金、景況調査手数料等	小 規 模 事 業 特 別 会 計	3,877,624	6,680,420
固 定 資 産				
(有形固定資産)				
車 両 運 搬 具	2台	不動産管理・共済特別会計	2	2
什 器	1点	一 般 会 計	99,800	
	41点	不動産管理・共済特別会計	1,976,436	2,076,236
	(合計42点)			
土 地	宅地 3,501.91㎡	不動産管理・共済特別会計	68,703,700	68,703,700
(その他の固定資産)				
出 資 金	グレートインフォメーションネットワーク(株) (60株)		3,000,000	
	アキサ保険ホールディング(株) (20株)		293,200	
	大 垣 ま ち づ く り (株) (30株)		1,500,000	4,793,200
退職給与引当預金	普通預金 (1金融機関)		33,312,378	33,312,378
財政調整積立預金	普通預金 (1金融機関)		33,322,137	
	定期預金 (9 〃)		188,616,629	221,938,766
	資 産 の 部 合 計			441,297,472

科 目	摘 要			金 額
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債				
未 払 金	社会保険料事業主負担分等	一 般 会 計	659,705	1,482,237
	〃	不動産管理・共済特別会計 (管 理)	77,021	
	〃	不動産管理・共済特別会計 (共 済)	225,468	
	通信運搬費	特定退職金共済事業特別会計	31,218	
	社会保険料事業主負担分等	小 規 模 事 業 特 別 会 計	488,825	
前 受 金	特定商工業者負担金	一 般 会 計	3,000	2,125,650
	会館跡地賃貸料、駐車場代	不動産管理・共済特別会計	2,122,650	
預 り 金	社会保険料被保険者負担分等	一 般 会 計	189,075	825,376
	社会保険料被保険者負担分	不動産管理・共済特別会計	184,864	
	〃	小 規 模 事 業 特 別 会 計	451,437	
固 定 負 債				
預 り 保 証 金	(株)ファミリーマート		9,600,000	9,600,000
退 職 給 与 引 当 金			33,552,378	33,552,378
	負 債 の 部 合 計			47,585,641
	差 引 正 味 財 産			393,711,831

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 2 8 日

大 垣 商 工 会 議 所
会 頭 田 口 義 隆 殿

監 事 上 田 元 久 ⑩

監 事 森 田 裕 三 ⑩

監 事 鈴 木 富 彦 ⑩

令和 6 年度 事業報告書

- 〃 一般会計収支決算書
- 〃 不動産管理・共済特別会計収支決算書
- 〃 特定退職金共済事業特別会計収支決算書
- 〃 小規模事業特別会計収支決算書
- 〃 退職給与積立金特別会計収支決算書
- 〃 財政調整積立金特別会計収支決算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 財産目録

以上につき関係書類監査の結果、その適正であることを確認しましたので報告します。

注：監査報告書原本には押印されておりますが、印影保護のため本報告書では省略させていただきました。